

【施策08】 健康支援

- ◆展開方向01：生活習慣病予防対策（ライフステージに応じた健康づくりへの支援）
- ◆展開方向02：地域や団体などと取り組む健康づくり（ライフステージに応じた健康づくりへの支援）
- ◆展開方向03：健康で安全・安心な暮らしを確保するための体制の充実

展開方向01	1 後期高齢者医療あんま・マッサージ・はり・きゅう施術費助成事業費	344
	2 後期高齢者歯科健診事業費	345
	3 重度障害者等特別給付金支給事業費	346
	4 高齢者特別給付金支給事業費	347
	5 健康サポート事業費	348
	6 がん検診事業費	349
	7 がん患者アピアランスサポート事業費	350
	8 歯周疾患検診事業費	351
	9 生活習慣病予防ガイドライン推進事業費	352
	10 高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業費	353
	11 口腔衛生事業費	354
	12 傷病手当金	355
	13 結核・精神医療付加金	356
	14 ヘルスアップ尼崎戦略事業費(債務負担分を含む。)	357
	15 あんま・マッサージ・はり・きゅう施術費	358
	16 尼崎市鍼灸マッサージ師会等補助金	359
展開方向02	17 健康づくり事業費	360
	18 健康づくり事業費	361
	19 難病対策事業費	362
	20 骨髄等移植ドナー助成事業費	363
	21 小児慢性特定疾病対策事業費	364
	22 健康相談事業費	365
	23 健康診査等事業費	366
	24 ぜん息児童水泳等訓練事業費	367
	25 たばこ対策推進事業費	368
	26 保健所等事業費	369
	27 食育推進事業費	370
	28 食育推進事業費	371
	29 精神保健事業費	372
	30 精神保健事業費	373
	31 まちの健康経営推進事業費	374
	32 在宅酸素助成事業費	375
	33 転地保養事業費	376
	34 家庭療養指導事業費	377
	35 呼吸器教室事業費	378
	36 リフレッシュ事業費	379
	37 インフルエンザ予防接種助成事業費	380
	38 水泳鍛錬奨励事業費	381
	39 葬祭費助成事業費	382
展開方向03	40 尼崎健康医療財団補助金	383
	41 尼崎口腔衛生センター事業補助金	384
	42 感染症対策事業費	385
	43 特定感染症検査等事業費	386
	44 予防接種事業費	387
45 風しん予防接種推進事業費	388	

46 結核対策事業費	389
47 医薬品備蓄事業費	390
48 肝炎ウイルス検診事業費	391
49 医務薬務事業費	392
50 在宅当番医制運営補助金	393
51 第2次救急医療補助金	394
52 環境衛生対策事業費	395
53 食品衛生対策事業費	396
54 尼崎市環境衛生協会委託料	397
55 尼崎市食品衛生協会委託料	398
56 公衆浴場燃油価格高騰対策支援事業費	399
57 狂犬病予防対策事業費	400
58 動物愛護対策事業費	401
59 地域猫活動を核とした地域コミュニケーション活性化事業費	402
60 動物愛護推進強化事業費	403
61 そ族昆虫駆除事業費	404
62 衛生研究所事業費	405

令和5年度事務事業シート(令和4年度決算)

事務事業名	後期高齢者医療あんま・マッサージ・はり・きゅう施術費助成事業費	337D
根拠法令	尼崎市後期高齢者医療あんま・マッサージ・はり・きゅう施術費助成事業実施要綱	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 平成20年度
会計	01 一般会計	
款	15 民生費	
項	05 社会福祉費	
目	20 老人福祉費	

施策	08 健康支援
展開方向	08-1 生活習慣病予防対策(ライフステージに応じた健康づくりへの支援)

局	保健局	課	後期高齢者医療制度担当	所属長名	越智 寛
---	-----	---	-------------	------	------

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	あんま・マッサージ・はり・きゅう施術費の一部を助成し、後期高齢者医療制度の被保険者の健康の保持増進に寄与する。																														
事業概要	後期高齢者医療制度の被保険者に対して、あんま・マッサージ・はり・きゅう施術費の一部を助成する。																														
実施内容	施術費の一部を助成する。 1 利用回数 被保険者1人につき、1日1回、年間8回限度 2 単価 1回あたり1,000円 【助成事業の推移】																														
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>資格対象者数(人)</th> <th>延べ利用回数(回)</th> <th>一人当たり平均利用回数(回)</th> <th>助成額(円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成30年度</td> <td>4,197</td> <td>13,908</td> <td>3.31</td> <td>13,908,000</td> </tr> <tr> <td>令和元年度</td> <td>3,975</td> <td>13,550</td> <td>3.41</td> <td>13,550,000</td> </tr> <tr> <td>令和2年度</td> <td>3,708</td> <td>11,595</td> <td>3.13</td> <td>11,595,000</td> </tr> <tr> <td>令和3年度</td> <td>3,457</td> <td>12,048</td> <td>3.49</td> <td>12,048,000</td> </tr> <tr> <td>令和4年度</td> <td>3,269</td> <td>12,188</td> <td>3.73</td> <td>12,188,000</td> </tr> </tbody> </table>		資格対象者数(人)	延べ利用回数(回)	一人当たり平均利用回数(回)	助成額(円)	平成30年度	4,197	13,908	3.31	13,908,000	令和元年度	3,975	13,550	3.41	13,550,000	令和2年度	3,708	11,595	3.13	11,595,000	令和3年度	3,457	12,048	3.49	12,048,000	令和4年度	3,269	12,188	3.73	12,188,000
		資格対象者数(人)	延べ利用回数(回)	一人当たり平均利用回数(回)	助成額(円)																										
	平成30年度	4,197	13,908	3.31	13,908,000																										
	令和元年度	3,975	13,550	3.41	13,550,000																										
	令和2年度	3,708	11,595	3.13	11,595,000																										
令和3年度	3,457	12,048	3.49	12,048,000																											
令和4年度	3,269	12,188	3.73	12,188,000																											

②事業成果の点検

目標指標	助成件数(適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績値のみを表記)							単位	件		
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	令和2年度	11,595	令和3年度	12,048	令和4年度	12,188
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: —) ・本事業の実施により、はり、きゅう、あんま・マッサージの施術を受ける機会を増やすことで、75歳以上の市民(後期高齢者医療制度の被保険者)の健康の保持増進に寄与していると考えている。										
	【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) ・75歳以上の市民(後期高齢者医療制度の被保険者)の健康の保持増進に資するため、今後も継続していく。										

③事業費

(単位:千円)

	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	(参考)令和5年度予算	備考
事業費 A	11,663	12,157	12,454	15,110	
需用費	68	109	266	469	利用証、請求明細書等
負担金補助及び交付金	11,595	12,048	12,188	14,333	施術費助成額
委託料				308	請求明細書入力業務委託料
人件費 B	2,777	3,364	3,353	5,145	
職員人工数	0.11	0.11	0.11	0.33	
職員人件費	719	849	843	2,535	
会任等人件費	2,058	2,515	2,510	2,610	
合計 C(A+B)	14,440	15,521	15,807	20,255	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他	13,723	12,107	10,649	15,110	兵庫県後期高齢者医療広域連合補助金
一般財源	717	3,414	5,158	5,145	

令和5年度事務事業シート(令和4年度決算)

事務事業名	後期高齢者歯科健診事業費	337E	施策	08 健康支援	
根拠法令	高齢者の医療の確保に関する法律		展開方向	08-1 生活習慣病予防対策(ライフステージに応じた健康づくりへの支援)	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度			平成20年度
会計	01 一般会計				
款	15 民生費				
項	05 社会福祉費				
目	20 老人福祉費				
局	保健局	課	後期高齢者医療制度担当	所属長名	越智 寛

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	後期高齢者医療制度の被保険者を対象に、口腔機能低下の予防を図り、肺炎等の疾病予防につなげるため、歯・歯肉の状態や口腔清掃状態等をチェックするとともに、口腔機能を評価する歯科健診を実施する。					
事業概要	高齢者の特性を考慮した問診、口腔内診査及び結果に基づく指導を行う。					
実施内容	【周知方法】市報、市ホームページ、保険料決定通知書に案内チラシを同封					
	【受診方法】電話予約を行い、指定した時間に受診券、歯科健康診査票及び被保険者証を持参して受診する。					
	【費用負担】無料					
	【健診内容】歯数・義歯の状況、咀嚼能力、舌機能、嚥下機能のチェック等					
	【実施期間】令和4年10月3日～令和4年12月28日					
	【実施場所】歯科医師会指定の医院(53箇所)					
	【受診者数及び受診定員】					
	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	受診者数	133人	124人	235人	347人	324人
	受診定員	300人	300人	400人	400人	400人

②事業成果の点検

目標指標	歯科健診受診率							単位	%	
目標・実績	目標値	0.50	達成年度	毎年度	令和2年度	0.39	令和3年度	0.58	令和4年度	0.52
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: (概ね)達成) ・歯科健診事業については、令和2年度に受診定員の拡大(300人→400人)を行うとともに、被保険者全員に配布する保険料決定通知書に案内チラシを同封する等の周知に努めた結果、前年度と同水準の受診率となった。(令和3年度0.58%→令和4年度0.52%)									
	【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) ・上記の取組の結果、目標値を達成した。今後も引き続き健診の周知を行うとともに、令和5年度は受診定員を500人に拡大し、受診率の増加を目指す。									

③事業費

(単位:千円)

	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	(参考)令和5年度予算	備考
事業費 A	987	1,466	1,389	2,103	
需用費	102	157	166	216	健診票等
委託料	885	1,309	1,223	1,887	歯科医師会委託料
人件費 B	855	849	460	461	
職員人工数	0.11	0.11	0.06	0.06	
職員人件費	855	849	460	461	
会任等人件費					
合計 C(A+B)	1,842	2,315	1,849	2,564	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他	1,528	1,466	1,388	2,103	兵庫県後期高齢者医療広域連合補助金
一般財源	314	849	461	461	

令和5年度事務事業シート(令和4年度決算)

事務事業名	重度障害者等特別給付金支給事業費	3651	施策	08 健康支援	
根拠法令	厄崎市無年金外国人重度障害者等特別給付金支給要綱		展開方向	08-1 生活習慣病予防対策(ライフステージに応じた健康づくりへの支援)	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度			平成6年度
会計	01 一般会計				
款	15 民生費				
項	05 社会福祉費				
目	40 年金費				
局	保健局	課	国保年金課	所属長名	村田 秀明

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	国民年金制度上、国籍要件等により国民年金に加入できなかったときに発生した傷病により、重度障害者又は中度障害者となった者は、障害基礎年金を受給できないため、これらの制度的無年金者に対する福祉的措置として、特別給付金を支給し、障害者の福祉の向上を図る。
事業概要	国民年金制度上、国籍要件等により国民年金の適用除外となったため、障害基礎年金を受給できない重度障害者及び中度障害者に、障害基礎年金1・2級に準じた特別給付金を支給する。
実施内容	市内居住の重度障害者(1・2級の身体障害者手帳、1級の精神障害者保健福祉手帳又はA判定の療育手帳の取得者)又は中度障害者(3級の身体障害者手帳、2級の精神障害者保健福祉手帳又はB1判定の療育手帳の取得者)で、次のいずれかに該当する者の申請に基づき認定の可否を決定し、給付金を支給する。 1 昭和57年1月1日前に20歳に達していた外国人で障害発生原因の初診日が、同日前にある者 2 昭和61年4月1日前に、海外に滞在して、既に20歳に達していた者で、海外滞在中に障害発生原因の初診日があり、障害基礎年金等の受給資格が得られなかった者 <令和4年度の実績> (1) 支給単価 重度障害者 月額 81,020円 (市負担 40,510円 県負担 40,510円) 中度障害者 月額 64,816円 (市負担 32,048円 県負担 32,048円) (2) 支給月 年4回 各四半期の最終月末 (3) 支給状況 重度障害者 受給者 10人 (支給総月数 112月 支給総額 7,340,150円) 中度障害者 受給者 2人 (支給総月数 24月 支給総額 1,555,584円)

②事業成果の点検

目標指標	受給者数(適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績値のみを表記)						単位	人			
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	令和2年度	12	令和3年度	12	令和4年度	12
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: —)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市と県の共同事業として、双方が給付額の1/2ずつを負担することにより実施している。 ・現在の受給者は12人と少数ではあるが、本給付金に係る受給手続は、本人からの申請により、審査後受給者となることから、該当救済漏れ者数の把握が困難であるため、手続漏れがないよう市報での年1回の案内に加え、市ホームページでも周知を図っている。 <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)</p> <p>本来、制度的無年金外国人重度障害者等は、国の年金制度で救済されるべきものであるが、国の法整備が図られるまでの間の福祉的措置として、事業の必要性及び有効性は高いことから、今後も継続して実施する。</p>										

③事業費

(単位:千円)

	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	(参考)令和5年度予算	備考
事業費 A	8,878	8,795	8,901	11,286	
需用費	7		5	7	
扶助費	8,871	8,795	8,896	11,279	
人件費 B	855	849	920	845	
職員人工数	0.11	0.11	0.12	0.11	
職員人件費	855	849	920	845	
会任等人件費					
合計 C(A+B)	9,733	9,644	9,821	12,131	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金	3,830	3,769	4,164	5,638	兵庫県無年金外国人高齢者・障害者等福祉給付金(補助率1/2)
市債					
その他					
一般財源	5,903	5,875	5,657	6,493	

令和5年度事務事業シート(令和4年度決算)

事務事業名	高齢者特別給付金支給事業費	365A	施策	08 健康支援	
根拠法令	尼崎市無年金外国人高齢者特別給付金支給要綱		展開方向	08-1 生活習慣病予防対策(ライフステージに応じた健康づくりへの支援)	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度			平成7年度
会計	01 一般会計				
款	15 民生費				
項	05 社会福祉費				
目	40 年金費				

局	保健局	課	国保年金課	所属長名	村田 秀明
---	-----	---	-------	------	-------

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	国民年金制度上、国籍要件等により被保険者資格が得られなかったために、老齢基礎年金等を受給することができない高齢者に対し、福祉的措置として、特別給付金を支給することにより高齢者福祉に寄与する。
事業概要	国民年金制度上、国籍要件等により国民年金の適用除外となったため、老齢基礎年金等を受給できない高齢者に、福祉的措置として、市・県の共同事業で老齢福祉年金に準じた特別給付金を支給する。
実施内容	<p>市内に居住し、大正15年4月1日以前生まれで、次のいずれかに該当する者の申請に基づき認定の可否を決定し、給付金を支給する。</p> <ol style="list-style-type: none"> 昭和57年1月1日現在、日本国内で、外国人登録をしていた者 昭和57年1月1日以前に、日本国内で外国人登録をしており、昭和36年4月1日以降に日本国籍を取得した者 長期海外に滞在し、昭和36年4月1日以降に帰国した者 <p><令和4年度の実績></p> <p>(1) 支給単価 月額 33,208円 (市負担 16,604円 県負担 16,604円)</p> <p>(2) 支給月 年4回 各四半期の最終月末</p> <p>(3) 支給状況 受給者 10人 (支給総月数 96月 支給総額 3,187,968円)</p>

②事業成果の点検

目標指標	受給者数(適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績値のみを表記)						単位	人			
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	令和2年度	16	令和3年度	15	令和4年度	10
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: —)</p> <ul style="list-style-type: none"> 市と県の共同事業として、双方が給付額の1/2ずつを負担することにより実施している。 支給対象は、市内居住者で大正15年4月1日以前生まれの者であり、該当者の手続きは完了している。現在の受給者の年齢は、90歳以上と高齢であるため年々受給者は減少し、今後一定期間をもって本給付金事業は終息していく。 <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)</p> <ul style="list-style-type: none"> 本給付金の支給対象者は、国民年金制度上の国籍要件等により、老齢基礎年金等を受給することができない制度的外国人無年金高齢者等であるため、国において、法整備が図られるまでの間の福祉的措置として、事業の必要性及び有効性は高いことから、今後も継続して実施する。 										

③事業費

(単位:千円)

	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	(参考)令和5年度予算	備考
事業費 A	5,772	5,048	3,193	3,594	
需用費	7		5	7	
扶助費	5,765	5,048	3,188	3,587	
人件費 B	855	849	920	845	
職員人工数	0.11	0.11	0.12	0.11	
職員人件費	855	849	920	845	
会任等人件費					
合計 C(A+B)	6,627	5,897	4,113	4,439	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金	2,787	2,483	1,594	1,793	兵庫県無年金外国人高齢者・障害者等福祉給付金(補助率1/2)
市債					
その他					
一般財源	3,840	3,414	2,519	2,646	

令和5年度事務事業シート(令和4年度決算)

事務事業名	健康サポート事業費	441F	施策	08 健康支援	
根拠法令	地域保健法、健康増進法		展開方向	08-1 生活習慣病予防対策(ライフステージに応じた健康づくりへの支援)	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度			平成20年度
会計	01 一般会計				
款	20 衛生費				
項	05 保健衛生費				
目	25 予防衛生費				
局	保健局	課	健康支援推進担当	所属長名	井上 潤一

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	保健所等で健康相談や健康診断の機会を提供し、市民の健康の保持増進に努める。 求める成果は市民等が一般健康相談や各種健康診断を利用することにより、健康管理の一助とするとともに、事業を通じて健康危機に関する情報をモニターし、健康危機発生時に速やかに対応できる体制を維持することである。			
事業概要	健康増進事業健診(生活保護受給者対象)を行う。また、健康危機に関する健康相談に対応する。			
実施内容	1 一般健康相談 市民からの健康に関する相談に対応し、一般の健康問題や健康危機問題に対処する。			
	2 健康診断 健康増進事業健診(健康増進法に基づく、生活習慣病予防のための健診と事後指導) 対象:生活保護受給者等、制度上医療保険に加入できない40歳以上の市内居住者 自己負担:なし			
	健康増進事業健診	R2年度	R3年度	R4年度
	受診者数	665人	719人	838人
	受診率	4.9%	5.3%	6.4%

②事業成果の点検

目標指標	利用者数(適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績値のみを標記)						単位	人			
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	令和2年度	665	令和3年度	719	令和4年度	825
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: (概ね)達成) ・新型コロナウイルス感染症感染拡大があったが、南部保健福祉センターとハーティ21で出前健診を実施したことで、受診率は6.3%と、前年度(令和3年度受診率5.3%)に比べ、1.0ポイントの増加となった。 ・昨年と同様、南北保健福祉管理課と連携し、前年度11月30日時点で生活保護を受給している者や、前年度末までに新規で生活保護を受給した者に対しても、健康増進事業健診受診券を案内とともに個別発送し受診勧奨を行った。										
	【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) ・引き続き、関連部局と連携を図りながら、健康増進事業健診の周知及び受診勧奨を実施していく。また、保健所で健康増進事業健診のみの出前健診を実施するとともに、地域の集団健診会場やかかりつけ医等医療機関での受診勧奨を行うことで、更なる受診率の向上を目指す。										

③事業費

(単位:千円)

	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	(参考)令和5年度予算	備考
事業費 A	11,686	7,295	7,906	8,949	
報償費	2,361				執務医師・看護師等報償費
需用費	866	202	221	182	
委託料	8,459	7,093	7,685	8,767	健康増進事業健診委託料
人件費 B	28,933	11,681	9,326	8,651	
職員人工数	2.02	0.53	0.25	0.21	
職員人件費	15,701	4,093	1,916	1,613	
会任等人件費	13,232	7,588	7,410	7,038	
合計 C(A+B)	40,619	18,976	17,232	17,600	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金	12,129	9,980	10,655	10,995	生活困窮者自立相談支援事業費等負担金(国3/4)、健康増進事業費補助金(県2/3)
市債					
その他	3,900				
一般財源	24,590	8,996	6,577	6,605	

令和5年度事務事業シート(令和4年度決算)

事務事業名	がん検診事業費	4431	施策	08 健康支援	
根拠法令	健康増進法、がん対策基本法		展開方向	08-1 生活習慣病予防対策(ライフステージに応じた健康づくりへの支援)	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度			昭和56年度
会計	01 一般会計				
款	20 衛生費				
項	05 保健衛生費				
目	25 予防衛生費				

局	保健局	課	健康支援推進担当	所属長名	井上 潤一
---	-----	---	----------	------	-------

① 事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	がん(悪性新生物)はわが国の死亡原因の第1位であり、本市においても、年間1,400人以上ががんで死亡している(全死亡者の約3割)。市民にがん検診の受診を啓発し受診率向上に努め、がんの早期発見・早期治療につなげることで、がんによる死亡者数を減少させる。											
事業概要	市内医療機関及び検診機関等において、国の「がん予防重点健康教育及びがん検診実施のための指針」に基づき、がん検診を実施する。また、がん検診の重要性などを啓発し、市民の健康管理意識の向上と健康の保持・増進を図る。											
実施内容	検診名	胃がん		肺がん(胸部)検診	大腸がん検診	乳がん検診	子宮頸がん検診	各がん検診受診率				
		胃内視鏡検診	エックス線検診					令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	開始年度	平成29年度	昭和57年度	平成17年度	平成30年度	平成17年度	昭和56年度	受診者数	2,376人	2,953人	3,315人	
	対象者	50歳以上の市民	40歳以上の市民			40歳以上の市民(女性)	20歳以上の市民(女性)	受診率	1.6%	2.0%	2.6%	
受診機会	2年度に1回	1年度(4月1日から翌年3月31日)に1回			2年度に1回		受診者数	4,883人	7,909人	8,554人		
実施場所	検診内容	問診	問診	問診	問診	問診	問診	受診率	3.3%	5.4%	6.7%	
		胃内視鏡検査	胸部エックス線検査	便潜血反応検査	検診	子宮頸部	細胞診検査	受診率	7.9%	9.1%	10.3%	
		問診	問診	問診	問診	問診	問診	受診率	10.5%	10.4%	13.0%	
無料クーポン券利用率	子宮頸がん:20歳	令和2年度	令和3年度	令和4年度	受診者数	4,184人	5,224人	5,008人	受診率	4.2%	4.9%	4.7%
胃・乳・大腸・肺がん:40歳	令和2年度	令和3年度	令和4年度	受診率	10.5%	10.4%	13.0%	受診者数	4,205人	4,924人	4,694人	
胃がん検診	6.4%	8.2%	8.1%	受診率	8.3%	8.3%	10.3%	受診者数の合計(延べ人数)	27,156人	34,313人	35,308人	
肺がん検診	6.5%	7.5%	7.9%	※決算ベースでの受診者数のため、国・県報告と数値が異なる場合がある。								
大腸がん検診	11.4%	10.7%	10.3%									
乳がん検診	23.5%	21.4%	21.6%									
子宮頸がん検診	8.0%	7.4%	6.9%									

② 事業成果の点検

目標指標	受診者数(延べ人数)(適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績値のみを標記)							単位	人		
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	令和2年度	27,156	令和3年度	34,313	令和4年度	35,308
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: —)										
	<ul style="list-style-type: none"> がん検診について、特定健診と一体的な受診勧奨やがん検診無料クーポン券・受診勧奨ハガキを活用した個別受診勧奨、及び企業と連携し薬局等へのがん検診受診啓発ポスターの配布などにより、全てのがん検診において受診率が向上した。また、胸部エックス線検診車による単独の肺がん検診を本格的に実施し、9回の検診で109名の受診があった。 【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) <ul style="list-style-type: none"> 特定健診と一体的な検診の受診勧奨を継続するとともに、受診勧奨ハガキを活用した個別受診勧奨を行う年齢層を、従来の30歳・50歳・60歳から、25歳・30歳・35歳・45歳・50歳・55歳・60歳に拡充することにより、更なる受診率の向上を図る。 胸部エックス線検診車による単独肺がん検診は、休日の実施や、市民まつりなどのイベントに合わせて実施日程を調整するなど、効果的な検診実施について検討していく。 										

③ 事業費

(単位:千円)

	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	(参考)令和5年度予算	備考
事業費 A	127,109	150,839	153,180	161,561	
報償費	313	2,289	1,912	4,012	肺がん検診二次読影医師報償費
需用費	1,641	1,239	1,330	2,068	受診票等消耗品
委託料	125,080	147,306	149,778	153,496	医師会がん検診委託料等
負担金補助及び交付金	75	5	9	163	無料クーポン券償還払い
使用料及び賃借料			151	1,822	デジタル読影装置賃借料
人件費 B	38,292	34,954	30,582	27,606	
職員人工数	4.41	3.99	3.47	2.91	
職員人件費	34,116	30,811	26,403	22,352	
会任等人件費	4,176	4,143	4,179	5,254	
合計 C(A+B)	165,401	185,793	183,762	189,167	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金	3,762	4,675	4,647	4,586	(新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業)国1/2補助
市債					
その他					
一般財源	161,639	181,118	179,115	184,581	

令和5年度事務事業シート(令和4年度決算)

事務事業名	がん患者アピランスサポート事業費	4432	施策	08 健康支援	
根拠法令	—		展開方向	08-1 生活習慣病予防対策(ライフステージに応じた健康づくりへの支援)	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度			令和3年度
会計	01 一般会計				
款	20 衛生費				
項	05 保健衛生費				
目	25 予防衛生費				
局	保健局	課	健康増進課	所属長名	津田 涼太

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	薬物療法・放射線療法による脱毛や手術療法による乳房切除などの外見変化に対する補正具の購入費用を助成することで、がん治療による外見変化に対する不安の軽減や療養生活の質の向上させる。												
事業概要	がん治療による外見変化に対する補正具の購入費用の一部を兵庫県と協調して助成する。												
実施内容	1 対象者	以下の全てに該当する方 ①申請時に尼崎市に住民票を有する方 ②がんと診断され、その治療を受けた又は現に受けている方 ③補助対象補正具を購入した方 ④過去に県内市町から対象補正具と同種の補助を受けていない方 ⑤以下の表の所得要件を満たす方											
		<table border="1"> <tr> <th>対象補正具を購入した者</th> <th>所得の要件</th> </tr> <tr> <td>未成年の場合 (既婚の場合を除く)</td> <td>対象補正具を購入した者と生計を一にする親権者全員の所得額の合計が400万円未満</td> </tr> <tr> <td>成年かつ未婚の場合</td> <td>対象補正具を購入した者の所得額が400万円未満</td> </tr> <tr> <td>既婚の場合</td> <td>対象補正具を購入した者及びその配偶者の所得額の合計が400万円未満</td> </tr> </table>		対象補正具を購入した者	所得の要件	未成年の場合 (既婚の場合を除く)	対象補正具を購入した者と生計を一にする親権者全員の所得額の合計が400万円未満	成年かつ未婚の場合	対象補正具を購入した者の所得額が400万円未満	既婚の場合	対象補正具を購入した者及びその配偶者の所得額の合計が400万円未満		
	対象補正具を購入した者	所得の要件											
未成年の場合 (既婚の場合を除く)	対象補正具を購入した者と生計を一にする親権者全員の所得額の合計が400万円未満												
成年かつ未婚の場合	対象補正具を購入した者の所得額が400万円未満												
既婚の場合	対象補正具を購入した者及びその配偶者の所得額の合計が400万円未満												
2 補助内容	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>要件</th> <th>補助上限額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1) 医療用ウィッグ</td> <td>がん治療に伴う脱毛に対応するため一時的に着用する医療用のもの(装着時に皮膚を保護するネットを含む)。1人1台に限る。</td> <td>5万円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">(2) 乳房補正具</td> <td>外科的治療等による乳房の形の変化に対応するための補整下着(下着とともに使用するパッド含む)又は人工乳房(乳房再建術等によって体内に埋め込まれたものを除く。)のいずれかとする。</td> <td>補正下着 1万円</td> </tr> <tr> <td>なお、人工乳房については、両側乳がんを除き、1人1台に限る。</td> <td>人工乳房 5万円</td> </tr> </tbody> </table>		区分	要件	補助上限額	(1) 医療用ウィッグ	がん治療に伴う脱毛に対応するため一時的に着用する医療用のもの(装着時に皮膚を保護するネットを含む)。1人1台に限る。	5万円	(2) 乳房補正具	外科的治療等による乳房の形の変化に対応するための補整下着(下着とともに使用するパッド含む)又は人工乳房(乳房再建術等によって体内に埋め込まれたものを除く。)のいずれかとする。	補正下着 1万円	なお、人工乳房については、両側乳がんを除き、1人1台に限る。	人工乳房 5万円
区分	要件	補助上限額											
(1) 医療用ウィッグ	がん治療に伴う脱毛に対応するため一時的に着用する医療用のもの(装着時に皮膚を保護するネットを含む)。1人1台に限る。	5万円											
(2) 乳房補正具	外科的治療等による乳房の形の変化に対応するための補整下着(下着とともに使用するパッド含む)又は人工乳房(乳房再建術等によって体内に埋め込まれたものを除く。)のいずれかとする。	補正下着 1万円											
	なお、人工乳房については、両側乳がんを除き、1人1台に限る。	人工乳房 5万円											
3 事業実績	【補助人数】 医療用ウィッグのみ…73人 補正下着のみ…5人 医療用ウィッグ・補正下着の両方…1人												

②事業成果の点検

目標指標	補助人数(適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績値のみを表記)							単位	人		
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	令和2年度	—	令和3年度	55	令和4年度	79
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: —) ・補助人数は増加傾向にあるが、市報やホームページ等を活用しながら、より一層の周知が必要である。 【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) ・がん患者の外見変化に対する心理的負担及び経済的負担の軽減のため、引き続き県と協調し事業を実施していく。										

③事業費

(単位:千円)

	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	(参考)令和5年度予算	備考
事業費 A	0	2,200	3,635	2,530	
扶助費		2,200	3,635	2,530	
人件費 B	0	0	613	691	
職員人工数			0.08	0.09	
職員人件費			613	691	
会任等人件費					
合計 C(A+B)	0	2,200	4,248	3,221	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金		1,099	1,817	1,265	がん患者アピランスサポート事業補助金(県1/2)
市債					
その他					
一般財源		1,101	2,431	1,956	

令和5年度事務事業シート(令和4年度決算)

事務事業名	歯周疾患検診事業費	448A	施策	08 健康支援	
根拠法令	健康増進法、歯科口腔保健法		展開方向	08-1 生活習慣病予防対策(ライフステージに応じた健康づくりへの支援)	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度			平成13年度
会計	01 一般会計				
款	20 衛生費				
項	05 保健衛生費				
目	25 予防衛生費				
局	保健局	課	健康増進課	所属長名	津田 涼太

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	健康増進法に基づき、40・50・60・70歳の市民を対象に歯科健診を実施し、定期的な健診の必要性を啓発する。また、本事業をきっかけにかりつけ歯科医を持ち、定期健診及び予防処置を受ける習慣を定着させる。その結果、歯周疾患による歯の喪失を防ぎ、生涯自分の歯で食事ができる人が増加することを目指す。
事業概要	対象者に個別通知し、市内指定歯科医療機関において、歯周疾患に係る問診、口腔内診査、結果説明及び歯科保健指導を実施する。受診にかかる自己負担金はなし。
実施内容	<p>○令和4年度実施状況</p> <p>受診者：1,440人(40歳275人、50歳346人、60歳353人、70歳466人) 受診率：5.9%(対象者数：24,365人)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・若い世代を意識した歯周病予防啓発ポスターを掲示した。受診券を使用しない方の目にも触れるよう、歯周疾患検診受診券を同封する封筒裏面に、目立つ色味で歯周病予防の啓発内容を掲載した。 <p>○令和3年度実施状況</p> <p>受診者：1,724人(40歳307人、50歳446人、60歳370人、70歳601人) 受診率：6.9%(対象者数：24,890人)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍のマスク生活による歯周病への影響に関する啓発ポスター1,600枚を作成し、市内コミュニティ掲示版等に掲示した。受診券に定期歯科健診の重要性に関する文言を追加。個人通知用の封筒裏面に、マスク生活による口腔乾燥チェックを掲載。 <p>○令和2年度実施状況</p> <p>受診者：1,679人(40歳347人、50歳393人、60歳363人、70歳576人) 受診率：6.5%(対象者数：25,723人)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市内コミュニティ掲示版等に歯周病予防啓発ポスターを掲示した。個人通知用の封筒裏面に、歯周病を自分事と意識しやすいよう「歯周病のセルフチェック」の啓発文言を加えた。

②事業成果の点検

目標指標	60歳で24本以上自分の歯を有する人の割合(80歳で20本の歯を保つための中間評価として60歳で24本の歯があることが目標・歯周疾患検診結果から把握)						単位	%		
目標・実績	目標値	85.0	達成年度	令和5年度	令和2年度	85.7	令和3年度	87.3	令和4年度	88.4
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況： (概ね)達成)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・評価指標の数値については、全般的に増加傾向にあり、令和2年度に達成し、令和3、4年度も改善傾向にある。 <p>【今後の取組方針】(事業の方向性： 維持)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・評価指標は令和2年度に達成したが、残存歯の増加とともに、進行した歯周病を有する者の割合は全体的に微増傾向にある(平成31年度66.5%→令和2年度69.8%→令和3年度67.1%→令和4年度68.1%)。引き続き、自覚症状の少ない歯周病予防の啓発を若い世代から行うため、若い世代への啓発を意識した歯周病予防ポスターの掲示や、イベント事業等を活用した啓発を行う。併せて、2歳児親子歯科健診の案内文や保護者への健診による親世代への歯周病予防の啓発も継続する。 									

③事業費

(単位：千円)

	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	(参考)令和5年度予算	備考
事業費 A	6,718	6,850	5,943	7,472	
需用費	310	273	288	291	・旅費：全国歯科保健推進研修会 R2・3は研修会が中止、R4年度はweb開催
旅費				111	
委託料	6,408	6,577	5,655	7,070	
人件費 B	2,141	1,743	1,343	1,176	
職員人工数	0.24	0.19	0.14	0.13	
職員人件費	1,866	1,467	1,073	999	
会任等人件費	275	276	270	177	
合計 C(A+B)	8,859	8,593	7,286	8,648	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金	5,131	5,544	4,918	5,867	健康増進事業費補助金(県2/3)
市債					
その他					
一般財源	3,728	3,049	2,368	2,781	

令和5年度事務事業シート(令和4年度決算)

事務事業名	生活習慣病予防ガイドライン推進事業費	44BD
根拠法令	—	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 平成24年度
会計	01 一般会計	
款	20 衛生費	
項	05 保健衛生費	
目	25 予防衛生費	

施策	08 健康支援
展開方向	08-1 生活習慣病予防対策(ライフステージに応じた健康づくりへの支援)

局	保健局	課	健康増進課	所属長名	津田 涼太
---	-----	---	-------	------	-------

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	今後も進行していく超高齢者社会を見据え、市民の健康寿命の延伸のため、全てのライフステージを対象とした、生活習慣病の予防や重症化予防等、市民の健康増進に係る取組を進める。また、これらの取組を総合戦略として全庁横断的に進めることで、医療費や介護給付費の適正化を目指す。																									
事業概要	全庁横断的に組織した「ヘルスアップ尼崎戦略推進会議」の運用により、分野を横断した効果的な事業展開を行う。																									
実施内容	将来の生活習慣病予防対策として、次の事業を実施した。 1 未来いまカラダ戦略事業 市内の小中学校において、市独自で作成した望ましい生活習慣を習得するための学校教材副読本「みんなで考える尼崎の健康」を活用した授業を実施。主に小学校6年生と中学校2年生を対象に、座学と併せて1食に必要な野菜の試食も行った。また、令和4年度は学校への講師派遣を見送らざるを得なかったため、教諭自らが授業を行っていただけるよう実施を促した。 2 保育所・幼稚園生活習慣教育事業 市独自で作成した、園児も遊びながら使える教材を活用し、小学校での授業に引き継げる基礎的な生活習慣病予防の授業を実施。 3 ヘルスアップ尼崎戦略推進会議の運用について 機動性と柔軟性を重視し、構成委員等の見直しによる会議運営のコンパクト化をはかり、アウトカム指標による施策の進捗管理に加え、各事業データから得られた新型コロナウイルス感染拡大による市民の健康への影響を共有するとともに、課題解決に向けた協議を行った。 4 高血圧ゼロのまち推進事業費 自らの血圧の変化を確認する市民を増やすため、血圧記録帳を10,000部作成し、市内公共施設で配付した。また、より効果的に事業を推進するため、「高血圧ゼロのまちづくり」モデルタウンの申請を行った。																									
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>幼稚園</th> <th>小学校</th> <th>中学校</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総施設数</td> <td>9</td> <td>41</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td>実施施設数</td> <td>9</td> <td>23</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>うち新規</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>実施率</td> <td>100%</td> <td>56%</td> <td>44%</td> </tr> <tr> <td>実施人数(子ども)</td> <td>241</td> <td>2,245</td> <td>1,764</td> </tr> </tbody> </table>				幼稚園	小学校	中学校	総施設数	9	41	18	実施施設数	9	23	8	うち新規	0	0	0	実施率	100%	56%	44%	実施人数(子ども)	241	2,245
	幼稚園	小学校	中学校																							
総施設数	9	41	18																							
実施施設数	9	23	8																							
うち新規	0	0	0																							
実施率	100%	56%	44%																							
実施人数(子ども)	241	2,245	1,764																							

②事業成果の点検

目標指標	11歳・14歳の生活習慣病予防健診に係る有所見率(健診受診率の向上や、健診結果が予防指標を超えた者の割合)の減少に努める。						単位	%		
目標・実績	目標値	41.5	達成年度	令和9年度	令和2年度	51.4	令和3年度	40.9	令和4年度	39.2
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: (概ね)達成) ・親、祖父母等を含む家族全体の生活習慣の結果が、児童・生徒の健診結果に反映されると考え、11歳、14歳の生活習慣病予防健診の有所見率を指標としている。 ・健診対象が11歳・14歳の2学年のみで毎年対象が変わるため、有所見率の減少には対象学年のみならず学校や地域全体での取組が重要となることから、教育委員会や地域振興センターとの連携が必要になる。 【今後の取組方針】(事業の方向性: 改善) 引き続き、ヘルスアップ尼崎戦略会議での議論と情報共有を進めるとともに、「第4次地域いきいき健康プランあまがさき」の令和6年度運用開始と併せて、同計画の内容も踏まえた施策体系や指標の見直しを行う。 定期的な血圧測定や適塩化の必要性を啓発するため、血圧記録帳の配布、イベントの開催、公共施設の血圧計設置等の高血圧対策強化に取り組む。									

③事業費

(単位:千円)

	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	(参考)令和5年度予算	備考
事業費 A	1,130	1,848	1,760	2,103	
需用費	1,115	1,848	1,760	1,030	授業に係る食材費、教材費等
報償費	15			27	
委託料				992	
使用料及び賃借料				54	
人件費 B	12,048	9,344	10,348	12,136	
職員人工数	1.55	1.21	1.35	1.58	
職員人件費	12,048	9,344	10,348	12,136	
会任等人件費					
合計 C(A+B)	13,178	11,192	12,108	14,239	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	13,178	11,192	12,108	14,239	

令和5年度事務事業シート(令和4年度決算)

事務事業名	高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業費	44BF
根拠法令	医療保険制度の適正かつ効率的な運営を図るための健康保険法等の一部を改正する法律等	
事業分類	法定事業(裁量含む)	事業開始年度 令和3年度
会計	01 一般会計	
款	20 衛生費	
項	05 保健衛生費	
目	25 予防衛生費	

施策	08 健康支援
展開方向	08-1 生活習慣病予防対策(ライフステージに応じた健康づくりへの支援)

局	保健局	課	健康増進課	所属長名	津田 涼太
---	-----	---	-------	------	-------

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	主に65歳以上の市民を対象とし、フレイル予防や要介護状態の原因となる疾病(骨折・脳血管疾患等)の発症予防による介護認定者数の抑制、健康寿命の延伸と介護給付費医療費の適正化を図る。
事業概要	高齢者の健康課題は、複数の慢性疾患やフレイル等の医療と介護の両面にわたる特性を有していることから、疾病予防等の保健事業と介護予防を一体的に実施し、健康寿命の延伸と医療費、介護給付費適正化をはかるもので、医療介護データ各種事業参加者の情報に基づき健康課題を抽出し、課題解決のために必要な取組を既存の事業を活用しながら実施する。
実施内容	<p>国保データベースシステム(KDB)システムを活用した医療介護等データ分析に基づくフレイル予防対策強化のため、以下の取組を行う。</p> <p>1 ハイリスクアプローチ (1)健康状態不明高齢者の状態把握、必要なサービスへの接続 高齢者に対する個別支援を目的として、令和3年度中、通いの場や健診等に参加しておらず、医療・介護給付共に受けていない健康状態不明高齢者を対象に医療専門職が個別訪問を行い、質問票等を活用し、健康状態の把握を行う。また、必要に応じ、医療・介護サービスへの接続状況や、健診受診、通いの場への参加を促す。 (2)ポリファーマシー(多剤服薬等により副作用等の薬物有害事象が起こりやすい状態)に関する周知啓発 後期高齢者医療制度被保険者の服薬指導につなげることを目的に、医師会、薬剤師会と調整の上、多剤、重複服薬者に服薬情報通知を送付する。(令和4年度は1,622人)</p> <p>2 ポピュレーションアプローチ 通いの場等への積極的な関与等を目的として、いきいき百歳体操等で医療専門職が高齢者の質問票を活用し、フレイル予防に関する講話を実施する。また、質問票の結果に基づき、フレイルリスクのある者へは、個別支援を実施する。</p>

②事業成果の点検

目標指標	①後期高齢者一人当たりの医療費の伸び率 ②調整済み介護認定率の兵庫県との差								単位	%
目標・実績	目標値	①2.0 ②1.5	達成年度	令和7年度	令和2年度	①-4.8 ②2.5	令和3年度	①1.68 ②2.7	令和4年度	①— ②—
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: —)</p> <p>国保データベース(KDB)システムを活用した分析を実施、医療費が上位で介護の原因ともなる疾病予防の取組として、健康状態不明高齢者への個別訪問により高齢者の状態把握を行い、必要な介護サービスや健診受診、通いの場への参加につなげた。また、地域の通いの場では高齢者の質問票を用いて、加齢とともに生じる心身の変化について本人の気付きを促す取組みを実施した。今後もこの取組を継続しながら高齢者の質問票の結果を分析することで、より効果的な支援策を検討する必要がある。</p> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)</p> <p>引き続き、医療介護データや家庭訪問、通いの場への介入で把握した高齢者の心身の状態を基に健康課題の分析を進め、分析結果に基づく支援を行うとともに、関係部局間や地域包括支援センターと情報共有し、市民の健康寿命の延伸に向けたより効果的な取組につなげていく。</p>									

③事業費

(単位:千円)

	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	(参考)令和5年度予算	備考
事業費 A	0	0	4,290	4,796	
委託料			4,290	4,796	
人件費 B	0	9,653	7,895	8,142	
職員人工数		1.25	1.03	1.06	
職員人件費		9,653	7,895	8,142	
会任等人件費					
合計 C(A+B)	0	9,653	12,185	12,938	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他		6,380	10,670	10,596	後期高齢者医療 特別調整交付金
一般財源	0	3,273	1,515	2,342	

令和5年度事務事業シート(令和4年度決算)

事務事業名	口腔衛生事業費	452K
根拠法令	歯科口腔保健法、厚生労働省事務次官通知	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 昭和37年度
会計	01 一般会計	
款	20 衛生費	
項	05 保健衛生費	
目	30 母子保健対策費	

施策	08 健康支援
展開方向	08-1 生活習慣病予防対策(ライフステージに応じた健康づくりへの支援)

局	保健局	課	健康増進課	所属長名	津田 涼太
---	-----	---	-------	------	-------

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	QOLの維持向上に欠かせない咀嚼能力の維持には歯の喪失防止が欠かせないことから、市民を対象に歯を失う原因であるむし歯及び歯周病の予防について普及啓発することで、生涯を通じて健康な自分の歯を保つ人が増加することを旨とする。具体的には、80歳で20本以上自分の歯を残す人(8020運動達成者)の増加を図る。
事業概要	①歯と口の健康週間事業 ②いい歯の日事業 ③口腔衛生研修会事業
実施内容	①歯と口の健康週間事業 (内容:「歯と口の健康週間(6月4日～10日)」に合わせた歯科相談及び口腔衛生の普及啓発) ※例年、屋内で歯と口の健康診断・相談、フッ素塗布体験、口臭測定等を実施し歯科口腔保健の普及啓発を行っていたが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、令和2年度及び4年度は中止、令和3年度は動画による啓発に変更した。 令和2年度及び4年度 中止 令和3年度 令和3年11月より尼崎市公式YouTubeにて啓発動画を配信 ②いい歯の日事業(11月8日) (内容:市民向け講演、表彰(親子よい歯のコンクール、8020達成者)を実施する) 令和4年度 受賞者 760名(うち当日出席 250名) ※講演会は中止 令和3年度 10人 令和2年度 12名 ※令和2、3年度は講演会を中止、市長室で代表者のみ表彰授状与 ③口腔衛生研修会事業 (内容:介護に携わる職員対象に口腔ケアの実践について研修会を開催する) ※新型コロナウイルス感染拡大防止の対策をとり実施した。

②事業成果の点検

目標指標	60歳で24本以上自分の歯を有する人の割合(80歳で20本の歯を保つための中間評価として60歳で24本の歯があることが目標:歯周疾患検診結果から把握)						単位	%		
目標・実績	目標値	85.0	達成年度	令和5年度	令和2年度	85.7	令和3年度	87.3	令和4年度	88.4
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: (概ね)達成) 【R4提出】評価指標の数値については全般的に増加傾向にあり、令和2年度に達成し、令和3、4年度も改善傾向にある。(平成22年度80.2%→平成27年度81.5%→令和元年度84.7%→令和4年度88.4%) 【今後の取組方針】(事業の方向性: 改善) ①歯と口の健康週間事業: 令和2、3年度に引き続き、令和4年度も新型コロナウイルス感染症の感染拡大に配慮し屋内でのイベント事業の実施を見送り(令和3年度は市公式YouTubeでの動画配信に変更)、今後の事業の在り方について歯科医師会と調整を行った。令和5年度は、歯科保健の啓発イベントを市直営事業として転換することとしている。 ②いい歯の日事業: 令和2、3年度は、感染拡大に配慮し講演会を中止し、市長室で代表者のみでの表彰式を実施した。令和4年度は、令和元年度以前のように、中小企業センターにて、集合しての表彰式を実施したが、滞在時間に配慮し、講演会は実施しなかった。今後も歯科医師会と調整しながら、実施方法について検討していく。 ③口腔衛生研修会: 平成19年度の事業開始以降、要介護者の口腔機能低下や誤嚥性肺炎を予防するために口腔ケアが重要であることについての啓発を進めてきた。歯科医師会と調整しながら、今後の実施方法について検討していく。									

③事業費

(単位:千円)

	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	(参考)令和5年度予算	備考
事業費 A	1,205	3,271	1,529	2,166	
委託料	1,205	3,271	1,529	1,737	
需用費				350	
報償費				67	
役務費				12	傷害保険料
人件費 B	544	1,390	1,456	922	
職員人工数	0.07	0.18	0.19	0.12	
職員人件費	544	1,390	1,456	922	
会等件費					
合計 C(A+B)	1,749	4,661	2,985	3,088	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金				687	医療介護推進基金補助金(県3/4)
市債					
その他					
一般財源	1,749	4,661	2,985	2,401	

令和5年度事務事業シート(令和4年度決算)

事務事業名	傷病手当金	GC1A
根拠法令	尼崎市国民健康保険条例付則第9項	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 令和2年度
会計	10 国民健康保険事業費	
款	10 保険給付費	
項	15 給付諸費	
目	20 傷病手当金	

施策	08 健康支援
展開方向	08-1 生活習慣病予防対策(ライフステージに応じた健康づくりへの支援)

局	保健局	課	国保年金課	所属長名	村田 秀明
---	-----	---	-------	------	-------

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	傷病手当金を支給することで被用者が休みやすい環境を整備し、新型コロナウイルス感染症の拡大防止に寄与する。
事業概要	国民健康保険法第58条の2に基づき、傷病手当金を支給する(令和2年度より事業開始)。
実施内容	【対象者】 尼崎市国民健康保険被保険者かつ被用者で、新型コロナウイルス感染症に感染、又は感染が疑われることで、療養のために労務に服することができなくなった者
	【支給対象となる日数】 労務に服することができなくなった日から起算して3日を経過した日から、その労務に服することができない期間の範囲内において、労務に服することを予定していた日
	【支給額(日額)】 直近の継続した3ヵ月間の給与等収入の合計額÷就労日数×2/3
	【適用期間】 令和2年1月1日から令和5年5月7日までの間に新型コロナウイルス感染症に感染するなどし、療養のために労務に服することができなくなった場合
	【支給実績】

年度	件数	1件あたり平均給付額	給付額
令和2年度	25 件	64,109 円	1,602,715 円
令和3年度	91 件	89,844 円	8,175,840 円
令和4年度	386 件	30,166 円	11,644,161 円

②事業成果の点検

目標指標	支給件数(適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績値のみを表記)							単位	件		
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	令和2年度	25	令和3年度	91	令和4年度	386
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: —) ・新型コロナウイルス感染症の感染が疑われる際に、療養期間中の経済的な不安を軽減して被用者が休みを取りやすくすることで、感染拡大防止に役立っていると考え。										
	【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) ・令和2年1月1日から令和5年5月7日までの間に新型コロナウイルス感染症に感染するなどし、療養のために労務に服することができなくなった場合に支給対象となるものであり、期間の末日はすでに経過しているが、時効期間の2年が過ぎるまでは支給を継続する。										

③事業費

(単位:千円)

	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	(参考)令和5年度予算	備考
事業費 A	1,603	8,176	11,644	10,000	
負担金補助及び交付金	1,603	8,176	11,644	10,000	
人件費 B	0	1,748	2,974	2,752	
職員人工数		0.33	0.52	0.42	
職員人件費		1,748	2,453	2,458	
会任等人件費			521	294	
合計 C(A+B)	1,603	9,924	14,618	12,752	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金	732	5,948	10,857	10,000	保険給付費等交付金(特別調整交付金分)
市債					
その他	871	2,228	787		一般被保険者国民健康保険料
一般財源	0	1,748	2,974	2,752	

令和5年度事務事業シート(令和4年度決算)

事務事業名	結核・精神医療付加金	GX1A	施策	08 健康支援	
根拠法令	尼崎市国民健康保険条例第7条の2		展開方向	08-1 生活習慣病予防対策(ライフステージに応じた健康づくりへの支援)	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度			—
会計	10 国民健康保険事業費				
款	10 保険給付費				
項	15 給付諸費				
目	15 結核・精神医療付加金				
局	保健局	課	国保年金課	所属長名	村田 秀明

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	結核・精神医療付加金を支給することにより、国民健康保険被保険者の福祉の向上に寄与する。																																
事業概要	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律(感染症法)第37条の2、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律(障害者総合支援法)第58条の公費承認医療費について、総医療費の5%又は被保険者自己負担額のいずれか少ない額を支給する。																																
実施内容	給付実績																																
	1 結核医療付加金		2 精神医療付加金																														
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>件数</th> <th>1件あたり給付額</th> <th>給付額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>令和2年度</td> <td>132 件</td> <td>928 円</td> <td>122,505 円</td> </tr> <tr> <td>令和3年度</td> <td>144 件</td> <td>684 円</td> <td>98,551 円</td> </tr> <tr> <td>令和4年度</td> <td>174 件</td> <td>429 円</td> <td>74,666 円</td> </tr> </tbody> </table>	年度	件数	1件あたり給付額	給付額	令和2年度	132 件	928 円	122,505 円	令和3年度	144 件	684 円	98,551 円	令和4年度	174 件	429 円	74,666 円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>件数</th> <th>1件あたり給付額</th> <th>給付額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>令和2年度</td> <td>24,165 件</td> <td>1,324 円</td> <td>31,992,400 円</td> </tr> <tr> <td>令和3年度</td> <td>24,379 件</td> <td>1,322 円</td> <td>32,225,968 円</td> </tr> <tr> <td>令和4年度</td> <td>26,223 件</td> <td>1,315 円</td> <td>34,487,296 円</td> </tr> </tbody> </table>	年度	件数	1件あたり給付額	給付額	令和2年度	24,165 件	1,324 円	31,992,400 円	令和3年度	24,379 件	1,322 円	32,225,968 円	令和4年度	26,223 件	1,315 円
年度	件数	1件あたり給付額	給付額																														
令和2年度	132 件	928 円	122,505 円																														
令和3年度	144 件	684 円	98,551 円																														
令和4年度	174 件	429 円	74,666 円																														
年度	件数	1件あたり給付額	給付額																														
令和2年度	24,165 件	1,324 円	31,992,400 円																														
令和3年度	24,379 件	1,322 円	32,225,968 円																														
令和4年度	26,223 件	1,315 円	34,487,296 円																														

②事業成果の点検

目標指標	支給件数(適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績値のみを表記)							単位	件		
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	令和2年度	24,297	令和3年度	24,523	令和4年度	26,397
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: —) ・本事業の実施により、結核又は精神疾患の罹患により収入が低下した被保険者の経済的負担を軽減するとともに、医療機関を受診することを促進する効果があると考えている。										
	【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) ・結核患者に係る給付は、一定の件数をもって推移しており、精神障害者に係る給付については、増加傾向にあることから、被保険者の福祉の向上に寄与するための事業として維持する必要がある。										

③事業費

(単位:千円)

	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	(参考)令和5年度予算	備考
事業費 A	32,115	32,325	34,562	36,149	
負担金補助及び交付金	32,115	32,325	34,562	36,149	
人件費 B	3,881	3,679	3,909	2,765	
職員人工数	0.59	0.58	0.51	0.36	
職員人件費	3,881	3,679	3,909	2,765	
会任等人件費					
合計 C(A+B)	35,996	36,004	38,471	38,914	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他	32,115	32,325	34,562	36,149	一般被保険者国民健康保険料
一般財源	3,881	3,679	3,909	2,765	

令和5年度事務事業シート(令和4年度決算)

事務事業名	ヘルスアップ尼崎戦略事業費(債務負担分を含む。)	HD11	施策	08 健康支援
根拠法令	高齢者の医療の確保に関する法律		展開方向	08-1 生活習慣病予防対策(ライフステージに応じた健康づくりへの支援)
事業分類	法定事業(裁量含む)	事業開始年度		
会計	10 国民健康保険事業費			
款	25 保健事業費			
項	03 特定健康診査等事業費			
目	05 特定健康診査等事業費			

局	保健局	課	健康支援推進担当	所属長名	井上 潤一
---	-----	---	----------	------	-------

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	医療費適正化を効率的、効果的に推進するため、40歳～74歳の尼崎市国民健康保険被保険者をはじめ、11歳・14歳・16歳～39歳の市民から、75歳以上の後期高齢者医療制度被保険者まで、より若い世代からの望ましい生活習慣の獲得を推進し、もって健康寿命の延伸を図る。																																											
事業概要	法令に基づき平成20年度開始の特定健診や特定保健指導の他、重症化予防を図るハイリスク健診・保健指導、若年層対象の生活習慣病予防健診・保健指導、後期高齢者健診などに加え、全庁的な生活習慣病予防対策を展開。																																											
実施内容	1 ヘルスアップ健診事業: 受診率向上対策の取組、生活習慣病予防や重症化予防の対策として、重度高血圧者等への保健指導の徹底や未治療者への継続支援 2 ヘルストレンド事業: 医療費適正化の効果検証及び事業の再構築に活かすための医療費分析 3 ヘルスアプローチ事業: ヘルスアップ健診事業による生活習慣改善の取組を継続できるよう、WEB予約など受診しやすい条件整備による健康行動への誘引や、より健康的な生活習慣の実現につながるような環境づくりの実施 4 未来いまカラダ戦略事業: 生活習慣病予防に向けた総合戦略として、ヘルスアップ尼崎戦略会議で決定された事業の実施	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">令和4年度 健診・保健指導 実施状況</th> <th colspan="2">健診</th> <th colspan="2">保健指導</th> </tr> <tr> <th>受診者数</th> <th>受診率</th> <th>利用者数</th> <th>利用率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>特定健診</td> <td>18,147人</td> <td>31.1%</td> <td>5,243人</td> <td>28.9%</td> </tr> <tr> <td></td> <td colspan="2">(特定保健指導再掲)</td> <td>958人</td> <td>39.1%</td> </tr> <tr> <td>生活習慣病予防健診(途中加入)</td> <td>164人</td> <td>4.0%</td> <td>114人</td> <td>70.4%</td> </tr> <tr> <td>生活習慣病予防健診(16-39歳)</td> <td>1,065人</td> <td>1.2%</td> <td>627人</td> <td>58.9%</td> </tr> <tr> <td>生活習慣病予防健診(11・14歳)</td> <td>2,242人</td> <td>30.9%</td> <td>514人</td> <td>22.9%</td> </tr> <tr> <td>後期高齢者健診</td> <td>8,099人</td> <td>13.0%</td> <td>410人</td> <td>5.1%</td> </tr> </tbody> </table>				令和4年度 健診・保健指導 実施状況	健診		保健指導		受診者数	受診率	利用者数	利用率	特定健診	18,147人	31.1%	5,243人	28.9%		(特定保健指導再掲)		958人	39.1%	生活習慣病予防健診(途中加入)	164人	4.0%	114人	70.4%	生活習慣病予防健診(16-39歳)	1,065人	1.2%	627人	58.9%	生活習慣病予防健診(11・14歳)	2,242人	30.9%	514人	22.9%	後期高齢者健診	8,099人	13.0%	410人	5.1%
		令和4年度 健診・保健指導 実施状況	健診		保健指導																																							
受診者数	受診率		利用者数	利用率																																								
特定健診	18,147人	31.1%	5,243人	28.9%																																								
	(特定保健指導再掲)		958人	39.1%																																								
生活習慣病予防健診(途中加入)	164人	4.0%	114人	70.4%																																								
生活習慣病予防健診(16-39歳)	1,065人	1.2%	627人	58.9%																																								
生活習慣病予防健診(11・14歳)	2,242人	30.9%	514人	22.9%																																								
後期高齢者健診	8,099人	13.0%	410人	5.1%																																								

②事業成果の点検

目標指標	生活習慣病の重症化による高額な医療費の発生件数(割合) * 平成24年度の16%の維持を目標とする。							単位	%	
目標・実績	目標値	16	達成年度	毎年度	令和2年度	10.2	令和3年度	10.5	令和4年度	—
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: —)									
	<ul style="list-style-type: none"> 特定健診の受診勧奨について、特にコロナ禍以降受診控えている層や新規加入者層に受診を促したが、受診率の向上には至らなかったため、未受診者へのさらなるアプローチが必要である。 健診データの読取りや病態に関する研修などの事例検討を行うことにより、保健指導の質の充実や特定保健指導の実施率の向上に努めた。 尼っこ健診の受診率は、11歳35.7%(前年比1.9ポイント減)、14歳26.2%(前年比0.6ポイント減)であった。集団保健指導はコロナ禍のため実施せず、個別指導のみ実施した。教育委員会事務局と情報共有し、保健指導時にリスクの高い対象者について、「小児肥満対策事業」への参加勧奨や、必要時は対象者の所属校に情報提供書を送付する等の取組を継続実施した。また、今年度は、保健指導に基づいた生活習慣の改善を継続しているか把握するため、情報提供書の様式の一部変更や、対象者の状況や学校の働きかけ等の共有について検討が必要である。 									
事業成果 (達成状況等)	【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)									
	<ul style="list-style-type: none"> 未受診者の属性に応じた受診勧奨を行うとともに、医師会と連携してかかりつけ医での個別健診の受診を促す。 各種保健事業の必要性の検証を行い、より効果的な保健指導を実施できる体制がとれるよう、事業の見直しに取り組む。 尼っこ健診は、リスクの高い生徒が、保健指導後も生活習慣の改善に取り組めるよう、継続支援について引き続き教育委員会事務局と連携しながら、新たな周知方法や出前健診の実施再開などについて検討していく。 									

③事業費

(単位: 千円)

	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	(参考) 令和5年度予算	備考
事業費 A	384,987	423,436	409,282	526,426	
需用費	2,091	2,126	6,089	8,642	健康手帳用リーフレット 等
役務費	1,027	1,525	1,350	2,647	郵送料 等
委託料	373,264	415,059	397,058	512,328	健診・保健指導委託料 等
使用料及び賃借料	4,642	4,657	4,691	1,451	解析用ソフトライセンス 等
その他	3,963	69	94	1,358	特定健診 保健所負担金 等
人件費 B	100,970	112,066	106,916	102,279	
職員人工数	11.52	12.83	12.36	11.64	
職員人件費	89,545	99,073	94,739	89,407	
会任等人件費	11,425	12,993	12,177	12,872	
合計 C(A+B)	485,957	535,502	516,198	628,705	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金	209,027	187,127	210,355	191,238	特定健康診査等負担金 等
市債					
その他	217,663	286,123	136,445	231,659	一般被保険者国民健康保険料 等
一般財源	59,267	62,252	169,398	205,808	

令和5年度事務事業シート(令和4年度決算)

事務事業名	あんま・マッサージ・はり・きゆう施術費	HF21	施策	08 健康支援	
根拠法令	尼崎市国民健康保険あん摩等の施術を受ける費用の助成に関する規則		展開方向	08-1 生活習慣病予防対策(ライフステージに応じた健康づくりへの支援)	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度			昭和48年度
会計	10 国民健康保険事業費				
款	25 保健事業費				
項	05 保健事業費				
目	05 保健事業費				
局	保健局	課	国保年金課	所属長名	村田 秀明

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	あんま・マッサージ・はり・きゆうの施術費の一部を助成することにより、国民健康保険被保険者の健康の保持増進に寄与する。															
事業概要	国民健康保険被保険者に対して、あんま・マッサージ・はり・きゆうの施術費の一部を助成する。															
実施内容	尼崎市国民健康保険指定の施術所で治療を受ける際の施術費の一部を助成する。 1 利用回数 被保険者1人につき、1日1回、年間12回限度 2 単価 1回あたり大人1,000円、小人500円 給付実績															
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>大人件数</th> <th>小人件数</th> <th>支払金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>令和2年度</td> <td>12,461 件</td> <td>15 件</td> <td>12,469 千円</td> </tr> <tr> <td>令和3年度</td> <td>12,803 件</td> <td>24 件</td> <td>12,815 千円</td> </tr> <tr> <td>令和4年度</td> <td>11,651 件</td> <td>12 件</td> <td>11,657 千円</td> </tr> </tbody> </table>	年度	大人件数	小人件数	支払金額	令和2年度	12,461 件	15 件	12,469 千円	令和3年度	12,803 件	24 件	12,815 千円	令和4年度	11,651 件	12 件
年度	大人件数	小人件数	支払金額													
令和2年度	12,461 件	15 件	12,469 千円													
令和3年度	12,803 件	24 件	12,815 千円													
令和4年度	11,651 件	12 件	11,657 千円													

②事業成果の点検

目標指標	助成件数(適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績値のみを表記)							単位	件		
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	令和2年度	12,476	令和3年度	12,827	令和4年度	11,663
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: —) ・本事業の実施により、あんま・マッサージ・はり・きゆうの施術を受ける機会を増やすことで、被保険者の健康の保持増進に寄与していると考えている。										
	【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) ・被保険者の健康の保持増進に資するため、今後も継続していく。										

③事業費

(単位:千円)

	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	(参考)令和5年度予算	備考
事業費 A	12,469	12,815	11,657	11,804	
負担金補助及び交付金	12,469	12,815	11,657	11,804	
人件費 B	4,234	3,025	3,465	3,731	
職員人工数	0.59	0.68	0.65	0.64	
職員人件費	3,909	3,025	2,683	2,996	
会任等人件費	325		782	735	
合計 C(A+B)	16,703	15,840	15,122	15,535	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他	12,469	12,815	11,657	11,804	一般被保険者国民健康保険料
一般財源	4,234	3,025	3,465	3,731	

令和5年度事務事業シート(令和4年度決算)

事務事業名	尼崎市鍼灸マッサージ師会等補助金	HH1A	施策	08 健康支援	
根拠法令	尼崎市鍼灸マッサージ師会等補助金交付要綱		展開方向	08-1 生活習慣病予防対策(ライフステージに応じた健康づくりへの支援)	
事業分類	補助金・助成金	事業開始年度			—
会計	10 国民健康保険事業費				
款	60 諸支出金				
項	10 諸費				
目	05 分担金及び負担金				

局	保健局	課	国保年金管理担当	所属長名	有馬 久能
---	-----	---	----------	------	-------

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	国民健康保険事業の能率的な運営を図るため、尼崎市鍼灸マッサージ師会等へ補助金を交付する。
事業概要	尼崎市鍼灸マッサージ師会等へ補助金を交付する。
実施内容	<p>あんま、マッサージ、はり又はきゅうの施術を受ける費用の助成事業の円滑な運営と適切な実施を図るため、次の団体に対し、補助金を交付する。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 尼崎市鍼灸マッサージ師会 2 尼崎市保険鍼灸師会 3 尼崎市鍼灸師会

②事業成果の点検

目標指標	—(適切な成果指標及び活動指標の設定は困難)							単位	—		
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	令和2年度	—	令和3年度	—	令和4年度	—
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: —)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助金を支出することにより、尼崎市国民健康保険事業の円滑で能率的な運営が図られている上に、各団体の円滑な事業運営にも資するものである。 <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・今後も尼崎市鍼灸マッサージ師会等へ補助金を交付することにより、国民健康保険事業の能率的な運営を図っていく。 										

③事業費

(単位:千円)

	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	(参考)令和5年度予算	備考
事業費 A	576	576	576	576	
負担金補助及び交付金	576	576	576	576	
人件費 B	777	772	77	77	
職員人工数	0.10	0.10	0.01	0.01	
職員人件費	777	772	77	77	
会任等人件費					
合計 C(A+B)	1,353	1,348	653	653	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	1,353	1,348	653	653	

令和5年度事務事業シート(令和4年度決算)

事務事業名	健康づくり事業費	4421	施策	08 健康支援	
根拠法令	健康増進法		展開方向	08-2 地域や団体などと取り組む健康づくり(ライフステージに応じた健康づくりへの支援)	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度			昭和53年度
会計	01 一般会計				
款	20 衛生費				
項	05 保健衛生費				
目	25 予防衛生費				

局	福祉局	課	南部地域保健課	所属長名	中 いづみ
---	-----	---	---------	------	-------

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	主に成人期の市民を対象に、健康づくりへの動機付けや継続的な実践へとつながるよう、生活習慣の改善に向けた支援や仕組みづくりを行う。主体的に健康づくりに取り組む市民を支援し、健康づくり推進員を核とした自主活動による地域の健康づくり活動の活発化を図る。				
事業概要	健康づくりに必要な情報提供、「食事・運動・歯・たばこ等」をテーマにした専門職(保健師・管理栄養士・歯科衛生士等)による健康教育、各種健診の受診勧奨、健康づくり推進員の育成・支援、地域での健康づくり活動の把握・見える化及び団体間の交流を行う。				
実施内容	【健康力アップ応援事業】		2.健康づくり推進員(各種サポーター)養成事業		
	1.健康教育事業				
	内容	実績	内容	実績	
	親子健康づくり教室	子育て支援施設等との協働による、子育て層を対象とした体験型健康教育(一部託児付き)	推進員の養成	健康づくりについて、普及啓発を行う健康づくり推進員を養成する	市民健康増進スクール 5回、66人
	生活習慣改善教室	乳がん月間(10月)、女性の健康週間(3/1~8)におけるがん検診啓発活動 子育て・働き世代対象の「食育(栄養・歯科)」「健康づくり」をテーマとした健康教育	健康づくり推進員(各種サポーター)研修会	養成した健康づくり推進員(食と運動・食育・お口の健康)が自主的に効果的な活動ができるように研修等を行い、活動支援を行う	委嘱数234人 研修会91回、1,330人
	歯周病予防教室	歯周病予防を目的とした健康教育	健康づくり推進員活動	生活習慣病予防(運動)	1,229回、2,658人活動、市民48,090人
	健康づくり普及啓発事業(出前型健康教育)	市民からの依頼により、管理栄養士・歯科衛生士・保健師等が地域に出向いて行う健康教育	(健康づくり推進員が地域において市民を対象に健康づくり活動を行う)	健康増進スクール支援	5回、9人活動、市民57人
	関連団体等との協働取組	「立花子ども夏まつり」、地区まつり等市民が集う場で行う健康教育・普及啓発		地域健康づくり懇談会	8回、111人活動、市民41人
	骨量測定と健康教育	骨元気アップ相談会における健康相談		健康づくりPR事業	15回、95人活動、市民1,976人
				食育活動	138回、373人活動、市民3,390人
				歯科保健活動	25回、51人活動、市民869人

②事業成果の点検

目標指標	自分が健康であると感じている市民の割合						単位	%		
目標・実績	目標値	100	達成年度	毎年度	令和2年度	72.5	令和3年度	74.4	令和4年度	72.3
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: やや達成できず)									
	<ul style="list-style-type: none"> 健康教育事業では、感染防止対策を継続しながら令和元年度まで南北保健福祉センターで実施していた生活習慣改善教室を再開し、子育て・働き世代への健康教育が実施できた。 健康づくり推進員養成事業では、全体での委嘱式や研修会をコロナ禍以降初めて対面で開催できた。また、再開した生活習慣改善教室等でも健康づくり推進員が活動し、一部中止していた健康づくり活動を再開させることができた。 									
	【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)									
	<ul style="list-style-type: none"> 健康教育事業については、「働き盛り世代」をターゲットとし、関係部局と連携をとりながら生活習慣の改善に向けた支援を引き続き行う。 健康づくり推進員の養成については、地域で市民目線での健康づくり活動が展開できるよう、引き続き養成・活動支援を行う。 									

③事業費

(単位:千円)

	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	(参考)令和5年度予算	備考
事業費 A	274	184	308	422	
報償費	57	67	57	104	事業執務者への報償費
需用費	123	26	107	125	
役務費	91	79	78	98	ボランティア保険料
使用料及び賃借料	3	12	66	95	会場使用料
人件費 B	18,354	16,085	18,258	18,476	
職員人工数	2.22	1.94	2.31	1.86	
職員人件費	17,256	14,981	17,706	14,169	
会任等人件費	1,098	1,104	552	4,307	
合計 C(A+B)	18,628	16,269	18,566	18,898	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金	193	95	178	165	健康教育事業、健康づくり推進員養成事業(県2/3)
市債					
その他					
一般財源	18,435	16,174	18,388	18,733	

令和5年度事務事業シート(令和4年度決算)

事務事業名	健康づくり事業費	4421
根拠法令	健康増進法	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 昭和53年度
会計	01 一般会計	
款	20 衛生費	
項	05 保健衛生費	
目	25 予防衛生費	

施策	08 健康支援
展開方向	08-2 地域や団体などと取り組む健康づくり(ライフステージに応じた健康づくりへの支援)

局	保健局	課	健康増進課	所属長名	津田 涼太
---	-----	---	-------	------	-------

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	主に成人期の市民を対象に、健康づくりへの動機付けや継続的な実践へとつながるよう、生活習慣の改善に向けた支援や仕組みづくりを行う。主体的に健康づくりに取り組む市民を支援し、健康づくり推進員を核とした自主活動による地域の健康づくり活動の活発化を図る。			
事業概要	健康づくりに必要な情報提供、「食事・運動・歯・たばこ等」をテーマにした専門職(保健師・管理栄養士・歯科衛生士等)による健康教育、各種健診の受診勧奨、健康づくり推進員の育成・支援、地域での健康づくり活動の把握・見える化及び団体間の交流を行う。			
実施内容	【健康力アップ応援事業】 1. 健康教育事業		2. たばこの健康影響改善事業	
	内容	実績	内容	実績
	親子健康づくり教室 子育て支援施設等との協働による、子育て層を対象とした体験型健康教育(一部託児付き)	実施なし	意識啓発 出生届受理時に禁煙啓発媒体を配布/母子手帳交付時面接/ビラ配布(1.6歳児健診)	400部/3,611人/3,269人
	生活習慣改善教室 乳がん月間(10月)、女性の健康週間(3/1~8)におけるがん検診啓発活動 子育て・働き世代対象の「食育(栄養・歯科)」「健康づくり」をテーマとした健康教育	4回、326人	未成年者喫煙防止対策 依頼による出前講座(小学校) COPD予防に向けた啓発 COPD健康相談における禁煙支援	実施なし 実施なし
	歯周病予防教室 歯周病予防を目的とした健康教育	13回、51人	受動喫煙防止対策 ポスター掲示、5/20~6/17主要駅4か所での啓発のほり設置	
	健康づくり普及啓発事業 (出前型健康教育) 市民からの依頼により、管理栄養士・歯科衛生士・保健師等が地域に出向いて行う健康教育	4回、88人		
	関連団体等との協働取組 「立花子ども夏まつり」、地区まつり等市民が集う場で行う健康教育・普及啓発	実施なし		
	骨量測定と健康教育 骨元気アップ相談会における健康相談	実施なし		

②事業成果の点検

目標指標	自分が健康であると感じている市民の割合						単位	%		
目標・実績	目標値	100	達成年度	毎年度	令和2年度	73	令和3年度	74	令和4年度	72
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: やや達成できず) ・健康教育事業では、感染防止対策を継続しながら令和元年度まで南北保健福祉センターで実施していた生活習慣改善教室を再開し、子育て・働き世代への健康教育が実施できた。 ・たばこの健康影響改善事業では、たばこの害についてのリーフレットを乳幼児健診で配布したり、世界禁煙デーにあわせて主要駅にのほりを設置するなどして禁煙啓発に取り組んでおり、関係部局・機関との連携を強化している。									
	【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) ・健康教育事業については、「働き盛り世代」をターゲットとし、関係部局と連携をとりながら生活習慣の改善に向けた支援を引き続き行う。									

③事業費

(単位:千円)

	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	(参考)令和5年度予算	備考
事業費 A	412	372	599	796	
報償費	62	68	151	213	事業執務者への報償費
需用費	261	168	196	301	
役務費			119	119	
委託料	78	130	130	130	歯科教室
使用料及び賃借料	11	6	3	33	
人件費 B	9,483	5,946	4,446	2,996	
職員人工数	1.22	0.77	0.58	0.39	
職員人件費	9,483	5,946	4,446	2,996	
会任等人件費					
合計 C(A+B)	9,895	6,318	5,045	3,792	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金	171	205	342	501	たばこの健康影響改善事業(国1/2)
市債					健康教育事業、健康づくり推進員養成事業(県2/3)
その他					
一般財源	9,724	6,113	4,703	3,291	

令和5年度事務事業シート(令和4年度決算)

事務事業名	難病対策事業費	4441	施策	08 健康支援	
根拠法令	難病特別対策推進事業実施要綱				
事業分類	ソフト事業	事業開始年度	平成5年度		
会計	01 一般会計				
款	20 衛生費				
項	05 保健衛生費				
目	25 予防衛生費				
局	保健局	課	疾病対策課	所属長名	今井 雅雄

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	原因不明で治療方法が確立されていない病気は、一般に難病と言われ治療も長期にわたり、かつ後遺症を残すことも少なくないことから、難病患者やその家族は日々身体的、精神的不安を抱えている。そのため、相談会や講演会を実施することにより、難病患者及びその家族の不安を軽減することを目的とする。			
事業概要	難病患者の抱える不安や療養及び日常生活相談等に対し、教室や相談、交流会等を実施し、身体的・精神的負担の軽減を図り、難病患者やその家族の支援を行う。また、県事業である特定医療費(指定難病)支給認定申請に関する進達窓口業務を行う。			
実施内容	令和4年度実績 難病相談会・交流会、相談件数			
	令和4年度実績 難病相談会・交流会、相談件数			特定医療費(指定難病)受給者証交付者数
	開催日	場所	疾病名	参加者数
9月18日	尼崎市立 中小企業センター	膠原病・潰瘍性大腸炎・網膜色素変性症・もやもや病・関節リュウマチ	75	交付者数
10月2日	尼崎市立 中小企業センター	腎臓病	42	R2
10月16日	尼崎市立 中小企業センター	パーキンソン病・神経性難病・小児心臓病・腎炎ネフローゼ・肝臓病	59	R3
11月27日	尼崎市身障会館	講演・シンポジウム	50	R4
2月 6日	すこやかプラザ	講演・アトラクション	90	
通年	電話相談	当事者による電話相談等件数	8	

②事業成果の点検

目標指標	難病相談会・交流会活動参加者等実績(適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績値のみを表記)						単位	人			
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	令和2年度	65	令和3年度	19	令和4年度	324
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: —) ・新型コロナウイルス感染症の感染状況に留意しながら、難病患者が主体となった電話相談や、会場を設けての集団相談会を委託実施することができた。その結果、当事者・家族等とのつながりを持つ機会を得られた。										
	【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) ・難病の受給者証交付者数は増加傾向にあり、引き続き委託先と連携し相談会等を実施する必要があることから、ZOOM等での開催について検討したが、参加者からはパソコンの操作に不安があるなどの理由から、対面での開催を希望される声があった。これを受け令和4年度については、新型コロナウイルス感染症の感染状況に留意しながら対面による相談会を開催した結果、多数の参加者があった(324人(電話相談を含む。))。令和5年度についても新型コロナウイルス感染症の感染状況に留意しながら、対面による開催を行う。										

③事業費

(単位:千円)

	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	(参考)令和5年度予算	備考
事業費 A	1,183	853	1,541	1,644	
報償費				51	
旅費				33	
需用費	105	73	249	253	封筒等購入費及び浄書代
委託料	1,078	780	1,292	1,292	相談会等の事業実施委託
使用料及び賃借料				15	ネットワーク会議会場使用料
人件費 B	18,139	13,580	13,554	12,008	
職員人工数	1.59	0.91	1.08	0.52	県事業である特定医療費支給認定
職員人件費	12,359	7,027	6,982	3,994	に関する進達業務等を含む
会任等人件費	5,780	6,553	6,572	8,014	
合計 C(A+B)	19,322	14,433	15,095	13,652	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金	624	642	770	822	難病特別対策推進事業費補助金
市債					(国1/2)
その他					
一般財源	18,698	13,791	14,325	12,830	

令和5年度事務事業シート(令和4年度決算)

事務事業名	骨髄等移植ドナー助成事業費	4442	施策	08 健康支援	
根拠法令	尼崎市骨髄等移植ドナー助成金交付要綱		展開方向	08-2 地域や団体などと取り組む健康づくり(ライフステージに応じた健康づくりへの支援)	
事業分類	補助金・助成金	事業開始年度			令和3年度
会計	01 一般会計				
款	20 衛生費				
項	05 保健衛生費				
目	25 予防衛生費				
局	保健局	課	疾病対策課	所属長名	今井 雅雄

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	骨髄又は末梢血管細胞(以下「骨髄等」という。)の提供を行った者(以下「ドナー」という。)を対象とし、助成金を交付することによって、骨髄等の提供に伴う身体的、精神的又は経済的負担の軽減を図り、もって骨髄等の移植及び骨髄等の提供希望者の登録の推進に寄与することを目的とする。			
事業概要	<p>(1)対象者 次の要件のいずれにも該当する者 ①公共財団法人日本骨髄バンクが行う骨髄・末梢血管細胞提供あっせん事業においてドナーとなった者 ②骨髄等の提供を行った日が令和3年4月1日以降であり、かつ、骨髄等を提供した日及び申請時に尼崎市内に住所を有する者(ただし、骨髄等を提供した日から1年以内の申請者に限る。) ③ほかの自治体等が実施する同種同類の助成金等を受けていない者</p> <p>(2)内容 次に掲げる骨髄等の提供に要した日数に2万円を乗じて得た額を助成する(1回の提供について20万円を限度とする) ①健康診断等②自己血保存のための採血③骨髄等の採取④その他、骨髄バンクが必要と認めるもの</p>			
実施内容	令和4年度実績			
	人数	助成額	助成内訳	備考
ドナー支援事業	3人	600,000円	3人×10日×単価20,000円	

②事業成果の点検

目標指標	骨髄等移植ドナー助成実績(適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績値のみを表記)							単位	人		
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	令和2年度	—	令和3年度	0	令和4年度	3
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: —) ・初年度の0人に対し、2年目となる令和4年度では3人の実績を上げることが出来た。 ・事業の更なる推進に向けた広報活動が課題である。</p> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) ・当該事業の更なる推進のため、ホームページでの周知や尼崎市民まつりでの説明会の実施等の広報活動を行っていく。</p>										

③事業費

(単位:千円)

	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	(参考)令和5年度予算	備考
事業費 A	0	0	600	800	
負担金補助及び交付金			600	800	
人件費 B	0	0	1,380	922	
職員人工数			0.18	0.12	
職員人件費			1,380	922	
会任等人件費					
合計 C(A+B)	0	0	1,980	1,722	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金			300	400	骨髄等移植ドナー助成事業補助金
市債					(県1/2)
その他					
一般財源	0	0	1,680	1,322	

令和5年度事務事業シート(令和4年度決算)

事務事業名	小児慢性特定疾病対策事業費	444F	施策	08 健康支援	
根拠法令	児童福祉法		展開方向	08-2 地域や団体などと取り組む健康づくり(ライフステージに応じた健康づくりへの支援)	
事業分類	法定事業(裁量含む)	事業開始年度			平成18年度
会計	01 一般会計				
款	20 衛生費				
項	05 保健衛生費				
目	25 予防衛生費				
局	保健局	課	疾病対策課	所属長名	今井 雅雄

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	医療技術の高度化に伴い、早期発見・治療が進んでいる中、小児慢性特定疾病の治療にかかる医療費は高額であり、医療費助成による患者家庭の支援が必要であることから、厚生労働大臣が定める慢性疾患に罹患している18歳未満の児童(引き続き治療が必要な場合は20歳まで)で、当該疾病の状態の程度が厚生労働大臣が基準告示により定める程度である市民に対し、医療費の一部及び日常生活用具を公費負担することで、保護者の経済的負担の軽減を図る。また、小児慢性特定疾病児童等自立支援事業を行うことで児童の健康の保持増進及び自立促進を図る。
事業概要	小児慢性特定疾病に係る医療費の一部助成と、日常生活用具の給付を行い、保護者の負担軽減を図る。また、相談事業の実施及び自立支援員の配置により児童の自立や成長支援を図る。
実施内容	<p>1 小児慢性特定疾病医療費支給事業(平成21年度～)</p> <p>子どもの慢性特定疾病のうち、国が指定した疾病の治療に係る医療費の一部を公費で負担し、保護者の負担軽減を図る。公費負担にあたっては、小児慢性特定疾病審査会を設置し、審査の結果、医療受給者証を交付する。 給付実人数 463人 給付延件数 7,410件</p> <p>2 小児慢性特定疾病児童等自立支援事業(平成27年度～)</p> <p>小児慢性特定疾病児童等とその家族について、適切な療養の確保、必要な情報の提供等の便宜を図ることで、児童等の健康の保持増進及び自立の促進を図るとともに、小児慢性特定疾病児童等自立支援員を配置し、各種支援策の利用計画の作成、関係機関との連絡調整等を実施することにより、自立・就労の円滑化を図る。</p> <p>3 小児慢性特定疾病児童日常生活用具給付事業(平成18年度～)</p> <p>小児慢性特定疾病児童に対して、電気式たん吸引器など日常生活用具を給付する。 給付件数 4件</p>

②事業成果の点検

目標指標	医療の給付実人数 (適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績値のみを表記)						単位	人			
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	令和2年度	523	令和3年度	460	令和4年度	463
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: —)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市報やホームページ等による広報に引き続き努めた。令和2年度は新型コロナウイルスの影響を受け、受給者証の自動更新を行ったことで給付実人数は一時的に増加したが、令和3年度以降は、それまでの増加傾向が一定鈍化し、460人程度を推移している。 ・令和3年度に引き続き、自立支援事業の委託先である公益財団法人チャイルドケモサポート基金(令和4年7月までNPO法人チャイルドケモハウス)と連携し、疾病を抱える児童やその家族に対して、療養や学校生活、自立に向けた相談支援などを行うことにより、心理的な負担軽減を図るとともに、神戸市及び西宮市も交えた会議の場で各都市の事例共有や意見交換を行った。 <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・法定事業のため、今後も継続して実施するが、事業の認知を広めるため、各申請窓口に自立支援事業のチラシの設置、市報やホームページによる広報に引き続き努める。 										

③事業費

(単位:千円)

	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	(参考)令和5年度予算	備考
事業費 A	193,910	195,628	185,727	190,230	
報償費	90	198		54	
需用費	302	269	420	737	医療受給者証等
委託料	5,014	4,468	4,528	4,923	自立支援事業委託
使用料及び賃借料	25	23	30	45	会場費
その他	188,479	190,670	180,749	184,471	医療費、旅費
人件費 B	10,494	13,668	16,132	7,374	
職員人工数	1.35	1.77	2.24	0.96	
職員人件費	10,494	13,668	16,132	7,374	
会任等人件費					
合計 C(A+B)	204,404	209,296	201,859	197,604	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金	96,637	103,250	95,340	95,127	小児慢性特定疾病医療費負担金(国1/2)
市債					小児慢性特定疾病児童等
その他					自立支援事業費負担金(国1/2)
一般財源	107,767	106,046	106,519	102,477	小児慢性特定疾病対策国庫補助金(国1/2)

令和5年度事務事業シート(令和4年度決算)

事務事業名	健康相談事業費	444K
根拠法令	公害健康被害の補償等に関する法律	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 昭和63年度
会計	01 一般会計	
款	20 衛生費	
項	05 保健衛生費	
目	25 予防衛生費	

施策	08 健康支援
展開方向	08-2 地域や団体などと取り組む健康づくり(ライフステージに応じた健康づくりへの支援)

局	保健局	課	疾病対策課	所属長名	今井 雅雄
---	-----	---	-------	------	-------

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	(対象)乳幼児(3か月児から6歳児)・一般(18歳以上の尼崎市在住者、在勤・在学者) ぜん息やCOPD(慢性閉塞性肺疾患)の予防や同疾患からの回復を図る。			
事業概要	乳幼児:3か月児～6歳児の保護者で呼吸器疾患に不安を持つ者に対し集団での医師の講話、保健師・管理栄養士の個別面談を行う。一般:ぜん息及びCOPD予防の相談事業を実施し日常生活での疑問等に答え必要により医療機関を紹介し受診を勧奨する。			
実施内容	(乳幼児)			
	アレルギー予防教室 保健所(4シリーズ1回) 計4回			
		令和2年度	令和3年度	令和4年度
	参加者数	23人	9人	33人
	アレルギー除去食講習会 保健所及び南北保健福祉センター 計52回			
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
参加者数	237人	281人	474人	
	(一般)			
	所外(臨時) 計0回			
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
参加者数	11人	0人	0人	

②事業成果の点検

目標指標	事業参加者数(適切な成果指標の設定は困難なため活動指標を設定)						単位	人		
目標・実績	目標値	500	達成年度	毎年度	令和2年度	271	令和3年度	290	令和4年度	507
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: (概ね)達成)									
	<ul style="list-style-type: none"> ・地域住民を対象としてぜん息等に関する相談及び指導を行うことにより、当該疾患の予防並びに当該疾患に係る患者の健康の回復、保持及び増進に関する知識の普及及び意義の向上を図ることができた。 ・アレルギー除去食講習会は、保健所等で開催する対面型に加え、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため来所できない人にオンライン版の配信を行った。 ・一般については、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止の為、所外での全日程を中止せざるを得なかった。 									
	【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)									
	<ul style="list-style-type: none"> ・本事業は、公害健康被害の補償等に関する法律に規定する大気汚染による健康被害の予防の観点から今後も継続的に実施する。 ・乳幼児健康診査事業での周知・啓発を行い、引き続き子育て支援施設や関係団体と連携しながら実施する。 									

③事業費

(単位:千円)

	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	(参考)令和5年度予算	備考
事業費 A	1,963	690	848	1,260	
報償費	1,675	453	580	693	医師報酬等
需用費	239	217	237	522	材料費等
役務費	14	16	17	21	
使用料及び賃借料	35	4	14	24	
人件費 B	3,809	430	906	845	
職員人工数	0.49		0.06	0.11	
職員人件費	3,809		460	845	
会任等人件費		430	446		
合計 C(A+B)	5,772	1,120	1,754	2,105	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他	1,963	692	848	1,260	公害健康被害補償給付費等収入
一般財源	3,809	428	906	845	

令和5年度事務事業シート(令和4年度決算)

事務事業名	健康診査等事業費	445A
根拠法令	公害健康被害の補償等に関する法律	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 昭和63年度
会計	01 一般会計	
款	20 衛生費	
項	05 保健衛生費	
目	25 予防衛生費	

施策	08 健康支援
展開方向	08-2 地域や団体などと取り組む健康づくり(ライフステージに応じた健康づくりへの支援)

局	保健局	課	疾病対策課	所属長名	今井 雅雄
---	-----	---	-------	------	-------

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	(対象)乳幼児(1歳6か月児・3歳6か月児) 気管支ぜんそくの発症を未然に防止するため、アレルギー素因のある者に対して指導を行う。 さらに、環境省が実施する環境保健サーベイランス・システムにおける体系的解析のための基礎データを集積する。			
事業概要	(健康診査事業)南北保健福祉センターで実施。1歳6か月児健診来所者に問診を行いアレルギー素因のあるものに指導を行う。(環境保健サーベイランス事業)環境省が定める健康調査票を用い、南北保健福祉センターで実施する3歳6か月児健診来所者に回答を求める。			
実施内容	(健康診査事業) 南北保健福祉センター(月4回～5回) 計55回			
		令和2年度	令和3年度	令和4年度
	受診者数	3,489人	3,468人	3,177人
	素因者数	587人	608人	637人
実施内容	(環境保健サーベイランス事業) 南北保健福祉センター(月4回～5回) 計66回			
		令和2年度	令和3年度	令和4年度
	対象者数	2,112人	3,263人	3,364人
	回収数	1,937人	3,010人	3,052人

②事業成果の点検

目標指標	気管支ぜん息発症予防指導者数及び環境保健サーベイランス事業健康調査票回収率(適切な成果指標の設定は困難なため活動指標を設定)				単位	人 %					
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	令和2年度	587	令和3年度	608	令和4年度	637
		回収90.0				回収91.7		回収92.2		回収90.7	
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: (概ね)達成) ・健康診査事業では、1歳6か月児の保護者への問診の結果、2割の者に何らかのアレルギー素因が認められた。 ・環境保健サーベイランス事業では9割以上の調査票回収率があり、環境省指定の方法でデータ入力を行い環境省に報告を行った。										
	【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) ・本事業は、公害健康被害の補償等に関する法律に規定する大気汚染による健康被害の予防の観点から気管支ぜん息の発症予防を図るための事業であり、今後も継続的に実施する。										

③事業費

(単位:千円)

	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	(参考)令和5年度予算	備考
事業費 A	4,821	5,572	4,270	4,754	
報償費	4,238	4,606	3,608	3,643	医師報酬等
旅費				65	会議出席に係る交通費等
需用費	567	946	642	1,025	消耗品等
使用料及び賃借料	16	20	20	21	複写機使用料等
人件費 B	8,603	4,870	5,790	6,510	
職員人工数	0.76		0.17	0.24	
職員人件費	5,908		1,303	1,844	
会任等人件費	2,695	4,870	4,487	4,666	
合計 C(A+B)	13,424	10,442	10,060	11,264	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金	3,551	4,212	5,322	5,927	環境保健サーベイランス調査委託金
市債					(補助率10/10)
その他	3,742	3,944	2,964	3,022	公害健康被害補償給付費等収入
一般財源	6,131	2,286	1,774	2,315	

令和5年度事務事業シート(令和4年度決算)

事務事業名	ぜん息児童水泳等訓練事業費	4461
根拠法令	公害健康被害の補償等に関する法律	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 平成5年度
会計	01 一般会計	
款	20 衛生費	
項	05 保健衛生費	
目	25 予防衛生費	

施策	08 健康支援
展開方向	08-2 地域や団体などと取り組む健康づくり(ライフステージに応じた健康づくりへの支援)

局	保健局	課	疾病対策課	所属長名	今井 雅雄
---	-----	---	-------	------	-------

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	(対象)3歳から小学6年生 気管支ぜん息からの回復を図る。																	
事業概要	市内の気管支ぜん息患児童のうち、3歳児から小学6年生を対象として当該疾病に関して療養上有効な水泳等訓練を行い、当該児童の健康の回復、保持及び増進を図る。																	
実施内容	・実施時期 第1期(4月～7月) 第2期(8月～11月) 第3期(12月～3月) ・定員 未就学児 各期 (20人4クラス)年間 240人 就学児 各期 (30人3クラス)年間 270人 混合クラス 各期 (30人1クラス)年間 90人 ・回数 各期16回を基準 未就学児クラス 年間185回延 3,700人 就学児クラス 年間139回延 4,170人 混合クラス 年間 46回延 1,380人 ・実施場所 市民健康開発センター・ハーティ21 屋内プール・体育ホール ・実績																	
			<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>令和2年度</th> <th>令和3年度</th> <th>令和4年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>募集定員</td> <td>600人</td> <td>600人</td> <td>600人</td> </tr> <tr> <td>参加決定数</td> <td>395人</td> <td>328人</td> <td>360人</td> </tr> <tr> <td>参加率</td> <td>65.8%</td> <td>54.7%</td> <td>60.0%</td> </tr> </tbody> </table>		令和2年度	令和3年度	令和4年度	募集定員	600人	600人	600人	参加決定数	395人	328人	360人	参加率	65.8%	54.7%
	令和2年度	令和3年度	令和4年度															
募集定員	600人	600人	600人															
参加決定数	395人	328人	360人															
参加率	65.8%	54.7%	60.0%															

②事業成果の点検

目標指標	参加決定数(適切な成果指標の設定は困難なため活動指標を設定)							単位	人	
目標・実績	目標値	450	達成年度	毎年度	令和2年度	395	令和3年度	328	令和4年度	360
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: (概ね)達成) ・気管支ぜん息患児童を対象とした事業であり、参加者からは「参加前よりもよく運動するようになった」等の好評を得ている。 【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) ・本事業は、公害健康被害の補償等に関する法律に規定する大気汚染による健康被害の予防の観点から、気管支ぜん息患児童の健康の回復、保持及び増進のため、今後も継続的に実施する。									

③事業費

(単位:千円)

	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	(参考)令和5年度予算	備考
事業費 A	21,454	15,176	30,083	34,751	
需用費	20	21	11	22	消耗品等
役務費	707	571	637	1,165	主治医意見書料等
委託料	20,723	14,579	29,430	33,558	水泳訓練事業業務委託
使用料及び賃借料	4	5	5	6	複写機使用料等
人件費 B	3,588	3,072	3,059	2,996	
職員人工数	0.39	0.37	0.37	0.39	
職員人件費	3,031	2,857	2,836	2,996	
会任等人件費	557	215	223		
合計 C(A+B)	25,042	18,248	33,142	37,747	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他	21,454	15,176	30,083	34,751	公害健康被害補償給付費等収入
一般財源	3,588	3,072	3,059	2,996	

令和5年度事務事業シート(令和4年度決算)

事務事業名	たばこ対策推進事業費	44BB
根拠法令	健康増進法、尼崎市たばこ対策推進条例等	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 平成28年度
会計	01 一般会計	
款	20 衛生費	
項	05 保健衛生費	
目	25 予防衛生費	

施策	08 健康支援
展開方向	08-2 地域や団体などと取り組む健康づくり(ライフステージに応じた健康づくりへの支援)

局	危機管理安全局	課	マナー向上推進担当	所属長名	木下 禎章
---	---------	---	-----------	------	-------

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	たばこは、喫煙により多くの健康影響が指摘されているとともに、喫煙者以外の者にも受動喫煙による健康被害を与える。また、路上喫煙や歩きたばこが他人への火傷や吸い殻のポイ捨てなどといった社会問題を引き起こすことから、これらの課題に対して、市民及び事業者等を対象に総合的な取組を進め解決していく。この取組によって市民及び事業者等が健康的にかつ安全で快適に暮らし、過ごすことができる地域社会の実現に寄与する。
事業概要	喫煙者に対する禁煙支援や受動喫煙による健康影響を防ぐ。また、路上喫煙及び歩きたばこの禁止など喫煙に関するマナーの向上、歩きたばこ・吸い殻のポイ捨てや受動喫煙のないまちづくりに向けて啓発等に取り組む。
実施内容	<p>1 尼崎市たばこ対策推進条例(平成30年10月施行)の周知及び啓発</p> <p>(1)市内13駅周辺で市内一円歩きたばこ等禁止の巡回啓発を実施(延べ228回委託実施)</p> <p>(2)地域課とともに社会福祉協議会等の団体や市民と連携し、啓発プレート掲示等の取組を推進(延べ940枚)</p> <p>2 市条例に基づく路上喫煙禁止区域の運用等</p> <p>(1)令和5年3月30日に阪神出屋敷駅周辺を路上喫煙禁止区域に指定し、区域内に喫煙所を設置</p> <p>(2)禁止区域内では喫煙者を周知看板や巡回啓発により喫煙所へ誘導(喫煙所の清掃は業務課で委託実施)</p> <p>(3)禁止区域内の喫煙所は、利用者に対し密にならないよう注意事項を掲示したうえで、人数の制限や禁煙相談についてのポスターを掲示</p> <p>3 健康増進法及び兵庫県受動喫煙の防止等に関する条例に基づく屋内禁煙等諸規制の周知、助言等 対象の特定施設等の施設管理者等に対して受動喫煙防止について説明、周知を図り、状況によっては受動喫煙防止の対応に係る助言や改善を要請</p> <p>4 たばこ対策推進プロジェクトチーム会議を4回運営し、たばこ対策の全庁的な取組を推進</p>

②事業成果の点検

目標指標	歩きたばこを禁止する条例の認知度							単位	%	
目標・実績	目標値	100	達成年度	令和9年度	令和2年度	35.7	令和3年度	43.9	令和4年度	55.8
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: 下回った)</p> <ul style="list-style-type: none"> 市内13駅前の路上喫煙禁止区域の指定に向けた進め方、指定時期の考え方を整理するとともに、たばこ対策の課題やあり方を踏まえ、令和5年1月に大阪・関西万博を見据えた路上喫煙禁止区域の拡大のロードマップを整理した。 既に指定した路上喫煙禁止区域において、喫煙所以外で喫煙が行われているなどのマナー違反に対する市民からの意見等があることから、啓発の強化が必要である。また、新たに禁止区域を指定する市内4駅について、地域等から意見を聞く中で、区域や喫煙場所の設定を行う必要がある。 市内全域における路上喫煙禁止も視野に入れた本市の考え方を整理する必要がある。また、その実効性を担保するための取組も検討していく必要がある。 <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 改善)</p> <ul style="list-style-type: none"> 喫煙禁止区域については、現在の路上喫煙禁止区域内におけるマナーの徹底及び新たに市内4駅に地域ごとの課題や特性に応じた路上喫煙禁止区域の指定を図るとともに、令和6年度に指定する予定の駅についても同様に調査・検討を進めていく。 たばこ対策については、新たに会議体を設置し、大阪・関西万博を見据え、本市の路上喫煙禁止に向けた方向性の整理を行うとともに、条例に過料徴収の項目を追加することなども含め、実効性を担保できる取組についても検討する。 									

③事業費

(単位:千円)

	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	(参考)令和5年度予算	備考
事業費 A	1,364	1,711	2,020	53,437	
需用費	605	883	1,192	2,500	啓発用品購入(横断幕、のぼり等)、ポスター印刷等
委託料	759	828	828	16,927	条例周知啓発業務委託
使用料及び賃借料				10	駐車場使用料
工事請負費				34,000	喫煙所設置工事費
人件費 B	14,613	15,058	15,023	19,356	
職員人工数	1.88	1.95	1.96	2.52	
職員人件費	14,613	15,058	15,023	19,356	
会任等人件費					
合計 C(A+B)	15,977	16,769	17,043	72,793	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金			1,285	2,667	健康増進対策費補助金(国1/2)
市債					
その他					
一般財源	15,977	16,769	15,758	70,126	

令和5年度事務事業シート(令和4年度決算)

事務事業名	保健所等事業費	4E1K
根拠法令	統計法、健康増進法等	
事業分類	法定事業(裁量含む)	事業開始年度
会計	01 一般会計	
款	20 衛生費	
項	10 保健所費	
目	05 保健所費	

施策	08 健康支援
展開方向	08-2 地域や団体などと取り組む健康づくり(ライフステージに応じた健康づくりへの支援)

局	保健局	課	保健企画課、健康増進課	所属長名	河合 和也、津田 涼太
---	-----	---	-------------	------	-------------

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	市民に対して統計法及び健康増進法に基づく各種統計調査を実施し、生活状態や身体、生活習慣の状況等を明らかにし、各種施策に向けた基礎資料を得る。また、保健所運営協議会や医療安全推進協議会を開催し、適切な保健医療施策の推進を図る。
事業概要	法に基づく統計調査を実施するとともに、保健所運営協議会や医療安全推進協議会を開催する。
実施内容	<p>(統計調査)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○国民生活基礎調査(令和4年度は大規模調査) <ul style="list-style-type: none"> <対象>566世帯 うち調査協力世帯201世帯 <内容>世帯状況、生活実態、年金加入状況等の調査 ○全国家庭動向調査 <ul style="list-style-type: none"> <対象>103世帯 うち調査協力世帯27世帯 <内容>出産・子育て、介護等に関する調査 ○生活と支え合いに関する調査 <ul style="list-style-type: none"> <対象>41世帯 うち調査協力世帯13世帯 <内容>日々の暮らしに関する調査 ○国民健康・栄養調査 <ul style="list-style-type: none"> <対象>15世帯8名 うち調査協力 15世帯7名 <内容>身体状況、栄養摂取状況及び生活習慣の調査 等 <p>(各種協議会)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○保健所運営協議会・・・全市域の公衆衛生及び保健所の運営に関する事項を協議する。 委員数15人 ○医療安全推進協議会・・・本市の医療安全の推進について必要な事項について協議する。 委員数5人

②事業成果の点検

目標指標	国民生活基礎調査における調査票回収率(適切な成果指標の設定は困難のため活動指標を設定)	単位	%										
目標・実績	<table border="1"> <tr> <th>目標値</th> <td>72.5</td> <th>達成年度</th> <td>毎年度</td> <th>令和2年度</th> <td>—</td> <th>令和3年度</th> <td>20.5</td> <th>令和4年度</th> <td>35.5</td> </tr> </table>	目標値	72.5	達成年度	毎年度	令和2年度	—	令和3年度	20.5	令和4年度	35.5		
目標値	72.5	達成年度	毎年度	令和2年度	—	令和3年度	20.5	令和4年度	35.5				
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: 下回った)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国民生活基礎調査においては、令和3年度同様、コロナ禍における感染不安を理由に調査を拒否する世帯が複数見られ、調査票の回収率が目標値を大きく下回った。回収率を向上させるためには、調査員による対象世帯に対する丁寧な説明が必要不可欠であることから、調査員に当該調査の意義・目的を深く理解してもらう必要がある。 <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和5年度より新たな回答方法としてオンラインが導入されたことから、回答率の回復が見込まれるが、引き続き法令に従って適切な事務処理に取り組むほか、より多くの調査協力を得られるよう、丁寧な調査員の指導に努めていく。 												

③事業費

(単位:千円)

	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	(参考)令和5年度予算	備考
事業費 A	865	369	726	1,128	
報償費	167	78	178	352	調査世帯手当、謝礼品等
旅費			1	147	調査説明会等
需用費	41	59	350	269	調査用消耗品費等
委託料	657	229	192	293	健やか親子アンケート委託料等
使用料及び賃借料		3	5	67	医療安全推進協議会会場使用料等
人件費 B	8,970	7,582	4,248	11,570	
職員人工数	1.15	0.91	0.37	1.06	
職員人件費	8,939	7,027	2,837	8,142	
会任等人件費	31	555	1,411	3,428	委員等報酬、調査員手当等
合計 C(A+B)	9,835	7,951	4,974	12,698	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金	648	107	1,961	1,787	衛生統計調査委託金等
市債					
その他	17	17	330	14	保健所実習生受入収入
一般財源	9,170	7,827	2,683	10,897	

令和5年度事務事業シート(令和4年度決算)

事務事業名	食育推進事業費	4E2W
根拠法令	食育基本法、第2次尼崎市食育推進計画	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 平成22年
会計	01 一般会計	
款	20 衛生費	
項	10 保健所費	
目	05 保健所費	

施策	08 健康支援
展開方向	08-2 地域や団体などと取り組む健康づくり(ライフステージに応じた健康づくりへの支援)

局	福祉局	課	北部地域保健課	所属長名	新居 久代
---	-----	---	---------	------	-------

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	尼崎市食育推進計画(以下「計画」という)に基づき、「実践」をコンセプトに、家庭・地域・学校・事業者等の幅広い分野の関係者がそれぞれの立場で連携・協働して食育を推進することで、家庭や地域で人と人が支えあい、生涯にわたり市民の心豊かな生活の実現を目指す。													
事業概要	平成27年度から食育推進事業(平成22年度より実施)と乳幼児期からの健康食習慣づくり事業(平成17年度より実施)を一元化して実施。第2次計画に基づき、食育推進懇話会を中心とした意見交換やネットワークづくり、食育に携わるボランティアを育成し地域における食育を推進するなど、計画の進行管理や総合的な推進を図る。													
実施内容	事業内容		(R4)取組内容											
	乳幼児期からの健康食習慣づくり事業	食育ボランティア・サポーター育成支援事業 食育に携わるボランティアを育成、活動支援を行う	<table border="1"> <tr> <td>食育ボランティア養成講座</td> <td>8回、延べ54人参加、養成登録数:15人</td> </tr> <tr> <td>食育ボランティアによる食育活動</td> <td>41回、延べ61人活動、対象市民923人</td> </tr> <tr> <td>食育サポーター登録数(委嘱数)</td> <td>40人</td> </tr> <tr> <td>研修会</td> <td>動画作成学習、健康ひょうご21 他 14回延べ47人</td> </tr> <tr> <td>活動打ち合わせ会</td> <td>12回、延べ140人</td> </tr> <tr> <td>食育活動</td> <td>97回、延べ257人活動、対象市民2,467人</td> </tr> </table>	食育ボランティア養成講座	8回、延べ54人参加、養成登録数:15人	食育ボランティアによる食育活動	41回、延べ61人活動、対象市民923人	食育サポーター登録数(委嘱数)	40人	研修会	動画作成学習、健康ひょうご21 他 14回延べ47人	活動打ち合わせ会	12回、延べ140人	食育活動
食育ボランティア養成講座	8回、延べ54人参加、養成登録数:15人													
食育ボランティアによる食育活動	41回、延べ61人活動、対象市民923人													
食育サポーター登録数(委嘱数)	40人													
研修会	動画作成学習、健康ひょうご21 他 14回延べ47人													
活動打ち合わせ会	12回、延べ140人													
食育活動	97回、延べ257人活動、対象市民2,467人													
	子どものための食育推進講座事業	子どもや保護者に対して食育実践講座を行う	<table border="1"> <tr> <td>①あまっこ食育レッスン(幼稚園保護者対象)</td> <td>9回、105人指導(公立幼稚園9園)</td> </tr> <tr> <td>②あまっこえいよう教室(児童ホーム対象)</td> <td>4回、144人指導(5児童ホーム)</td> </tr> <tr> <td>③子どものための食育推進講座</td> <td>12回、476人指導</td> </tr> <tr> <td>④学校教育(小・中・高)等に向けての食育講座</td> <td>4回、125人指導</td> </tr> </table>	①あまっこ食育レッスン(幼稚園保護者対象)	9回、105人指導(公立幼稚園9園)	②あまっこえいよう教室(児童ホーム対象)	4回、144人指導(5児童ホーム)	③子どものための食育推進講座	12回、476人指導	④学校教育(小・中・高)等に向けての食育講座	4回、125人指導			
①あまっこ食育レッスン(幼稚園保護者対象)	9回、105人指導(公立幼稚園9園)													
②あまっこえいよう教室(児童ホーム対象)	4回、144人指導(5児童ホーム)													
③子どものための食育推進講座	12回、476人指導													
④学校教育(小・中・高)等に向けての食育講座	4回、125人指導													

②事業成果の点検

目標指標	市や地域と連携して食育活動に取り組む組織・団体数の増加						単位	件		
目標・実績	目標値	100	達成年度	令和9年度	令和2年度	65	令和3年度	69	令和4年度	85
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: (概ね)達成)									
	<p>・コロナ禍で中止していた調理・試食体験を講座に取り入れることができ、前年度以上の実績につながった。</p> <p>・次期地域いきいき健康プランあまがさきの策定に伴うアンケート調査(健康づくりアンケート調査)において、食育への関心度(全国83%、本市73%)や小学生の共食状況(朝食を一人で食べる割合:全国12.1%、本市23.0%)は、いずれの数値も全国と差があり、朝食の喫食状況や食事バランスは、39歳以下の若年層に課題が見られたことから、就学前に規則正しい食習慣を確立し、維持できるよう、家庭における食育の実践に向けた食育活動を継続して取り組む必要がある。</p> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 改善)</p> <p>・市民の食育の関心度を高め、就学前からの規則正しい食習慣の確立や維持につながるよう、食育に携わるボランティアをはじめ、幅広い分野の関係者と連携・協働し、家庭における食育の実践に向けた講座や啓発活動を行う。また、令和5年度より、地域における食育実践の場である子ども食堂にも管理栄養士が出向き、食育活動の充実を図る。</p>									

③事業費

(単位:千円)

	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	(参考)令和5年度予算	備考
事業費 A	243	264	264	279	
報償費	127	138	138	138	
需用費	115	121	121	116	
役務費	1	5	5	11	
使用料及び賃借料				9	
負担金補助及び交付金				5	
人件費 B	11,990	9,787	9,897	8,796	
職員人工数	1.26	0.91	1.15	1.13	
職員人件費	9,794	7,027	8,815	8,680	
会任等人件費	2,196	2,760	1,082	116	
合計 C(A+B)	12,233	10,051	10,161	9,075	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	12,233	10,051	10,161	9,075	

令和5年度事務事業シート(令和4年度決算)

事務事業名	食育推進事業費	4E2W	施策	08 健康支援
根拠法令	食育基本法、第2次尼崎市食育推進計画			展開方向
事業分類	ソフト事業	事業開始年度	平成22年	
会計	01 一般会計			
款	20 衛生費			
項	10 保健所費			
目	05 保健所費			

局	保健局	課	健康増進課	所属長名	津田 涼太
---	-----	---	-------	------	-------

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	尼崎市食育推進計画(以下「計画」という)に基づき、「実践」をコンセプトに、家庭・地域・学校・事業者等の幅広い分野の関係者がそれぞれの立場で連携・協働して食育を推進することで、家庭や地域で人と人が支えあい、生涯にわたり市民の心豊かな生活の実現を目指す。																				
事業概要	平成27年度から食育推進事業(平成22年度より実施)と乳幼児期からの健康食習慣づくり事業(平成17年度より実施)を一元化して実施。第2次計画に基づき、食育推進懇話会を中心とした意見交換やネットワークづくり、食育に携わるボランティアを育成し地域における食育を推進するなど、計画の進行管理や総合的な推進を図る。																				
実施内容	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">事業内容</th> <th>(R4)取組内容</th> <th>(R4)実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">第2次計画推進事業</td> <td rowspan="4">食育推進事業</td> <td>食育・適塩化フェア、食育月間等における普及啓発活動</td> <td>計画の進捗管理・評価(9.1月)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>①食育・適塩化フェア(中止)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>②6月「食育月間」:市HPやYoutubeによる食育情報の発信</td> </tr> <tr> <td></td> <td>③10月「ひょうご食育月間」:コロナ禍における「おうち時間の充実」につながる食育情報の発信</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>④クックパッド「あまがさきの食 アマメシ」による情報発信</td> <td>会場とオンラインを併用したハイブリッド形式で実施 「おいしく適塩レシピ」リーフレット配布に代替 市HPIにて、毎月19日を中心に6回動画配信 ポスター掲示、市HP情報のQRコードを公立保育所・小学校・中学校献立に添付し啓発 R5.3開設。(3月アクセス数)3536件</td> </tr> </tbody> </table>			事業内容		(R4)取組内容	(R4)実績	第2次計画推進事業	食育推進事業	食育・適塩化フェア、食育月間等における普及啓発活動	計画の進捗管理・評価(9.1月)		①食育・適塩化フェア(中止)		②6月「食育月間」:市HPやYoutubeによる食育情報の発信		③10月「ひょうご食育月間」:コロナ禍における「おうち時間の充実」につながる食育情報の発信			④クックパッド「あまがさきの食 アマメシ」による情報発信	会場とオンラインを併用したハイブリッド形式で実施 「おいしく適塩レシピ」リーフレット配布に代替 市HPIにて、毎月19日を中心に6回動画配信 ポスター掲示、市HP情報のQRコードを公立保育所・小学校・中学校献立に添付し啓発 R5.3開設。(3月アクセス数)3536件
事業内容		(R4)取組内容	(R4)実績																		
第2次計画推進事業	食育推進事業	食育・適塩化フェア、食育月間等における普及啓発活動	計画の進捗管理・評価(9.1月)																		
			①食育・適塩化フェア(中止)																		
			②6月「食育月間」:市HPやYoutubeによる食育情報の発信																		
			③10月「ひょうご食育月間」:コロナ禍における「おうち時間の充実」につながる食育情報の発信																		
		④クックパッド「あまがさきの食 アマメシ」による情報発信	会場とオンラインを併用したハイブリッド形式で実施 「おいしく適塩レシピ」リーフレット配布に代替 市HPIにて、毎月19日を中心に6回動画配信 ポスター掲示、市HP情報のQRコードを公立保育所・小学校・中学校献立に添付し啓発 R5.3開設。(3月アクセス数)3536件																		

②事業成果の点検

目標指標	市や地域と連携して食育活動に取り組む組織・団体数の増加							単位	件	
目標・実績	目標値	100	達成年度	令和9年度	令和2年度	65	令和3年度	69	令和4年度	85
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: (概ね)達成)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・広く市民へ食育の実践に向けて、市ホームページに加えクックパッド「あまがさきの食 アマメシ」(R5.3開設)による情報を発信するほか、適塩や食品ロス、災害時の食の備え等幅広いテーマによる啓発を行った。 ・次期地域いきいき健康プランあまがさきの策定に伴うアンケート調査(健康づくりアンケート調査)において、食育への関心度(全国83%、本市73%)や小学生の共食状況(朝食を一人で食べる割合:全国12.1%、本市23.0%)は、いずれの数値も全国と差があり、朝食の喫食状況や食事バランスは、39歳以下の若年層に課題が見られたことから、就学前に規則正しい食習慣を確立し、維持できるよう、家庭における食育の実践に向けた食育活動を継続して取り組む必要がある。 <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 改善)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市民の食育の関心度を高め、就学前からの規則正しい食習慣の確立や維持につながるよう、幅広い分野の関係者が連携・協働して家庭における食育の実践に向けたイベントや啓発活動を行う。また、令和5年度より、地域における食育実践の場である子ども食堂に食材の購入経費を補助するとともに、管理栄養士が出向き、地域における食育活動の充実を図る。 									

③事業費

(単位:千円)

	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	(参考)令和5年度予算	備考
事業費 A	247	243	333	1,275	
報償費	41	41	95	161	
旅費	1		47	91	
需用費	205	202	191	396	
使用料及び賃借料				27	
負担金補助及び交付金				600	
人件費 B	4,508	4,788	2,836	4,225	
職員人工数	0.58	0.62	0.37	0.55	
職員人件費	4,508	4,788	2,836	4,225	
会任等人件費					
合計 C(A+B)	4,755	5,031	3,169	5,500	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	4,755	5,031	3,169	5,500	

令和5年度事務事業シート(令和4年度決算)

事務事業名	精神保健事業費	4E3K
根拠法令	精神保健福祉法、地域保健法等	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 —
会計	01 一般会計	
款	20 衛生費	
項	10 保健所費	
目	05 保健所費	

施策	08 健康支援
展開方向	08-2 地域や団体などと取り組む健康づくり(ライフステージに応じた健康づくりへの支援)

局	福祉局	課	北部地域保健課、南部地域保健課	所属長名	新居 久代、中 いづみ
---	-----	---	-----------------	------	-------------

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	精神疾患をもつ者とその家族に対し、精神疾患を発症することで生じる生きづらさや様々な生活障害に対し、各種事業を行うことで、社会復帰を促進し、精神的な健康保持の増進を図る。 また、自殺リスクのある市民が適切な相談窓口や医療につながり危機回避できる支援体制を構築する。
事業概要	精神疾患の早期治療・早期対応のための啓発を行うとともに、疾病の再発・再燃防止及び社会復帰を図るための適切な指導や支援、入院患者への退院支援を行う。また、自殺対策計画に基づき、自殺未遂者支援やゲートキーパーの育成、啓発等を行い自殺者の減少を図る。
実施内容	(1)精神保健事業 ・精神障害者の社会復帰を目的として、適切な日常生活指導及び訓練・グループ活動を実施する(スポーツ、レクリエーション、調理実習、絵画、作品づくり、ミーティング等) ＜グループ活動実績＞ 令和2年度:64回 実24人 令和3年度:63回 実32人 令和4年度:87回 実27人 ・相談・啓発の実施(精神保健相談、精神障害者家族教室、講演会「こころの健康のつどい」等) ＜精神障害者家族教室実績＞令和2年度:36回 実101人 令和3年度:36回 実101人 令和4年度:53回 実93人

②事業成果の点検

目標指標	精神障害者保健福祉手帳交付数及び自立支援医療精神通院の受給者数(適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績値のみを表記)							単位	人		
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	令和2年度	手帳5,354 医療10,300	令和3年度	手帳5,526 医療9,710	令和4年度	手帳5,804 医療9,859
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: —)</p> <ul style="list-style-type: none"> 各種福祉保健制度の拡充及び対象者の増加に伴い、申請・交付窓口業務が増加しているが、適切・迅速に交付することができた。 グループ活動や家族教室等事業を行うことで、多様な状態の人が適切な精神保健医療福祉へつながる機会を継続して提供できた。 <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)</p> <ul style="list-style-type: none"> 対象者の増加に伴い、申請・交付窓口業務の効率化に努める。 引き続き、グループ活動や家族教室等事業を行うことで、多様な状態の人が適切な精神保健医療福祉へつながる機会を提供していく。 										

③事業費

(単位:千円)

	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	(参考)令和5年度予算	備考
事業費 A	331	306	357	790	
報償費	7	31	22	90	家族教室・グループ活動講師報償費
需用費	83	99	109	120	精神保健グループ活動等消耗品等
使用料及び賃借料	16	19	31	100	会場使用料
その他	225	157	195	480	医療機関交通費
人件費 B	59,619	66,320	58,791	65,980	
職員人工数	7.67	8.59	7.67	8.59	
職員人件費	59,619	66,320	58,791	65,980	
会任等人件費					
合計 C(A+B)	59,950	66,626	59,148	66,770	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	59,950	66,626	59,148	66,770	

令和5年度事務事業シート(令和4年度決算)

事務事業名	精神保健事業費	4E3K	施策	08 健康支援
根拠法令	精神保健福祉法、地域保健法等			
事業分類	ソフト事業	事業開始年度	—	
会計	01 一般会計			
款	20 衛生費			
項	10 保健所費			
目	05 保健所費			

局	保健局	課	疾病対策課	所属長名	今井 雅雄
---	-----	---	-------	------	-------

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	精神疾患をもつ者とその家族に対し、精神疾患を発症することで生じる生きづらさや様々な生活障害に対し、各種事業を行うことで、社会復帰を促進し、精神的な健康保持の増進を図る。 また、自殺リスクのある市民が適切な相談窓口や医療につながり危機回避できる支援体制を構築する。
事業概要	精神疾患の早期治療・早期対応のための啓発を行うとともに、疾病の再発・再燃防止及び社会復帰を図るための適切な指導や支援、入院患者への退院支援を行う。また、自殺対策計画に基づき、自殺未遂者支援やゲートキーパーの育成、啓発等を行い自殺者の減少を図る。
実施内容	(1)精神保健事業 精神障害者保健福祉手帳及び自立支援医療(精神通院)制度の申請受付・交付事務を行う。また精神疾患の早期治療・早期対応のための啓発を行う。 (2)自殺対策強化事業 ・自殺対策に関わる教員・窓口職員及び医師・介護職等に対する情報提供、自殺に関係の深い精神疾患に関する専門相談の実施等。 ・一般市民に自殺予防及び自殺に関係の深いうつ病等精神疾患に関する知識の普及を図る。 (3)地域精神保健福祉対策強化事業 ・措置入院患者に対し、退院に向けた支援を早期に実施する。また、退院後もチームで支援を継続する。 ・当事者の立場から退院を促すピアサポーターを精神科病院に派遣。ピアサポーターの育成、支援者へ研修を実施。

②事業成果の点検

目標指標	精神障害者保健福祉手帳交付数及び自立支援医療精神通院の受給者数(適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績値のみを表記)								単位	人	
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	令和2年度	手帳5,354 医療10,300	令和3年度	手帳5,526 医療9,710	令和4年度	手帳5,804 医療9,859
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: —)</p> <ul style="list-style-type: none"> 各種福祉保健制度の拡充及び対象者の増加に伴い、申請・交付窓口業務が増加しているが、適切・迅速に交付することができた。 自殺対策計画に基づき、ゲートキーパー研修等を実施したほか、教育委員会やいくしあ等と連携し、児童・生徒や教員に対して精神保健に関する研修を行うなど、取組を強化し、実施できた。 <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)</p> <ul style="list-style-type: none"> 対象者の増加に伴い、申請・交付窓口業務の効率化に努める。 自殺対策計画に基づき、自殺による死亡率の低減のため、引き続き教育委員会やいくしあ等と連携し、児童・生徒や保護者、教員に対して精神保健に関する研修を行うなど、取組を強化し、実施する。 										

③事業費

(単位:千円)

	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	(参考)令和5年度予算	備考
事業費 A	4,399	5,093	5,665	6,837	
報償費	826	983	916	1,328	研修講師報償費
需用費	761	729	983	1,412	精神保健グループ活動等消耗品等
委託料	2,777	3,340	3,646	3,646	地域移行委託事業等
使用料及び賃借料	23	41	26	141	会場使用料
その他	12		94	310	医療機関交通費
人件費 B	44,061	38,456	46,820	47,726	
職員人工数	3.45	3.25	3.95	3.91	
職員人件費	26,848	25,097	30,277	30,063	
会任等人件費	17,213	13,359	16,543	17,663	
合計 C(A+B)	48,460	43,549	52,485	54,563	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金	5,710	5,710	6,092	6,658	地域移行地域定着(1/2、1/4)
市債					自殺対策強化事業(1/2、1/3)
その他					精神国庫補助金(1/2)
一般財源	42,750	37,839	46,393	47,905	

令和5年度事務事業シート(令和4年度決算)

事務事業名	まちの健康経営推進事業費	HD12	施策	08 健康支援	
根拠法令	—		展開方向	08-2 地域や団体などと取り組む健康づくり(ライフステージに応じた健康づくりへの支援)	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度			平成27年度
会計	10 国民健康保険事業費				
款	25 保健事業費				
項	03 特定健康診査等事業費				
目	05 特定健康診査等事業費				
局	保健局	課	健康増進課	所属長名	津田 涼太

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	健診受診率の向上や生活習慣改善の促進のための環境づくりを推進し、結果として医療費等の適正化を図るため、「尼崎市未来いまカラダ協議会」が市民対象に実施する、将来負担を軽減するための予防行動に対するインセンティブ事業を支援する。
事業概要	市・尼崎商工会議所・尼崎市社会福祉協議会・尼崎市医師会・尼崎市PTA連合会・市内事業者等により構成される「尼崎市未来いまカラダ協議会」(以下「協議会」という。))が、健診・保健指導、健康講座の受講等、市の実施する健康づくりに関する事業や、市内事業者の提供する健康づくりに資する商品購入やサービスを利用するなど、将来の医療費負担を軽減するための予防行動を起こした市民へインセンティブを付与する「尼崎市未来いまカラダポイント事業」(以下、「ポイント事業」という。)を実施し、健康寿命の延伸につながる市民の健康行動を協働で促していく。
実施内容	協議会において、ポイント付与の対象となる健康行動に結び付く市の事業、もしくは協賛企業の提供する健康支援のための商品等を指定し、市民がそれらに参加・購入することで継続特典チケットの配布とSDGsポイント(あま咲きコイン)の付与を行っている。チケットについては、年間を通じて10枚集まるたび、協賛企業が提供する1,000円相当分の景品等に応募ができる。また、SDGsポイントについては、1ポイント=1円として市内のあま咲きコイン取扱加盟店で利用できる。 $\begin{matrix} \text{健診受診} \\ \text{5枚} \end{matrix} + \begin{matrix} \text{保健指導} \\ \text{3枚} \end{matrix} + \begin{matrix} \text{血圧の継続測定} \\ \text{(30日ごと)} \\ \text{1枚} \end{matrix} + \begin{matrix} \text{公園ボランティア活動} \\ \text{1枚} \end{matrix}$

②事業成果の点検

目標指標	尼崎市未来いまカラダポイント事業におけるSDGsポイント付与実人数 (適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績値のみ表記)							単位	人		
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	令和2年度	—	令和3年度	1,942	令和4年度	2,679
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: —)</p> <ul style="list-style-type: none"> ポイント事業におけるSDGsポイントの付与実績が、健康寿命の延伸につながる市民の健康行動に反映され则认为、評価指標はSDGsポイントの付与実人数としている。 市報やガイドブック等で広報を行った結果、健康行動が定着したと考えられる人(継続特典チケットを10枚貯めた方)の人数が令和3年度721人から令和4年度1000人に増加している。 健康行動が定着したと考えられる人(継続特典チケットを10枚貯めた人)は増加したが、同時に配布しているあま咲きコインの付与実績が低い。 <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 改善)</p> <ul style="list-style-type: none"> ポイント事業は、健康づくりに取り組む市民が増えるだけでなく、尼崎市内で使えるSDGsポイント(あま咲きコイン)制度の浸透によって地域の活性化にもつながることから、引き続き協議会を運営する中でポイント事業の周知・PRや改善に努める。また、事業参加者の増加に向け、あま咲きコインの付与単価を予算の範囲内で見直す。 										

③事業費

(単位:千円)

	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	(参考)令和5年度予算	備考
事業費 A	6,280	3,497	4,339	7,872	
負担金補助及び交付金	6,280	3,497	4,339	7,872	
人件費 B	6,218	3,012	1,226	6,375	
職員人工数	0.80	0.39	0.26	0.83	
職員人件費	6,218	3,012	1,226	6,375	
会任等人件費					
合計 C(A+B)	12,498	6,509	5,565	14,247	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他	60	42	46	73	兵庫県後期高齢者医療広域連合
一般財源	12,438	6,467	5,519	14,174	長寿・健康増進事業補助金(1/3)

令和5年度事務事業シート(令和4年度決算)

事務事業名	在宅酸素助成事業費	Q121	施策	08 健康支援	
根拠法令	厄崎市公害病認定患者の救済に関する条例		展開方向	08-2 地域や団体などと取り組む健康づくり(ライフステージに応じた健康づくりへの支援)	
事業分類	補助金・助成金	事業開始年度			平成12年度
会計	50 公害病認定患者救済事業費				
款	05 公害救済事業費				
項	05 公害救済事業費				
目	10 救済事業費				

局	保健局	課	疾病対策課	所属長名	今井 雅雄
---	-----	---	-------	------	-------

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	(対象)市内に居住する65歳以上・障害等級2級以上の公害病認定患者 公害病認定患者の健康回復の促進を図る。													
事業概要	公害病認定患者で、医師の管理の下に在宅酸素療法を行っている者に対し、酸素濃縮器の使用に係る費用の一部を助成する。													
実施内容	・対象者	医師の管理の下、酸素濃縮器を自宅に設置し、在宅酸素療法を施行している者 (市内居住65歳以上 障害等級2級以上)												
	・助成額	月額 3,000円												
	・助成方法	対象者から申請を受け、毎月の診療報酬明細書で在宅酸素療法施行を確認し、3か月ごとに助成する。												
	・利用実績	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>令和2年度</th> <th>令和3年度</th> <th>令和4年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>申請者数</td> <td>65人</td> <td>53人</td> <td>44人</td> </tr> <tr> <td>助成件数</td> <td>644件</td> <td>592件</td> <td>480件</td> </tr> </tbody> </table>			令和2年度	令和3年度	令和4年度	申請者数	65人	53人	44人	助成件数	644件	592件
	令和2年度	令和3年度	令和4年度											
申請者数	65人	53人	44人											
助成件数	644件	592件	480件											

②事業成果の点検

目標指標	助成件数(適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績値のみを表記)						単位	件			
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	令和2年度	644	令和3年度	592	令和4年度	480
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: —) ・医師の管理の下、在宅酸素療法を行うことにより、従前においては入院を余儀なくされていた公害病認定患者が自宅での療養が可能となるが、酸素濃縮器を設置することにより必要となる経費(電気料金)を助成することで、公害病認定患者の健康回復の促進を図ることができた。										
	【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) ・公害病認定患者の健康回復の促進及び福祉の増進に有効であり、今後も継続して実施する。										

③事業費

(単位:千円)

	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	(参考)令和5年度予算	備考
事業費 A	1,937	1,777	1,451	2,353	
需用費	1	1	1	1	封筒等
役務費	4		10	12	事業案内郵送料
負担金補助及び交付金	1,932	1,776	1,440	2,340	酸素濃縮器にかかる費用の一部
人件費 B	577	215	300	312	
職員人工数	0.06		0.01	0.01	
職員人件費	466		77	77	
会任等人件費	111	215	223	235	
合計 C(A+B)	2,514	1,992	1,751	2,665	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他	2,049	1,598	1,672	2,588	公害救済事業基金繰入金
一般財源	465	394	79	77	

令和5年度事務事業シート(令和4年度決算)

事務事業名	転地保養事業費	Q12A	施策	08 健康支援	
根拠法令	尼崎市公害病認定患者の救済に関する条例		展開方向	08-2 地域や団体などと取り組む健康づくり(ライフステージに応じた健康づくりへの支援)	
事業分類	補助金・助成金	事業開始年度			昭和53年度
会計	50 公害病認定患者救済事業費				
款	05 公害救済事業費				
項	05 公害救済事業費				
目	10 救済事業費				

局	保健局	課	疾病対策課	所属長名	今井 雅雄
---	-----	---	-------	------	-------

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	(対象)市内に居住する公害病認定患者 公害病認定患者の健康回復の促進と福祉の増進を図る。			
事業概要	空気清浄地にある市が指定した公共的宿泊施設等において、公害病認定患者が転地保養するための費用の一部を助成する。			
実施内容	・助成金(負担金) 宿泊の場合 本人1人につき10,000円 付添者1人につき5,000円 日帰りの場合 本人1人につき6,500円 付添者1人につき3,250円 ※令和4年度から対象者1人につき年2回を年12回までとし、付添者1人までを助成の対象とした。			
	利用実績	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	日帰り	2件	3件	33件
	宿泊	20件	8件	129件
	合計	22件	11件	162件

②事業成果の点検

目標指標	利用者数(適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績値のみを表記)				単位	件				
目標・実績	目標値	—	達成年度	— 年度	令和2年度	22	令和3年度	11	令和4年度	162
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: —) ・公害病認定患者が空気清浄地において、自然に親しみつつ静養することにより、健康回復の促進と福祉の増進を図ることができた。 ・年間利用回数を増やし、付添者を1人まで助成対象としたことにより、利用者が増加に転じた。									
	【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) ・公害病認定患者において、参加型事業等に参加できない当該認定患者(就労者等)に対し、空気清浄地にある宿泊施設で自主的に保養した際の費用の一部を助成することにより健康回復への動機付けとなっていることから今後も継続的に実施する。									

③事業費

(単位:千円)

	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	(参考)令和5年度予算	備考
事業費 A	213	100	1,243	2,970	
負担金補助及び交付金	213	100	1,243	2,970	
人件費 B	577	215	906	1,157	
職員人工数	0.06		0.06	0.12	
職員人件費	466		460	922	
会任等人件費	111	215	446	235	
合計 C(A+B)	790	315	2,149	4,127	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他	324	99	1,686	3,205	公害救済事業基金繰入金
一般財源	466	216	463	922	

令和5年度事務事業シート(令和4年度決算)

事務事業名	家庭療養指導事業費	Q12C	施策	08 健康支援	
根拠法令	公害健康被害の補償等に関する法律等		展開方向	08-3 健康で安全・安心な暮らしを確保するための体制の充実	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度			平成29年度
会計	50 公害病認定患者救済事業費				
款	05 公害救済事業費				
項	05 公害救済事業費				
目	05 救済事業管理費				

局	保健局	課	疾病対策課	所属長名	今井 雅雄
---	-----	---	-------	------	-------

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	(対象)市内に居住する65歳以上の公害病認定患者 公害病認定患者の健康回復の促進と福祉の増進を図る。			
事業概要	保健師または看護師が公害病認定患者の家庭を訪問し、療養指導等を行って、病気を自己管理して快適な生活が送れるよう支援する。			
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・訪問回数 年間1~2回 ・訪問方法 保健師または看護師で各家庭を個別訪問 ・指導内容 療養状況の把握(治療、服薬管理、ADL)、健康相談制度の案内(救済事業、認定の更新、補償給付ほか) ・事業実績 			
		令和2年度	令和3年度	令和4年度
	対象者数	532	495	467
	訪問延べ件数	363	336	366

②事業成果の点検

目標指標	訪問件数(適切な成果指標の設定は困難なため活動指標を設定)							単位	件	
目標・実績	目標値	600	達成年度	毎年度	令和2年度	363	令和3年度	336	令和4年度	366
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: やや達成できず) ・公害病認定患者のうち65歳以上の高齢者を対象に保健師等が個別訪問し、療養指導、健康相談、公害健康被害の補償等に関する法律に基づく制度説明等を実施している。在宅者については概ね訪問、電話、来所面接を行い疾病に関する知識の普及や日常生活の指導等を行い、健康回復・保持・増進を図ることができた。									
	【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) ・訪問療養指導を行うことで、健康回復の促進と福祉の増進が図られ、また法に定められた各申請手続きをスムーズに行うことにより、申請漏れ等による不利益を防ぐことも可能であることから、今後も継続的に実施する。									

③事業費

(単位:千円)

	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	(参考)令和5年度予算	備考
事業費 A	19	15	18	102	
旅費	2	1	2	36	
需用費	17	14	16	22	事務用品等
役務費				44	文書郵送料
人件費 B	3,912	7,536	7,344	7,574	
職員人工数	0.03	0.05	0.02	0.06	
職員人件費	233	386	153	461	
会任等人件費	3,679	7,150	7,191	7,113	
合計 C(A+B)	3,931	7,551	7,362	7,676	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他	3,698	11	7,164	7,215	公害保健福祉事業費収入等
一般財源	233	7,540	198	461	

令和5年度事務事業シート(令和4年度決算)

事務事業名	呼吸器教室事業費	Q13K	施策	08 健康支援	
根拠法令	公害健康被害の補償等に関する法律		展開方向	08-2 地域や団体などと取り組む健康づくり(ライフステージに応じた健康づくりへの支援)	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度			平成12年度
会計	50 公害病認定患者救済事業費				
款	05 公害救済事業費				
項	05 公害救済事業費				
目	10 救済事業費				
局	保健局	課	疾病対策課	所属長名	今井 雅雄

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	公害病認定患者の健康回復と福祉の増進を図る。			
事業概要	月2回、水曜日の午後、尼崎市立すこやかプラザ多目的ホールにおいて医師等の療養指導、音楽療法士による腹式呼吸等の訓練を行っている。また、不定期であるが、地区会館等に出向いて呼吸器教室を開催している。			
実施内容	<<講師>> 医師、理学療法士、音楽療法士、体育指導員、ヨガ講師等			
	実績	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	実施回数	34回	32回	36回
	参加者数	197人	163人	162人

②事業成果の点検

目標指標	参加者数(適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績値のみを表記)				単位	人				
目標・実績	目標値	—	達成年度	— 年度	令和2年度	197	令和3年度	163	令和4年度	162
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: —) ・呼吸器機能が低下している公害病認定患者が医師から療養指導やヨガ講師のリラックス運動等の指導により呼吸器疾患の療養方法等を学び、また、音楽療法による腹式呼吸等の訓練を行うことで呼吸器機能の改善が図れた。 ・平成22年度から出前講座を実施し、高齢患者等のQOL(生活の質)の向上を図ることができた。(出前講座アンケート、満足度:良)									
	【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) ・呼吸器機能が低下している公害病認定患者にとって呼吸器疾患からの健康回復及び保持のため、長期的・連続的な呼吸器訓練を行う必要がある。更に地域に出向くことにより呼吸器疾患の健康回復・保持は勿論のこと高齢患者等のQOL(生活の質)の向上を図ることも有効であることから、今後も継続して実施する。 ・新型コロナウイルス感染対策の徹底をはかり、フレイル予防、健康増進のために取り組む。									

③事業費

(単位:千円)

	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	(参考)令和5年度予算	備考
事業費 A	419	442	562	695	
報償費	238	251	283	284	医師報酬等
需用費	53	69	66	73	事務用品等
役務費			95	176	事業案内郵送料等
使用料及び賃借料	128	122	118	162	施設使用料
人件費 B	2,470	3,179	3,145	3,082	
職員人工数	0.08	0.07	0.06	0.06	
職員人件費	622	541	460	461	
会任等人件費	1,848	2,638	2,685	2,621	
合計 C(A+B)	2,889	3,621	3,707	3,777	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他	2,267	333	3,230	3,316	公害保健福祉事業費収入等
一般財源	622	3,288	477	461	

令和5年度事務事業シート(令和4年度決算)

事務事業名	リフレッシュ事業費	Q13P
根拠法令	公害健康被害の補償等に関する法律	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 平成17年度
会計	50 公害病認定患者救済事業費	
款	05 公害救済事業費	
項	05 公害救済事業費	
目	10 救済事業費	

施策	08 健康支援
展開方向	08-2 地域や団体などと取り組む健康づくり(ライフステージに応じた健康づくりへの支援)

局	保健局	課	疾病対策課	所属長名	今井 雅雄
---	-----	---	-------	------	-------

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	(対象)市内及び阪神間に居住する公害病認定患者 公害病認定患者の健康回復と福祉の増進を図る。											
事業概要	公害病認定患者が気軽に日帰りで参加し、健康講座・保健指導・音楽療法及び入浴等を実施する。											
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・実施回数 年3回(7月・11月・1月)実施 ・募集数 市外(7月・11月)25人、市内(1月)50人 ・実施場所 尼崎市内在及び市周辺施設 ・参加実績 											
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>令和2年度</th> <th>令和3年度</th> <th>令和4年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>実施回数</td> <td>0回</td> <td>0回</td> <td>3回</td> </tr> <tr> <td>参加者数</td> <td>0人</td> <td>0人</td> <td>50人</td> </tr> </tbody> </table> <p>※令和2年度、令和3年度は新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため事業中止</p>		令和2年度	令和3年度	令和4年度	実施回数	0回	0回	3回	参加者数	0人	0人
	令和2年度	令和3年度	令和4年度									
実施回数	0回	0回	3回									
参加者数	0人	0人	50人									

②事業成果の点検

目標指標	参加者数(適切な成果指標の設定は困難なため活動指標を設定)								単位	人
目標・実績	目標値	100	達成年度	毎年度	令和2年度	—	令和3年度	—	令和4年度	50
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: 下回った)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公害病認定患者に対し、健康講座・保健指導・音楽療法及び入浴等を実施しており、参加者アンケートでは「事業を通して、患者同士の交流も深まり、次回もまた参加したい。」といった回答があるなど好評を得ている。 ・気軽に日帰りで参加できるよう市内または市周辺施設を利用しているが、今後も新たな施設の選定や事業内容等の充実を図る必要がある。 <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・毎回多くの応募があるものの、当日の体調不良等によりキャンセルが多いが、参加者には好評を得ており本事業の参加が契機となり、呼吸器教室事業への参加促進にも繋がることから、今後も継続して実施する。 									

③事業費

(単位:千円)

	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	(参考)令和5年度予算	備考
事業費 A	15	6	677	1,073	
報償費			32	87	医師報酬等
需用費	15	6	186	358	事務用品等
役務費			190	221	事業案内郵送料
使用料及び賃借料			269	407	施設使用料
人件費 B	2,209	2,496	2,595	1,789	
職員人工数	0.14	0.12	0.13	0.03	
職員人件費	1,088	927	996	230	
会任等人件費	1,121	1,569	1,599	1,559	
合計 C(A+B)	2,224	2,502	3,272	2,862	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他	1,136	5	2,267	2,632	公害保健福祉事業費収入等
一般財源	1,088	2,497	1,005	230	

令和5年度事務事業シート(令和4年度決算)

事務事業名	インフルエンザ予防接種助成事業費	Q148	施策	08 健康支援	
根拠法令	公害健康被害の補償等に関する法律		展開方向	08-2 地域や団体などと取り組む健康づくり(ライフステージに応じた健康づくりへの支援)	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度			平成18年度
会計	50 公害病認定患者救済事業費				
款	05 公害救済事業費				
項	05 公害救済事業費				
目	10 救済事業費				
局	保健局	課	疾病対策課	所属長名	今井 雅雄

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	公害病認定患者の健康回復の促進を図る。																	
事業概要	公害健康被害の補償等に関する法律に基づき、公害病認定患者がインフルエンザ予防接種に要する費用を助成する。																	
実施内容	・実施期間	毎年度10月～1月																
	・実施方法	医師会と契約し市内医療機関での接種は自己負担額なし、後に医師会の請求に基づき自己負担額相当分を医師会に支払う(現物給付)。市外在住患者及び64歳以下は償還払いとする。																
	・助成額	自己負担額																
	・事業実績		<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>ワクチン対象者</th> <th>接種件数</th> <th>接種率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>令和2年度季節型</td> <td>1,576人</td> <td>708件</td> <td>44.9%</td> </tr> <tr> <td>令和3年度季節型</td> <td>1,522人</td> <td>615件</td> <td>40.4%</td> </tr> <tr> <td>令和4年度季節型</td> <td>1,444人</td> <td>566件</td> <td>39.2%</td> </tr> </tbody> </table>		ワクチン対象者	接種件数	接種率	令和2年度季節型	1,576人	708件	44.9%	令和3年度季節型	1,522人	615件	40.4%	令和4年度季節型	1,444人	566件
	ワクチン対象者	接種件数	接種率															
令和2年度季節型	1,576人	708件	44.9%															
令和3年度季節型	1,522人	615件	40.4%															
令和4年度季節型	1,444人	566件	39.2%															

②事業成果の点検

目標指標	接種率(適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績値のみを表記)							単位	%		
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	令和2年度	44.9	令和3年度	40.4	令和4年度	39.2
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: —)										
	<ul style="list-style-type: none"> ・呼吸器疾患のリスクを負う公害病認定患者のインフルエンザ予防接種自己負担額を助成することで、接種率を向上させインフルエンザ罹患後の呼吸機能のリスクを軽減させるために必要かつ有効である。 【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) <ul style="list-style-type: none"> ・呼吸器疾患のリスクを負う公害病認定患者のインフルエンザ予防接種自己負担額を助成することで、接種率を向上させインフルエンザ罹患後の呼吸機能のリスクを軽減させるために必要かつ有効であり、継続して実施する。 										

③事業費

(単位:千円)

	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	(参考)令和5年度予算	備考
事業費 A	1,856	1,583	1,478	2,329	
需用費	99	79	107	203	予診票、事務用品等
役務費	114	110	106	127	事業案内郵送料等
使用料及び賃借料	3	4	5	7	複写機使用料
扶助費	1,640	1,390	1,260	1,992	予防接種費自己負担額の助成
人件費 B	1,821	1,451	1,449	1,690	
職員人工数	0.22	0.16	0.16	0.22	
職員人件費	1,710	1,236	1,226	1,690	
会任等人件費	111	215	223	0	
合計 C(A+B)	3,677	3,034	2,927	4,019	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他	1,967	1,187	1,699	2,329	公害保健福祉事業費収入等
一般財源	1,710	1,847	1,228	1,690	

令和5年度事務事業シート(令和4年度決算)

事務事業名	水泳鍛錬奨励事業費	Q14A
根拠法令	公害健康被害の補償等に関する法律	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 平成4年度
会計	50 公害病認定患者救済事業費	
款	05 公害救済事業費	
項	05 公害救済事業費	
目	10 救済事業費	

施策	08 健康支援
展開方向	08-2 地域や団体などと取り組む健康づくり(ライフステージに応じた健康づくりへの支援)

局	保健局	課	疾病対策課	所属長名	今井 雅雄
---	-----	---	-------	------	-------

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	(対象)市内に居住する公害病認定患者 公害病認定患者の健康回復と福祉の増進を図る。																										
事業概要	公害病認定患者にプール利用券(年間20枚)を交付し、プール利用による体力練成を自主的に行う機会を提供する。																										
実施内容	・交付枚数	年間20枚																									
	・使用期間	毎年4月1日～翌年3月20日																									
	・利用施設	サンシビック尼崎室内プール(尼崎市西御園町) ハーティ21室内プール(尼崎市南塚口町) 尼崎スポーツの森室内プール(尼崎市扇町) ※各プールの一般開放時間に利用																									
	・利用実績	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>令和2年度</th> <th>令和3年度</th> <th>令和4年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>利用券交付人数</td> <td>18人</td> <td>23人</td> <td>32人</td> </tr> <tr> <td>サンシビック</td> <td>23件</td> <td>20件</td> <td>37件</td> </tr> <tr> <td>ハーティ21</td> <td>25件</td> <td>6件</td> <td>25件</td> </tr> <tr> <td>尼崎スポーツの森</td> <td>22件</td> <td>40件</td> <td>54件</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>70件</td> <td>66件</td> <td>116件</td> </tr> </tbody> </table>			令和2年度	令和3年度	令和4年度	利用券交付人数	18人	23人	32人	サンシビック	23件	20件	37件	ハーティ21	25件	6件	25件	尼崎スポーツの森	22件	40件	54件	計	70件	66件	116件
		令和2年度	令和3年度	令和4年度																							
利用券交付人数	18人	23人	32人																								
サンシビック	23件	20件	37件																								
ハーティ21	25件	6件	25件																								
尼崎スポーツの森	22件	40件	54件																								
計	70件	66件	116件																								

②事業成果の点検

目標指標	利用者数(適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標のみを表記)							単位	人		
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	令和2年度	70	令和3年度	66	令和4年度	116
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: —) ・公害病認定患者にプール利用券(年間20枚)を交付し、プール利用による体力練成を自主的に行う機会を提供することで、健康回復の促進及び保持と福祉の増進を図ることができた。										
	【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) ・公害病認定患者において、健康回復の促進及び保持と福祉の増進を図ることができている。また、就労者に対し健康回復の意識を醸成させる契機となっていることから、今後も継続して実施する。										

③事業費

(単位:千円)

	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	(参考)令和5年度予算	備考
事業費 A	59	62	101	119	
需用費		6	3	7	事務用品等
役務費				11	事業案内郵送料
使用料及び賃借料	59	56	98	101	施設使用料
人件費 B	577	215	537	461	
職員人工数	0.06		0.07	0.06	
職員人件費	466		537	461	
会任等人件費	111	215			
合計 C(A+B)	636	277	638	580	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他	59	62	101	119	公害保健福祉事業費収入等
一般財源	577	215	537	461	

令和5年度事務事業シート(令和4年度決算)

事務事業名	葬祭費助成事業費	Q151	施策	08 健康支援	
根拠法令	尼崎市公害病認定患者葬祭費の助成に関する条例・規則		展開方向	08-2 地域や団体などと取り組む健康づくり(ライフステージに応じた健康づくりへの支援)	
事業分類	補助金・助成金	事業開始年度			昭和56年度
会計	50 公害病認定患者救済事業費				
款	05 公害救済事業費				
項	05 公害救済事業費				
目	10 救済事業費				
局	保健局	課	疾病対策課	所属長名	今井 雅雄

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	指定疾病に起因しないで死亡した公害病認定患者の葬祭費の一部を助成することで、費用負担の軽減を図る。			
事業概要	公害病認定患者が死亡した場合、公害健康被害の補償等に関する法律に基づき、遺族等からの申請後、その死亡に指定疾病(慢性気管支炎、気管支ぜん息、肺気しゅ)が起因した場合には、国の補償がなされる。しかし、指定疾病に起因せずに死亡した場合は国からの補償は出ないことから、死亡した当該認定患者の葬祭を行った者に、葬祭にかかった費用の一部を助成する。			
実施内容	・実績			
		令和2年度	令和3年度	令和4年度
	助成件数	25件	30件	32件

②事業成果の点検

目標指標	—(事業の性質上、適切な成果指標及び活動指標の設定は困難)							単位	—		
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	令和2年度	—	令和3年度	—	令和4年度	—
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: —) 指定疾病に起因しないで死亡した公害病認定患者の葬祭を行った者の葬祭費の一部助成することにより費用負担の軽減を図ることができた。										
	【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) ・指定疾病に起因しないで死亡した公害病認定患者の葬祭を行った者の葬祭費の一部助成することにより費用負担の軽減を図ることが目的であり、葬祭を行った者にとっては費用負担の面で有効であることから今後も継続的に実施する。										

③事業費

(単位:千円)

	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	(参考)令和5年度予算	備考
事業費 A	2,500	3,000	3,200	3,600	
需用費	2,500	3,000	3,200	3,600	
人件費 B	155	154	613	845	
職員人工数	0.02	0.02	0.08	0.11	
職員人件費	155	154	613	845	
会任等人件費					
合計 C(A+B)	2,655	3,154	3,813	4,445	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他	2,500	3,000	3,200	3,600	公害救済事業基金繰入金
一般財源	155	154	613	845	

令和5年度事務事業シート(令和4年度決算)

事務事業名	尼崎健康医療財団補助金	401A	施策	08 健康支援	
根拠法令	—		展開方向	08-3 健康で安全・安心な暮らしを確保するための体制の充実	
事業分類	補助金・助成金	事業開始年度			昭和48年度
会計	01 一般会計				
款	20 衛生費				
項	05 保健衛生費				
目	05 保健衛生総務費				
局	保健局	課	保健企画課	所属長名	河合 和也

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	本市において増加する医療需要に対処するため、健康の増進、疾病の予防及び医療情報に関する事業を推進するとともに、休日・夜間の1次救急医療体制の安定的な確保及び看護師の養成を図り、地域住民の健康増進と医療の充実に寄与する。
事業概要	休日夜間急病診療所、小児救急医療電話相談の運営に対する補助を行う。
実施内容	<p>休日夜間急病診療所確保事業</p> <p>1 休日夜間急病診療業務運営費補助(内科、小児科、耳鼻咽喉科、眼科) 令和4年度決算額 160,510千円</p> <p>2 阪神南圏域小児科2次救急輪番制補助 令和4年度決算額 9,943千円</p> <p>3 あまがさき小児救急相談ダイヤル運営費補助 令和4年度決算額 8,459千円</p> <p>4 阪神南圏域小児救急医療電話相談運営費補助 令和4年度決算額 4,158千円</p>

②事業成果の点検

目標指標	—(事業の性質上、適切な成果指標及び活動指標の設定は困難)							単位	—		
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	令和2年度	—	令和3年度	—	令和4年度	—
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: —)</p> <p>・コロナ禍においても、感染対策に配慮しながら発熱患者に対応した結果、通年で運営を継続することが出来た。また、電話相談事業についても、市民の方からの相談に対応し、受診が必要な方については医療機関を紹介するなど、スムーズな運営を行うことが出来た。</p> <p>・休日夜間急病診療所については、築48年を経過し、老朽化や狭隘化のほか、感染対策が十分でないなどの課題を抱えていることから、早期の建替えに向けて、市において整備を進めていく必要がある。また、有事の対応にあたっては、運営者との緊密な連携が重要であることから、運営手法の見直しについても検討していく必要がある。</p> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 改善)</p> <p>・1次救急医療体制を安定的に確保するとともに、市民のさらなる健康回復、保持増進を図るために、休日夜間急病急病診療所及び小児科救急体制の整備は不可欠なものであり、今後とも維持することが必要である。</p> <p>・休日夜間急病診療所の移転建替えにあたって、令和7年度の供用に向けて、引き続き整備を進める。並行して、指定管理者制度の導入を踏まえた運営方法等について、関係団体と協議を進める。</p>										

③事業費

(単位:千円)

	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	(参考)令和5年度予算	備考
事業費 A	293,047	270,403	183,070	168,834	
負担金補助及び交付金	293,047	270,403	183,070	168,834	運営補助金
人件費 B	1,244	2,085	1,686	2,458	
職員人工数	0.16	0.27	0.22	0.32	
職員人件費	1,244	2,085	1,686	2,458	
会任等人件費					
合計 C(A+B)	294,291	272,488	184,756	171,292	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金	3,781	3,888	3,887	3,904	小児救急対応病院群輪番制運営費補助金 補助率2/3
市債					
その他					
一般財源	290,510	268,600	180,869	167,388	

令和5年度事務事業シート(令和4年度決算)

事務事業名	尼崎口腔衛生センター事業補助金	401K	施策	08 健康支援	
根拠法令	—		展開方向	08-3 健康で安全・安心な暮らしを確保するための体制の充実	
事業分類	補助金・助成金	事業開始年度			昭和51年度
会計	01 一般会計				
款	20 衛生費				
項	05 保健衛生費				
目	05 保健衛生総務費				
局	保健局	課	保健企画課	所属長名	河合 和也

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	心身障害者(児)診療、休日急病歯科診療及び予防検診業務の円滑な運営を図ることで、地域の歯科医療の充実に寄与する。
事業概要	心身障害者(児)歯科診療、休日急病歯科診療、予防検診業務及び障害者歯科診療や摂食嚥下支援に係る歯科医師等の人材育成に必要な経費の補助を行う。
実施内容	<p>1 事務部門 職員人件費等管理経費にかかる補助 令和4年度決算額 21,786千円</p> <p>2 診療部門 歯科医師人件費等診療にかかる補助 令和4年度決算額 32,261千円</p>

②事業成果の点検

目標指標	—(事業の性質上、適切な成果指標及び活動指標の設定は困難)							単位	—		
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	令和2年度	—	令和3年度	—	令和4年度	—
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: —)</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和2年4月から尼崎市歯科医師会が口腔衛生センターの新たな運営者となる中、3年目についてもスムーズに事業運営を行うことができた。 令和3年度より開始した研修事業について、より多くの歯科医師及び歯科衛生士に研修を受けていただけるよう、実施日時の設定などを見直していく必要がある。 <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)</p> <ul style="list-style-type: none"> 尼崎市歯科医師会とともに事業運営全般についての実施状況を確認し、経営分析を前提とした事業運営に関する協議を尼崎市歯科医師会と進める中で、更なる口腔衛生センター事業の充実に努めていく。 										

③事業費

(単位:千円)

	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	(参考)令和5年度予算	備考
事業費 A	50,548	51,600	54,047	57,265	
負担金補助及び交付金	50,548	51,600	54,047	57,265	運営補助金
人件費 B	1,244	2,085	1,686	3,303	
職員人工数	0.16	0.27	0.22	0.43	
職員人件費	1,244	2,085	1,686	3,303	
会任等人件費					
合計 C(A+B)	51,792	53,685	55,733	60,568	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	51,792	53,685	55,733	60,568	

令和5年度事務事業シート(令和4年度決算)

事務事業名	感染症対策事業費	411A	施策	08 健康支援	
根拠法令	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律			展開方向	
事業分類	法定事業(裁量含む)	事業開始年度	平成11年度		
会計	01 一般会計				
款	20 衛生費				
項	05 保健衛生費				
目	10 感染症対策費			08-3 健康で安全・安心な暮らしを確保するための体制の充実	
局	保健局	課	感染症対策担当	所属長名	石井 智鶴

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	医療の進歩や衛生水準の向上により、多くの感染症を克服してきたが、国際化の進展や新たな感染症の出現など、感染症は新たな形で今なお脅威を与えている。このような状況を踏まえ、感染症に迅速かつ的確に対応することが求められている。そのため、感染症の患者等の人権を尊重しつつ感染症の発生を予防し、そのまん延の防止を図ることで本市の公衆衛生の向上及び増進を図る。
事業概要	感染症法に基づき、病原体に汚染された場所の消毒等の防疫活動を行うとともに、発生動向調査に基づく積極的疫学調査及び病原体検査を実施することで、感染症の発生予防及びまん延防止を図る。
実施内容	<p>1 感染症の発生動向について、市内医療機関からの全数(主に1~4類・指定感染症)及び定点(主に5類感染症)報告により積極的疫学調査を実施するとともに、病原体分離検査等の情報を収集し、国・県へ報告した。</p> <p>2 世界的な感染拡大が続く、新型コロナウイルス感染症への対応及びまん延防止に向けた取組を実施した。 (令和4年度:患者数100,393人、検査件数:262,586件)</p> <p>①専用相談窓口を設置し、市民からの発熱相談等に対応した。(相談件数:57,058件)</p> <p>②急速な感染拡大に対応するため、県と連携して市内におけるコロナ病床の拡充(102床→115床)等を図るとともに、派遣職員の活用範囲の拡大や陽性者へのSMS(ショートメッセージサービス)による情報伝達、陽性者情報のデータベース化を図るなどして、業務を効果的・効率的に進めた。</p> <p>③自宅療養者に対し、国のシステムを活用して日々の健康状態を把握するとともに、配食サービスやパルスオキシメーターの貸与を行った。(世帯数:配食サービス:21,892世帯、パルスオキシメーターの貸与:15,424世帯)</p> <p>④高齢者施設や障害者施設、保育施設の従事者を対象とした集中的検査を実施するとともに、感染拡大の予兆を早期に察知し集団発生事例の予防につなげた。(検査件数:高齢者施設:のべ83,957件、保育施設:のべ3,201件)</p>

②事業成果の点検

目標指標	(発生動向調査)5類感染症(全数把握対象疾患)の発生状況(目標の設定が困難なため実績値のみを表記)						単位	件			
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	令和2年度	65	令和3年度	72	令和4年度	76
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: —)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県と連携して市内におけるコロナ病床を拡充(102床→115床)したほか、派遣職員の活用範囲の拡大や陽性者へのSMS(ショートメッセージサービス)による情報伝達、陽性者情報のデータベース化を図るなど、業務を効果的・効率的に進めることで医療専門職が陽性患者への対応により注力する環境を整備し、市医師会等とも連携しながら適時適切に医療を必要とする方への支援を実施した。 ・高齢者入所施設のクラスター発生時に、市医師会クラスター班から、感染制御に関し専門的知識を有するICN(感染制御看護師)の派遣を早期に導入することにより、感染不安を軽減し、効果的な感染予防対策の啓発を行った。 ・第7波においては、それまでの波をはるかに上回る感染者数の増加となり、療養証明書の発行や感染者への対応に一定の時間を要した。 <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症の感染法上5類への移行に伴う県の移行計画に基づき、市医師会等と本市の医療提供体制について協議し、当面の間のコロナ対応に努める。また、変異株や新興感染症の流行に備えた予防計画を関係機関とともに策定する。 ・今後、新興感染症が流行した際に迅速に対応できるよう、コロナ禍の経験を活かした振り返り資料等を作成する。 										

③事業費

(単位:千円)

	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	(参考)令和5年度予算	備考
事業費 A	274,381	1,192,145	1,921,111	8,003	
需用費	21,352	27,471	21,046	2,087	パルスオキシメーター等
委託料	3,238	356,655	735,960	105	自宅療養者に対する配食サービス事業等
負担金補助及び交付金	4,468	5,532	23,043	0	回復高齢者転院受入支援事業補助金等
扶助費	225,599	775,368	1,121,336	28	入院医療費及び行政検査費用
その他	19,724	27,119	19,726	5,783	
人件費 B	39,355	85,793	105,224	40,079	
職員人工数	5.07	8.88	11.53	2.82	
職員人件費	39,355	68,166	88,785	21,660	
会任等人件費		17,627	16,439	18,419	
合計 C(A+B)	313,736	1,277,938	2,026,335	48,082	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金	140,518	832,846	1,466,230	13,192	保健事業費負担金
市債					(負担率1/2・3/4)
その他					新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(国10/10)
一般財源	173,218	445,092	560,105	34,890	包括支援交付金(10/10)

令和5年度事務事業シート(令和4年度決算)

事務事業名	特定感染症検査等事業費	411K	施策	08 健康支援
根拠法令	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律			展開方向
事業分類	ソフト事業	事業開始年度	平成5年度	
会計	01 一般会計			
款	20 衛生費			
項	05 保健衛生費			
目	10 感染症対策費			08-3 健康で安全・安心な暮らしを確保するための体制の充実

局	保健局	課	感染症対策担当	所属長名	石井 智鶴
---	-----	---	---------	------	-------

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	HIV/エイズ、ウイルス性肝炎及び性感染症に関する正しい知識の普及啓発を図るなどの予防対策を講じるとともに、感染の不安がある者に対しては、相談業務や血液検査を実施し、感染の早期発見・早期治療を図る。 また、妊娠を希望する女性等に対して風しん抗体検査を行うことで、風しんのまん延を防止するとともに、先天性風しん症候群の発生を予防する。																																				
事業概要	エイズ等の性感染症、ウイルス性肝炎及び風しんその他感染症の予防対策として、相談業務や血液検査を実施し、感染症の早期発見・早期治療を図るとともに、啓発用リーフレット等の配布や講演会を開催することで、正しい知識の普及啓発を図る。																																				
実施内容	1 HIV/エイズ及び性感染症についての啓発活動 保健所内で啓発リーフレットを配布した。また、12月に市内中学校(18校)高校・大学等17カ所、本庁、南北地域保健課へ啓発ポスター・リーフレットの配布を行った。																																				
	2 肝炎ウイルスについての啓発活動 肝炎ウイルス検査啓発ポスターの作成及びコミュニティ掲示板での掲示(574カ所)																																				
	3 検査・相談の実施																																				
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>HIV検査</th> <th>HIV相談</th> <th>肝炎検査</th> <th>梅毒</th> <th>クラミジア</th> <th>淋菌</th> <th>緊急肝炎</th> <th>風しん</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>令和2年度</td> <td>169</td> <td>187</td> <td>134</td> <td>133</td> <td>116</td> <td>90</td> <td>1</td> <td>107</td> </tr> <tr> <td>令和3年度</td> <td>219</td> <td>345</td> <td>174</td> <td>168</td> <td>138</td> <td>111</td> <td>1</td> <td>159</td> </tr> <tr> <td>令和4年度</td> <td>285</td> <td>549</td> <td>212</td> <td>232</td> <td>173</td> <td>140</td> <td>1</td> <td>132</td> </tr> </tbody> </table>		HIV検査	HIV相談	肝炎検査	梅毒	クラミジア	淋菌	緊急肝炎	風しん	令和2年度	169	187	134	133	116	90	1	107	令和3年度	219	345	174	168	138	111	1	159	令和4年度	285	549	212	232	173	140	1	132
	HIV検査	HIV相談	肝炎検査	梅毒	クラミジア	淋菌	緊急肝炎	風しん																													
令和2年度	169	187	134	133	116	90	1	107																													
令和3年度	219	345	174	168	138	111	1	159																													
令和4年度	285	549	212	232	173	140	1	132																													

②事業成果の点検

目標指標	HIV抗体検査の受検者件数(適切な成果指標の設定は困難なため活動指標を設定)							単位	人	
目標・実績	目標値	500	達成年度	令和9年度	令和2年度	169	令和3年度	219	令和4年度	285
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: 下回った) ・感染予防対策を行い予約制で検査を実施し、前年度に比べ受検者が増加した。 ・新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響があり、啓発活動を十分に実施することができなかった。									
	【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) ・新たな感染症発生時においても、保健所でのHIV/エイズ、ウイルス性肝炎及び性感染症等の検査及び啓発活動について引き続き実施していく。 ・感染症を早期に発見し、すみやかに治療につなげるため、感染対策に留意しながら、若年層を対象とした効果的な普及啓発の取組を計画、実施していく。									

③事業費

(単位:千円)

	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	(参考)令和5年度予算	備考
事業費 A	923	926	1,236	2,422	
需用費		37	169	398	エイズ等啓発リーフレット等
役員費	260	201	259	374	HIV抗体検査手数料等
委託料	156	686	808	1,418	肝炎及び性感染症検査委託料
使用料及び賃借料	506			43	啓発講演会会場使用料等
その他	1	2		189	
人件費 B	12,740	16,909	17,680	15,076	
職員人工数	0.65	1.05	1.34	0.95	
職員人件費	5,052	8,077	10,240	7,297	
会任等人件費	7,688	8,832	7,440	7,779	
合計 C(A+B)	13,663	17,835	18,916	17,498	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金	2,631	2,221	1,933	1,827	
市債					
その他					
一般財源	11,032	15,614	16,983	15,671	

令和5年度事務事業シート(令和4年度決算)

事務事業名	予防接種事業費	421A
根拠法令	予防接種法	
事業分類	法定事業(裁量含む)	事業開始年度 昭和44年度
会計	01 一般会計	
款	20 衛生費	
項	05 保健衛生費	
目	15 予防接種費	

施策	08 健康支援
展開方向	08-3 健康で安全・安心な暮らしを確保するための体制の充実

局	保健局	課	感染症対策担当	所属長名	石井 智鶴
---	-----	---	---------	------	-------

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	伝染のおそれがある疾病の発生及びまん延を防止するために公衆衛生の見地から、対象年齢の市民に対して予防接種を実施することにより、市民の健康の保持に寄与することを目的とする。予防接種を実施することにより、人から人に伝染する疾病の発生及びまん延を予防するとともに罹患した場合の症状の軽減を図る。																												
事業概要	感染のおそれがある疾病の発生及びまん延を予防するため、法令で定められた対象者に対し予防接種を行う。																												
実施内容	<p>定期予防接種の接種率(令和4年度)</p> <p><A類定期予防接種(乳幼児)></p> <table border="1"> <tr> <td>四種混合</td> <td>94.6%</td> <td>小児の肺炎球菌感染症</td> <td>94.5%</td> </tr> <tr> <td>不活化ポリオ</td> <td>-</td> <td>ヒトパピローマウイルス感染症</td> <td>50.8%</td> </tr> <tr> <td>二種混合</td> <td>62.2%</td> <td>B型肝炎</td> <td>92.2%</td> </tr> <tr> <td>日本脳炎</td> <td>98.3%</td> <td>BCG(結核)</td> <td>94.1%</td> </tr> <tr> <td>水痘</td> <td>87.5%</td> <td>麻しん・風しん混合1期</td> <td>97.9%</td> </tr> <tr> <td>Hib感染症</td> <td>94.5%</td> <td>麻しん・風しん混合2期</td> <td>92.5%</td> </tr> </table> <p><B類定期予防接種(高齢者)></p> <table border="1"> <tr> <td>インフルエンザ</td> <td>54.0%</td> </tr> <tr> <td>高齢者の肺炎球菌感染症</td> <td>15.7%</td> </tr> </table> <p>○定期予防接種市外接種者等への償還払い 令和4年度償還払申請件数:593件(申請人数:138人) ○骨髓移植等後の予防接種の再接種に対する費用助成 令和4年度償還払申請件数:2件(申請人数:1人) ○風しん追加的対策事業 昭和37年4月2日から昭和54年4月1日までの間に生まれた男性を対象に、風しん抗体検査を前置とした風しん第5期定期接種を実施。 抗体検査実施件数:1,901件 ・ 予防接種実施件数:325件</p>	四種混合	94.6%	小児の肺炎球菌感染症	94.5%	不活化ポリオ	-	ヒトパピローマウイルス感染症	50.8%	二種混合	62.2%	B型肝炎	92.2%	日本脳炎	98.3%	BCG(結核)	94.1%	水痘	87.5%	麻しん・風しん混合1期	97.9%	Hib感染症	94.5%	麻しん・風しん混合2期	92.5%	インフルエンザ	54.0%	高齢者の肺炎球菌感染症	15.7%
四種混合	94.6%	小児の肺炎球菌感染症	94.5%																										
不活化ポリオ	-	ヒトパピローマウイルス感染症	50.8%																										
二種混合	62.2%	B型肝炎	92.2%																										
日本脳炎	98.3%	BCG(結核)	94.1%																										
水痘	87.5%	麻しん・風しん混合1期	97.9%																										
Hib感染症	94.5%	麻しん・風しん混合2期	92.5%																										
インフルエンザ	54.0%																												
高齢者の肺炎球菌感染症	15.7%																												

②事業成果の点検

目標指標	ヒトパピローマウイルス感染症に係る予防接種の目標接種率							単位	%	
目標・実績	目標値	80.0	達成年度	令和5年度	令和2年度	5.0	令和3年度	27.0	令和4年度	27.3
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: 下回った)</p> <p>・ヒトパピローマウイルス感染症に係る定期接種について、中学1年生と高校1年生の女子に加え、令和4年度より接種対象となるキャッチアップ対象者に対しリーフレットを個別送付して周知した。(定期接種回数 R2:479、R3:1,742、R4:1,764・キャッチアップ接種回数 R4:1,691)</p> <p>また、令和4年度から積極的勧奨が再開するとともに、令和5年度から9価ワクチン(シルガード9)も定期接種対象ワクチンに加わったことからさらなる啓発に努める必要がある。</p> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)</p> <p>引き続き、中1と高1の女子に加えて、新たにキャッチアップ対象となる平成18年度生まれの女子にリーフレット等を送付するなど、接種率向上に向けた取組を推進する。</p>									

③事業費

(単位:千円)

	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	(参考)令和5年度予算	備考
事業費 A	1,342,574	1,143,215	1,195,804	1,363,811	
需用費	496,184	492,161	532,305	651,248	ワクチン代及び予診票等
委託料	795,283	615,498	628,719	663,432	医師会等委託料及び国保連事務手数料
負担金補助及び交付金	9,811	14,159	13,115	13,637	阪神7市1町定期接種費負担金支出
扶助費	41,296	21,397	21,665	35,494	償還払及び風しん抗体検査費等支払
人件費 B	18,389	19,142	20,957	22,075	
職員人工数	2.14	2.23	2.08	2.19	
職員人件費	13,977	14,999	15,943	16,821	
会任等人件費	4,412	4,143	5,014	5,254	
合計 C(A+B)	1,360,963	1,162,357	1,216,761	1,385,886	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金	261,087	10,108	15,057	10,312	特定感染症検査等事業費(1/2補助)等
市債					
その他	15,020	18,398	17,010	16,708	阪神7市1町定期接種費負担金収入
一般財源	1,084,856	1,133,851	1,184,694	1,358,866	

令和5年度事務事業シート(令和4年度決算)

事務事業名	風しん予防接種推進事業費	421B	施策	08 健康支援
根拠法令	尼崎市風しん予防接種推進事業実施要綱			展開方向
事業分類	ソフト事業	事業開始年度	平成30年度	
会計	01 一般会計			
款	20 衛生費			
項	05 保健衛生費			
目	15 予防接種費			08-3 健康で安全・安心な暮らしを確保するための体制の充実

局	保健局	課	感染症対策担当	所属長名	石井 智鶴
---	-----	---	---------	------	-------

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	風しんに対する免疫が不十分な妊娠20週頃までの妊婦が風しんウイルスに感染すると先天性風しん症候群が発生することがあるといわれている。そのため、抗体検査によって風しんの抗体が十分でないことが判明した「妊娠を希望する女性やその同居家族等」に対して予防接種費用の一部助成を行うことで、先天性風しん症候群の発生を予防し、安心して妊娠出産子育てができる環境を作る。
事業概要	風しんの抗体が十分でない「妊娠を希望する女性やその同居家族等」に対して予防接種費用の一部助成を行う。
実施内容	<p>【対象者】 尼崎市に住居登録があり、かつ、下記の(1)から(3)のいずれかに該当する方 (1) 風しんの抗体が十分でない妊娠を希望する女性(将来の妊娠を含む) (2) (1)の同居者のうち風しんの抗体が十分でない方 (3) 風しんの抗体が十分でない妊婦の同居者のうち風しんの抗体が十分でない方</p> <p>【助成金額】 2,500円(生活保護受給者、中国残留邦人等は全額助成)</p> <p>【実績】 令和4年度助成件数: 88件 令和3年度助成件数: 113件 令和2年度助成件数: 112件</p>

②事業成果の点検

目標指標	先天性風しん症候群の発生件数							単位	件	
目標・実績	目標値	0	達成年度	毎年度	令和2年度	0	令和3年度	0	令和4年度	0
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: (概ね)達成) ・平成30年7月下旬以降、大都市圏を中心に風しん患者が急増するなか、先天性風しん症候群の発生を予防するため、緊急措置として、風しんの抗体が十分でない妊娠を希望する女性等を対象に予防接種費用の一部助成を前倒しで行った。 ・また、事業開始後に抗体検査の結果が前年度以前のものであったことを理由に申請に至らなかったケースが見られたことから、より多くの対象者を予防接種につなげることができるよう、令和元年5月に見直しを行い、同年4月に遡り、抗体検査の有効期間を「前年の4月1日以降」から「平成26年4月1日以降」に拡充した。 ・令和3年度までの事業であったが、先天性風しん症候群の発生を予防し、安心して妊娠出産子育てができる環境を作るため、引き続き令和6年度まで延長し先天性風しん症候群の発生を抑えた。</p> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) ・令和5年度以降も引き続き事業を継続実施し、先天性風しん症候群の発生を予防し、安心して妊娠出産子育てができる環境を作るため、先天性風しん症候群の発生を抑える。</p>									

③事業費

(単位:千円)

	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	(参考)令和5年度予算	備考
事業費 A	308	286	252	386	
需用費	28		32	33	浄書用紙等一式
扶助費	280	286	220	353	予防接種費用償還払い
人件費 B	1,321	534	609	768	
職員人工数	0.17	0.10	0.05	0.10	
職員人件費	1,321	534	609	768	
会任等人件費					
合計 C(A+B)	1,629	820	861	1,154	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	1,629	820	861	1,154	

令和5年度事務事業シート(令和4年度決算)

事務事業名	結核対策事業費	431B	施策	08 健康支援
根拠法令	感染症予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律等			
事業分類	法定事業(裁量含む)	事業開始年度	昭和26年度	
会計	01 一般会計			
款	20 衛生費			
項	05 保健衛生費			
目	20 結核予防費			

局	保健局	課	感染症対策担当	所属長名	石井 智鶴
---	-----	---	---------	------	-------

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	結核は医療の進歩などにより克服されつつあるが、今なお、国内最大級の感染症として市民に脅威を与えており、迅速かつ適切な対応が求められている。本市は国や兵庫県と比べて結核罹患率が高い水準であるため、結核の感染者・発病者を早期に発見して確実に治癒に導くことで、結核のまん延を防止し、本市の公衆衛生の向上及び増進を図る。
事業概要	結核患者が早期に適正な医療を受けられるよう必要な措置を講じ、DOTS(服薬支援)及び治療後の管理検診を行い、結核のまん延を防止する。また、市民や医療機関等に対して結核の知識の普及啓発を行い、予防と早期発見、早期治療を推進する。
実施内容	<ol style="list-style-type: none"> 住民結核定期健康診断: 65歳以上の市民(感染症法第53条の2第1項の対象者で就学者・就労者・施設入所者を除く)及びハイリスク者に対し、胸部X線検査を実施した。 結核の接触者健康診断: 感染症法第15条に基づく積極的疫学調査により、保健所長が必要と認める者に対し、同法第17条に基づく健康診断を保健所で実施した。 結核定期健康診断補助金【中核市】: 感染症法第60条第1項に基づき、結核定期健康診断を実施する。学校及び施設(国、県及び市が設置するものを除く)の設置者に対し、その経費の2/3を補助した。 予防普及・啓発事業: 結核に対する正しい知識の普及を図り、市民の結核に対する関心を高め、早期受診・早期発見に繋げるため、高齢者施設や日本語学校等へ啓発ポスターの掲示、啓発パンフレットの配布をおこなった。 DOTS事業の促進: 結核患者に対し、治療終了まで継続的なDOTS(服薬支援)を行うことで、治療からの脱落を防止し、確実に治癒に導くとともに、多剤耐性結核菌の出現を予防した。 管理検診: 治療終了者等である結核登録者に対し、再発等の早期発見のため病状把握を実施した。 <p>【参考】結核罹患率(人口10万人対) 尼崎市15.1(R3)、国9.2(R3)、兵庫県10.8(R3)</p>

②事業成果の点検

目標指標	結核罹患率(人口10万人当たりの新規登録結核患者数)の低下							単位	%	
目標・実績	目標値	10.1	達成年度	令和9年度	令和2年度	17.3	令和3年度	15.1	令和4年度	14.5
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: やや達成できず)</p> <p>・新型コロナウイルス感染症の感染拡大で感染症対策業務がひっ迫する中でも、結核患者への継続的な服薬支援、積極的疫学調査及び接触者健康診断、管理検診等を確実に実施し、結核のまん延防止に取り組んだ。また、高齢者施設や外国人関連団体等へパンフレットを配布するなど啓発を行った。継続した対策の効果もあり、結核罹患率は0.6ポイント減少したが、目標を達成することができたが、国や兵庫県と比べると高い水準で推移していることから今後も引き続き対策に取り組んでいく必要がある。</p> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)</p> <p>・患者の約7割を占める高齢者の結核を早期に発見するため、定期健診や有症状時の早期受診について、引き続き啓発を行う。さらに、高齢者の新規結核患者の約1割を占める生活保護受給者の結核を早期に発見するため、福祉・保健関係課と連携し、65歳以上の生活保護受給者に対して胸部検診の案内文を送付するなどの取組を継続して実施する。また、全国的に外国生まれの新規登録患者割合が平成25年度の5.4%から令和3年度は11.4%と増加しており、早期発見・感染拡大予防のための啓発活動を継続していく。</p>									

③事業費

(単位:千円)

	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	(参考)令和5年度予算	備考
事業費 A	6,296	5,606	5,394	9,182	
報償費	824	696	708	1,725	DOTS事業報償費
需用費	514	208	350	755	健康診断・DOTS事業等消耗品費
委託料	2,088	1,989	1,224	3,369	結核精密検査・管理検診医師会委託料等
負担金補助及び交付金	2,449	2,518	2,590	2,633	結核定期健康診断費補助金
その他	421	195	522	700	DOTS会場使用料、DOTS研修会旅費等
人件費 B	38,594	35,930	23,251	29,238	
職員人工数	4.44	4.52	2.88	3.31	
職員人件費	34,512	34,547	22,075	25,424	
会任等人件費	4,082	1,383	1,176	3,814	
合計 C(A+B)	44,890	41,536	28,645	38,420	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金	2,537	1,981	1,615	3,665	感染症予防事業負担金(国1/2)
市債					結核対策特別促進事業費補助金
その他					(国 10/10・1/2)
一般財源	42,353	39,555	27,030	34,755	

令和5年度事務事業シート(令和4年度決算)

事務事業名	医薬品備蓄事業費	4481
根拠法令	—	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 昭和61年度
会計	01 一般会計	
款	20 衛生費	
項	05 保健衛生費	
目	25 予防衛生費	

施策	08 健康支援
展開方向	08-3 健康で安全・安心な暮らしを確保するための体制の充実

局	保健局	課	保健企画課	所属長名	河合 和也
---	-----	---	-------	------	-------

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	尼崎市薬剤師会に一定数の医薬品を常時備蓄することにより、災害時の避難所における応急処置に迅速に対応できるようにする。
事業概要	災害時に救急医薬品の調達を迅速に行うため、尼崎市薬剤師会に医薬品等を備蓄保管する。
実施内容	尼崎市薬剤師会に業務委託し、災害時の救急医薬品等を迅速に供給できるよう管理する。医薬品等を詰めたリュック30セットを尼崎市薬剤師会に備蓄保管するとともに、医薬品の期限切れが生じないように定期的な入れ替えを行う等、適切な管理を実施する。また、医薬品の入れ替えにあたっては、委託先の尼崎市薬剤師会に詳細な実績報告書を求め、入れ替えの状況確認を行う。

②事業成果の点検

目標指標	医薬品備蓄数							単位	セット	
目標・実績	目標値	30	達成年度	毎年度	令和2年度	30	令和3年度	30	令和4年度	30
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: (概ね)達成)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・尼崎市薬剤師会と災害時医療応援協定を締結しており、発災時には尼崎市薬剤師会の協力のもと迅速に必要な医薬品を提供できる体制を整備している。それに伴い平成28年度から医薬品備蓄量を見直し、災害時に緊急対応として最低限必要と想定される医薬品を確保している。 <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・発災時に備え、避難所において当座必要な医薬品を備蓄することにより市民の安心・安全が図られている。 									

③事業費

(単位:千円)

	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	(参考)令和5年度予算	備考
事業費 A	473	794	460	662	
委託料	473	794	460	662	救急医薬品調達保管業務 医薬品の使用期限による入れ替え個数の増減により毎年度増減が生じる。
人件費 B	1,710	1,931	1,686	1,569	
職員人工数	0.22	0.25	0.22	0.20	
職員人件費	1,710	1,931	1,686	1,536	
会任等人件費				33	
合計 C(A+B)	2,183	2,725	2,146	2,231	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	2,183	2,725	2,146	2,231	

令和5年度事務事業シート(令和4年度決算)

事務事業名	肝炎ウイルス検診事業費	448B	施策	08 健康支援	
根拠法令	健康増進法		展開方向	08-3 健康で安全・安心な暮らしを確保するための体制の充実	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度			平成15年度
会計	01 一般会計				
款	20 衛生費				
項	05 保健衛生費				
目	25 予防衛生費				

局	保健局	課	感染症対策担当	所属長名	石井 智鶴
---	-----	---	---------	------	-------

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	全国の肝炎患者は、B型肝炎が約140万人、C型肝炎は約200万人と推定されるなか、肝炎の慢性化や肝硬変、肝がんといった重篤な疾病への進展を防止するため、40歳以上の検診未受診者に対して肝炎ウイルスの検診及び保健指導を行い、肝炎の早期発見・早期治療を図る。								
事業概要	肝炎ウイルス感染の早期発見、早期治療を図るため、40歳以上の未受診者に対して検診を実施する。また、40歳から70歳までの5歳刻み年齢に達した未受診者に無料となる個別勧奨通知書(無料券)を送付し、受診促進を図る。								
実施内容	<p><内容>問診、血液検査(B型及びC型肝炎ウイルス検査) 検診結果が陽性であった者に対し、精密検査の受診勧奨等のフォローを行った。</p> <p><実施場所>保健所、集団(巡回)検診会場、市内委託医療機関、ハーティ21、カーム尼崎健診プラザ <自己負担金>600円 *生活保護受給者及び非課税世帯は事前に申請することで無料 *無料券対象者は検診時に無料券を提示することで無料</p> <p><受診勧奨> ・令和4年4月1日時点で、40歳から70歳までの5歳刻み年齢の未受診者に個別勧奨通知書(無料券)を送付した(7月) ・無料券の未使用者に対し、再勧奨通知を送付した(12~1月) ・市内のコミュニティ掲示板にて周知を行った。(697カ所)</p>								
	検査件数	医療機関	保健所	巡回	ハーティ21	カーム尼崎	計	B型肝炎陽性者	C型肝炎陽性者
	令和2年度	4,302	422	14	271	393	5,402	24	6
	令和3年度	4,039	354	590	437	371	5,791	25	8
令和4年度	3,420	294	408	391	307	4,820	23	5	

②事業成果の点検

目標指標	肝炎ウイルス検診受検者数(適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績値のみを表記)							単位	人		
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	令和2年度	5,402	令和3年度	5,791	令和4年度	4,820
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: —) ・令和元年度から、個別勧奨通知書(無料券)の送付対象を40歳から70歳までの5歳刻みの年齢の未受診者に再度拡大したことにより受診者数は大きく増加し、令和4年度も同様の対象に無料券による個別勧奨を行うとともに、再勧奨の通知を行ったところ、受診者数は前年度と比べ971人減少したが、陽性率は、0.43→0.48(B型肝炎)0.14→0.1(C型肝炎)と、横ばいであった。										
	【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) ・肝炎治療は新薬により飛躍的に進歩しており、感染の早期発見・早期治療により感染拡大の防止及び肝がん等の重症化予防につながっていくことから、引き続き、40歳から70歳までの5歳刻みの年齢の未受診者に無料券を送付するとともに、コミュニティ掲示板など様々な啓発媒体を活用しながら、受診者数増加に向けた取組を進めていくほか、陽性者に早期受診・治療に結び付くようフォロー体制をさらに充実していく。										

③事業費

(単位:千円)

	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	(参考)令和5年度予算	備考
事業費 A	23,835	25,981	22,812	21,927	
報償費	876				看護師の報償費
需用費	927	461	147	1,020	個別勧奨通知にかかる消耗品等
委託料	22,031	25,520	22,664	20,901	肝炎ウイルス検診委託料等
扶助費	1		1	6	償還払い返還金
人件費 B	4,797	8,956	9,298	13,339	
職員人工数	0.41	0.63	0.64	1.09	
職員人件費	3,187	4,865	4,906	8,372	
会任等人件費	1,610	4,091	4,392	4,967	
合計 C(A+B)	28,632	34,937	32,110	35,266	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金	20,020	17,518	18,923	19,546	肝炎ウイルス検診事業は、健康増進事業補助金として実施
市債					(補助率: 健診事業費2/3、
その他					自己負担金10/10)
一般財源	8,612	17,419	13,187	15,720	

令和5年度事務事業シート(令和4年度決算)

事務事業名	医務薬務事業費	44A0	施策	08 健康支援	
根拠法令	医療法、医薬品医療機器等法		展開方向	08-3 健康で安全・安心な暮らしを確保するための体制の充実	
事業分類	法定事業(裁量含む)	事業開始年度			平成24年度
会計	01 一般会計				
款	20 衛生費				
項	05 保健衛生費				
目	25 予防衛生費				
局	保健局	課	保健企画課	所属長名	河合 和也

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	医療法及び医薬品医療機器等法関係法令に係る医療機関等の許認可及び監視指導等を行うことにより、適切な医療体制を整備し、維持する。
事業概要	医療法及び医薬品医療機器等法関係法令に係る医療機関等の許認可及び監視指導等を行う。
実施内容	<p>1 医務関係事業</p> <p>①医療機関等(病院・診療所・施術所等)の許認可</p> <p>②医療機関等に対する監視指導</p> <p>③医師、看護師等の免許申請事務</p> <p>2 薬務関係事業</p> <p>①薬局、医薬品販売業、高度管理医療機器販売業・貸与業、毒物劇物販売業等の許認可</p> <p>②薬局、医薬品販売業、高度管理医療機器販売業・貸与業、毒物劇物販売業等に対する監視指導</p> <p>③薬局、医薬品販売業、高度管理医療機器販売業・貸与業、毒物劇物販売業等を対象とした講習会の実施</p> <p>3 医務薬務システム</p> <p>医務業務及び薬務業務を一元管理するシステムの運営維持</p> <p>4 優良看護師等表彰事業</p> <p>市内の医療機関に長期勤続(20年以上)の医療従事者に対する、その労を称える感謝状の授与</p>

②事業成果の点検

目標指標	薬局、医薬品販売業者への監視指導実施率							単位	%	
目標・実績	目標値	40	達成年度	毎年度	令和2年度	34	令和3年度	47	令和4年度	37
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: (概ね)達成)</p> <p>・医療法及び医薬品医療機器等法などに係る医療機関等の許認可及び監視指導を行う法定事務であり、毎年一定数の施設に継続的な監視指導を行うことで、市民が安心して医療を受け、健康が保持される。</p> <p>・医務薬務システムにより医療機関等を一元的に管理することで、許可有効期間を遵守するなど法令を適正に施行できている。</p> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)</p> <p>・医療機関に対し、重点的に監視する事項を定め、効率的かつ効果的に指導を行うことで、医療安全管理体制を確保する。</p> <p>・薬局や医薬品販売店に対し、毎年一定数の施設に継続的な監視指導を行うことで、医薬品の品質や有効性、安全性を確保する。</p>									

③事業費

(単位:千円)

	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	(参考)令和5年度予算	備考
事業費 A	2,885	2,913	2,977	3,550	
需用費	489	510	535	576	
委託料	1,135	1,135	1,135	1,136	システム運用・保守等委託料
使用料及び賃借料	1,252	1,260	1,265	1,434	システムリース料等
旅費	9	8	40	316	
その他			2	88	報償費(優良看護表彰)、役務費(毒劇物検査費)
人件費 B	55,833	57,570	50,038	47,297	
職員人工数	6.70	7.03	6.14	5.56	
職員人件費	55,833	54,286	47,063	42,706	
会任等人件費		3,284	2,975	4,591	
合計 C(A+B)	58,718	60,483	53,015	50,847	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他	865	552	613	1,183	診療所開設許可等手数料
一般財源	57,853	59,931	52,402	49,664	

令和5年度事務事業シート(令和4年度決算)

事務事業名	在宅当番医制運営補助金	44A1
根拠法令	在宅当番医制(産婦人科)救急医療運営補助要綱	
事業分類	補助金・助成金	事業開始年度 平成4年度
会計	01 一般会計	
款	20 衛生費	
項	05 保健衛生費	
目	25 予防衛生費	

施策	08 健康支援
展開方向	08-3 健康で安全・安心な暮らしを確保するための体制の充実

局	保健局	課	保健企画課	所属長名	河合 和也
---	-----	---	-------	------	-------

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	産婦人科救急患者に対し、休日及び夜間における初期救急医療を確保することを目的とし、これに要する経費の補助を行い、休日及び夜間における産婦人科医療を必要とする救急患者のための医療体制を構築する。
事業概要	休日及び夜間において、産婦人科医療を必要とする救急患者の医療体制の整備を図るため、その経費の補助を行い、産婦人科初期救急医療の体制の確立を図る。
実施内容	<p>休日及び夜間において、産婦人科救急医療体制を在宅当番医制によって確保するため、その運営費を尼崎市医師会に補助する。</p> <p>【令和4年度実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> 参加医療機関 7機関 救急搬送受入件数: 令和2年度 485件、令和3年度 505件、令和4年度 382件 <p>・実施日: 平日の夜間及び年末年始を除く土曜日、日曜日、祝日の午後 (時間帯) 平日夜間 22時～翌6時、土曜日 18時～翌6時、休日 9時～翌6時 平日夜間 243日、土曜日 50日、休日(日・祝) 66日、計359日</p> <p>・1回あたりの単価: 平日 45,138円、土曜日 67,707円、休日 90,276円</p>

②事業成果の点検

目標指標	本市当番病院における応需体制							単位	%	
目標・実績	目標値	100	達成年度	毎年度	令和2年度	100	令和3年度	100	令和4年度	100
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: (概ね)達成)</p> <ul style="list-style-type: none"> 在宅当番医制により、休日及び夜間における産婦人科医療を必要とする救急患者の医療体制は整備されている。 <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)</p> <ul style="list-style-type: none"> 引き続き、休日及び夜間における産婦人科医療を必要とする救急患者の医療体制を維持していく。 									

③事業費

(単位:千円)

	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	(参考)令和5年度予算	備考
事業費 A	20,312	20,335	20,312	20,403	
負担金補助及び交付金	20,312	20,335	20,312	20,403	
人件費 B	233	309	230	230	
職員人工数	0.03	0.04	0.03	0.03	
職員人件費	233	309	230	230	
会任等人件費					
合計 C(A+B)	20,545	20,644	20,542	20,633	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	20,545	20,644	20,542	20,633	

令和5年度事務事業シート(令和4年度決算)

事務事業名	第2次救急医療補助金	44AA	施策	08 健康支援	
根拠法令	尼崎市第2次救急医療施設に係る運営費補助要綱等		展開方向	08-3 健康で安全・安心な暮らしを確保するための体制の充実	
事業分類	補助金・助成金	事業開始年度			昭和54年度
会計	01 一般会計				
款	20 衛生費				
項	05 保健衛生費				
目	25 予防衛生費				
局	保健局	課	保健企画課	所属長名	河合 和也

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	兵庫県保健医療計画において、休日及び夜間における2次救急患者に対し、1次救急医療機関の後送先ともなる病院を確保するため、圏域内の病院群が輪番制方式(病院群輪番制)により対応することとしている。本市は、西宮市・芦屋市とともに阪神南圏域として2次救急医療体制を構築し、休日及び夜間における入院を要する重症者の救急医療体制を整備し、維持する。														
事業概要	休日及び夜間において、入院治療を必要とする重症救急患者の医療を確保するために設けられた病院群輪番方式による2次救急医療施設に対し、経費の補助を行うことにより、救急医療体制の確立を図る。														
実施内容	<p>休日及び夜間において、入院治療を必要とする重症救急患者の医療を確保するため、病院群輪番制に参加する医療機関の運営に要する経費を補助する。</p> <p>1 運営費補助金【令和4年度決算額】31,420千円 365日体制で診療科目別の受け入れ体制を整備するための運営補助金を尼崎市医師会に支出 (診療科目:内科・循環器内科・消化器内科・外科・脳神経外科・整形外科) 【令和4年度実績】夜間:18時~翌8時 休日昼:8時~18時 参加医療機関:12(尼崎市)</p> <p>2 事務費補助【令和4年度決算額】3,125千円 平成27年度から阪神医療福祉情報ネットワーク協議会(構成:阪神6市1町及び県健康福祉事務所等)が2次救急医療システム(h-Anshinむこねっと)を運営しており、同協議会に事務費を支出</p> <p style="text-align: center;"><令和4年度実績> (単位:件)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>全体件数</th> <th>輪番制時間帯件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①搬送総数</td> <td style="text-align: center;">27,060</td> <td style="text-align: center;">10,182</td> </tr> <tr> <td>②市内医療機関受入件数</td> <td style="text-align: center;">23,378</td> <td style="text-align: center;">9,047</td> </tr> <tr> <td>③民間医療機関受入件数</td> <td style="text-align: center;">11,627</td> <td style="text-align: center;">3,578</td> </tr> </tbody> </table>				全体件数	輪番制時間帯件数	①搬送総数	27,060	10,182	②市内医療機関受入件数	23,378	9,047	③民間医療機関受入件数	11,627	3,578
	全体件数	輪番制時間帯件数													
①搬送総数	27,060	10,182													
②市内医療機関受入件数	23,378	9,047													
③民間医療機関受入件数	11,627	3,578													

②事業成果の点検

目標指標	本市当番病院における応需体制							単位	%	
目標・実績	目標値	100	達成年度	毎年度	令和2年度	100	令和3年度	100	令和4年度	100
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: (概ね)達成) ・第2次救急医療体制における本市の応需体制は確保できており、阪神南圏域における休日及び夜間における医療体制は整備されている。</p> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) ・高齢社会に応じた救急医療体制を構築していくために、兵庫県地域医療構想を踏まえた各医療機関の役割分担や連携促進を図っていく必要がある。</p>									

③事業費

(単位:千円)

	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	(参考)令和5年度予算	備考
事業費 A	34,836	34,636	34,545	34,860	
負担金補助及び交付金	34,836	34,636	34,545	34,860	運営費補助金、システム運営費補助金
人件費 B	233	309	230	230	
職員人工数	0.03	0.04	0.03	0.03	
職員人件費	233	309	230	230	
会任等人件費					
合計 C(A+B)	35,069	34,945	34,775	35,090	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	35,069	34,945	34,775	35,090	

令和5年度事務事業シート(令和4年度決算)

事務事業名	環境衛生対策事業費	461A	施策	08 健康支援
根拠法令	公衆浴場法、理容師法、クリーニング業法等			展開方向
事業分類	法定事業(裁量含む)	事業開始年度	昭和25年度	
会計	01 一般会計			
款	20 衛生費			
項	05 保健衛生費			
目	35 公衆衛生費			08-3 健康で安全・安心な暮らしを確保するための体制の充実

局	保健局	課	生活衛生課	所属長名	田原 正規
---	-----	---	-------	------	-------

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	公衆浴場や旅館、興行場、理容所、美容所、クリーニング所などの市民の日常生活と密接に関係している施設及び住宅宿泊施設や特定建築物、浄化槽などの衛生管理が必要な施設に対する監視指導等により、衛生的な生活環境を確保し、健康被害の発生を未然に防止する。
事業概要	法令に基づき、環境衛生に関係する営業施設の許認可事務を行う。 また、健康被害リスクの高い施設を中心に計画的に監視指導や行政検査を行う。
実施内容	<ol style="list-style-type: none"> 許認可事務 許可業種や届出業種の申請等における施設基準適合の確認及び衛生指導を行う。(新規営業許可・届出施設数: 58施設) 監視指導 環境衛生に関係する施設に対して、計画的に立入検査を行い、監視指導する。(延べ監視指導件数: 549件) 行政検査 公衆浴場における浴槽水の水質検査等を行い、検査結果に基づき、改善指導する。(行政検査件数: 84件)

②事業成果の点検

目標指標	環境衛生監視実施率(監視指導計画における監視目標回数に対する監視実施件数の割合) (適切な成果指標の設定は困難なため、活動指標を設定)						単位	%		
目標・実績	目標値	100	達成年度	毎年度	令和2年度	133	令和3年度	102	令和4年度	102
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: (概ね)達成)</p> <p><事業成果></p> <ul style="list-style-type: none"> 監視実施率は目標値を達成することができた。 施設等の衛生状態に起因する健康被害の報告はなかった。 <p><課題></p> <ul style="list-style-type: none"> 循環型の浴槽を有する公衆浴場においては、レジオネラ属菌の発生リスクが高く、本市では大多数の施設が老朽化しており、浴槽水の塩素消毒や配管等の清掃・消毒が重要となっている。このような状況の中、令和4年度の行政検査では、11施設からレジオネラ属菌が検出されているため、レジオネラ症の発生防止に向け、今後も営業者に衛生管理の徹底を指導する必要がある。 <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)</p> <ul style="list-style-type: none"> 引き続き、市内の全公衆浴場に対して立入検査を行い、循環設備から供給される浴槽水の塩素濃度管理や、レジオネラ属菌の発生リスクが高いろ過装置や循環配管、シャワー等の設備について衛生管理の徹底を指導することで、レジオネラ症の発生を未然に防止する。 									

③事業費

(単位:千円)

	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	(参考)令和5年度予算	備考
事業費 A	1,135	940	1,237	1,562	
旅費	1		15	224	建築物衛生管理技術者講習会等
需用費	763	635	801	765	検査、監視等に必要な試薬等
役務費	184	182	176	186	システム使用料
負担金補助及び交付金	109		109	239	建築物衛生管理技術者講習会受講料
その他	78	123	136	148	報償費、車両の賃借料等
人件費 B	29,766	24,710	25,448	20,969	
職員人工数	3.83	3.20	3.32	2.73	
職員人件費	29,766	24,710	25,448	20,969	
会任等人件費					
合計 C(A+B)	30,901	25,650	26,685	22,531	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他	1,406	940	1,113	1,068	営業許可等手数料
一般財源	29,495	24,710	25,572	21,463	

令和5年度事務事業シート(令和4年度決算)

事務事業名	食品衛生対策事業費	4621	施策	08 健康支援
根拠法令	食品衛生法、食品表示法、健康増進法			
事業分類	法定事業(裁量含む)	事業開始年度	昭和25年度	
会計	01 一般会計			
款	20 衛生費			
項	05 保健衛生費			
目	35 公衆衛生費			

局	保健局	課	生活衛生課、健康増進課	所属長名	田原 正規、津田 涼太
---	-----	---	-------------	------	-------------

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	食品等営業に係る許認可、監視指導及び試験検査を行うことにより、飲食を起因とする危害の発生を防止し、市民の健康の保護を図る。
事業概要	食品等営業の許認可及び法令により毎年度策定する監視指導計画に基づき、効率的かつ効果的な立入指導及び食品等の検査を実施する。また、市民・事業者を対象とした講習会を実施する。
実施内容	<ol style="list-style-type: none"> 1 許認可事務 許可業種や届出業種の申請等における施設基準適合の確認及び衛生指導を行う。 (営業許可施設数: 6,493施設、届出施設数: 1,878施設) 2 監視指導 食品等事業者に対して、施設・設備の改善、不良食品の排除及び食中毒発生の防止について指導する。(延べ監視指導件数: 2,049件) 3 試験検査 食中毒細菌、食品添加物及び残留農薬等の検査を行い、違反・不良食品が発見された場合は速やかに回収等の措置を講じる。(試験検査数: 201検体) 4 衛生教育 出前講座やHP等を通じ、市民及び事業者に対し、食品衛生に関する正しい知識を啓発する。 (講座実施回数及び参加者数: 2回、15人) 5 特定給食施設指導 栄養管理の資質向上、喫食者の健康増進に寄与することを目的に、指導・支援及び啓発を行う。 (個別巡回指導: 16件、個別指導: 326件、集団指導: 3回124施設、情報発信: 「給食版・アマメン」3施設) 6 食環境の整備 栄養成分表示の実施、誇大表示の禁止に係る相談・指導及び啓発を行う。(相談・指導件数: 28件)

②事業成果の点検

目標指標	食品衛生監視実施率(監視指導計画における監視予定回数に対する監視実施件数の割合) (適切な成果指標の設定は困難なため活動指標を設定)						単位	%		
目標・実績	目標値	100	達成年度	毎年度	令和2年度	96.5	令和3年度	93.9	令和4年度	95.7
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: (概ね)達成)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受け、病院給食施設の監視を中止したため、監視実施率は95.7%となった。 ・HACCP導入を支援するため、HACCPカレンダーを作成し、食品営業許可申請時等に事業者配布した。 ・HACCP導入後の運用状況について立入調査を行ったところ、不十分な施設が見受けられたことから、HACCPの定着に向け、継続的に運用状況について確認する必要がある。 <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症の5類移行により、外食や集団飲食の機会が増加することに伴い、食中毒発件数の増加が想定されることから、令和5年度監視指導計画に基づき、食鳥肉を生食用として取扱う施設や集団給食施設などへの重点的な監視指導及び試験検査を行うことにより、飲食に起因する健康被害の発生を未然に防止する。 ・許可申請時にHACCPの説明及び計画作成の支援を行うことにより、HACCPの着実な周知・導入を進める。 ・市内に食品関係施設は約8,300施設あるため、食品による危害リスクを踏まえ、指導の優先度の高い施設からHACCPに沿った衛生管理の運用状況を確認し、業態や施設の状況に応じて、助言・指導を行うことでHACCPの定着を図る。 									

③事業費

(単位:千円)

	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	(参考)令和5年度予算	備考
事業費 A	1,955	1,966	2,160	3,689	
報償費	18	31	20	41	研修会講師謝礼等
需用費	1,835	1,713	1,808	2,144	消耗品費、印刷製本費等
役務費	102	102	102	114	緊急連絡用携帯電話料金
使用料及び賃借料		120	230	237	駐車場使用料等
その他				1,153	旅費、負担金補助
人件費 B	74,930	90,555	72,313	69,538	
職員人工数	9.28	10.76	8.37	8.67	
職員人件費	72,156	83,011	64,118	63,954	
会任等人件費	2,774	7,544	8,195	5,584	
合計 C(A+B)	76,885	92,521	74,473	73,227	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他	2,228	1,803	2,018	3,507	営業許可手数料
一般財源	74,657	90,718	72,455	69,720	

令和5年度事務事業シート(令和4年度決算)

事務事業名	尼崎市環境衛生協会委託料	462K	施策	08 健康支援	
根拠法令	生活衛生関係営業の運営の適正化及び振興に関する法律			展開方向	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度	昭和38年度		
会計	01 一般会計				
款	20 衛生費				
項	05 保健衛生費				
目	35 公衆衛生費				
局	保健局	課	生活衛生課	所属長名	田原 正規

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	衛生管理の推進に関する事業について尼崎市環境衛生協会に委託することにより、環境衛生に係る営業施設の衛生水準を向上させるとともに、営業者の自主的活動を促進する。
事業概要	自主点検カード及び手指・器具消毒推進月間のポスターの作成及び配布等を委託する。
実施内容	<ol style="list-style-type: none"> 自主点検制度の推進に関する事業 自主点検カードの作成、配布及び回収を行う。 衛生管理の推進に関する事業 10月20日から11月20日の1か月を推進月間として、啓発ポスターの作成及び配布を行う。

②事業成果の点検

目標指標	自主点検カードの回収率 (適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績値のみを表記)						単位	%			
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	令和2年度	77	令和3年度	70	令和4年度	67
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: —)</p> <p><事業成果></p> <ul style="list-style-type: none"> 自主点検カードについては、144枚を作成・配布し 97枚を回収した。 啓発ポスターについては、155枚を作成・配布した。 <p><課題></p> <ul style="list-style-type: none"> 自主点検カードの回収率が減少傾向にあるため、自主衛生管理に対する営業者の意識改革を図る必要がある。 <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)</p> <ul style="list-style-type: none"> 効果的な自主衛生管理を推進するために点検項目を見直した自主点検カードを令和5年度から配布するとともに、カードを活用した衛生管理について指導啓発を図っていく。 										

③事業費

(単位:千円)

	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	(参考)令和5年度予算	備考
事業費 A	196	199	172	171	
委託料	196	199	172	171	
人件費 B	1,779	1,236	1,610	538	
職員人工数	0.23	0.16	0.21	0.07	
職員人件費	1,779	1,236	1,610	538	
会任等人件費					
合計 C(A+B)	1,975	1,435	1,782	709	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	1,975	1,435	1,782	709	

令和5年度事務事業シート(令和4年度決算)

事務事業名	尼崎市食品衛生協会委託料	4631
根拠法令	食品衛生法	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 昭和32年度
会計	01 一般会計	
款	20 衛生費	
項	05 保健衛生費	
目	35 公衆衛生費	

施策	08 健康支援
展開方向	08-3 健康で安全・安心な暮らしを確保するための体制の充実

局	保健局	課	生活衛生課	所属長名	田原 正規
---	-----	---	-------	------	-------

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	食品業界の衛生教育に関する事業、営業許可更新指導及び施設改善に関する事業について食品衛生協会に委託することにより、食品業界の衛生水準を向上させ、自主衛生管理を推進する。								
事業概要	食品等事業者に対する衛生講習会の開催、営業許可更新指導及び巡回指導を委託する。								
実施内容	<p>1 各業界の衛生教育に関する事業 〔令和4年度実績〕</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>講習会内容</th> <th>受講者数(人)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>HACCPに沿った衛生管理についての講習会</td> <td>47</td> </tr> <tr> <td>食品衛生責任者実務者講習会</td> <td>175</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>222</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 営業許可更新指導及び施設改善に関する事業 (1) 営業許可更新指導 971件 (2) 事業施設巡回指導 166件</p>	講習会内容	受講者数(人)	HACCPに沿った衛生管理についての講習会	47	食品衛生責任者実務者講習会	175	計	222
講習会内容	受講者数(人)								
HACCPに沿った衛生管理についての講習会	47								
食品衛生責任者実務者講習会	175								
計	222								

②事業成果の点検

目標指標	講習会の参加人数(適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績値のみを表記)						単位	人			
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	令和2年度	335	令和3年度	288	令和4年度	222
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: —)</p> <ul style="list-style-type: none"> 参加者が自ら衛生管理計画を作成できるよう、HACCP講習会を委託により開催し、小規模飲食店における、HACCPに沿った衛生管理の導入を支援した。 営業許可更新施設及び集団給食施設の食品衛生責任者を対象とした実務者講習会を委託により開催し、食品衛生責任者の食品衛生に係る知識の更新及び衛生意識の向上を支援した。 本市における食品等事業者は、大多数が小規模飲食店であることから、HACCPに沿った衛生管理の導入・定着について、引き続き細やかな支援を行う必要がある。 実務者講習会の受講者数が少ないことから、受講者数の増加に向けた取組が必要である。 <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 改善)</p> <ul style="list-style-type: none"> 立入検査時等に探知したHACCP未実施事業者に対し、HACCP講習会の開催案内を送付し、講習会への参加を促す。 実務者講習会の受講者数増加に向け、周知方法や講義内容の見直し、開催手法の検討等を行う。 										

③事業費

(単位:千円)

	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	(参考)令和5年度予算	備考
事業費 A	867	1,093	1,432	1,426	
委託料	867	1,093	1,432	1,426	講習会等の実施等の委託料
人件費 B	971	1,776	1,226	1,229	
職員人工数	0.12	0.23	0.16	0.16	
職員人件費	971	1,776	1,226	1,229	
会任等人件費					
合計 C(A+B)	1,838	2,869	2,658	2,655	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金	96				
市債					
その他	771	1,093	1,432	1,426	営業許可手数料
一般財源	971	1,776	1,226	1,229	

令和5年度事務事業シート(令和4年度決算)

事務事業名	公衆浴場燃油価格高騰対策支援事業費	463B
根拠法令	令和4年度尼崎市公衆浴場燃油価格高騰対策一時支援金交付要綱	
事業分類	補助金・助成金	事業開始年度 令和4年度
会計	01 一般会計	
款	20 衛生費	
項	05 保健衛生費	
目	35 公衆衛生費	

施策	08 健康支援
展開方向	08-3 健康で安全・安心な暮らしを確保するための体制の充実

局	保健局	課	生活衛生課	所属長名	田原 正規
---	-----	---	-------	------	-------

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	一般公衆浴場の燃料価格高騰による負担を軽減し、事業継続を支援することで、市民の衛生的な生活環境を確保する。
事業概要	物価統制令に基づき、入浴料金の統制を受ける一般公衆浴場に対して、1施設につき上限24万円の支援金を交付する。
実施内容	<p>【支援金交付施設数】 24施設(交付対象となる市内一般公衆浴場の施設数:29施設)</p> <p>【支援対象期間】 令和4年6月から令和5年2月までの9ヶ月間</p> <p>【交付時期】 冬期における燃料代の負担上昇を考慮し、2回に分けて交付した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・1回目:令和5年1月(令和4年6月から令和4年12月の7ヶ月分) ・2回目:令和5年3月(令和5年1月から令和5年2月の2ヶ月分) <p>【支援金総額】 5,681,000円</p> <p>なお、支援対象期間中において、休業及び廃業した施設や支援を辞退した施設があったため、上限額である24万円を交付した施設は、22施設であった。</p>

②事業成果の点検

目標指標	支援金交付施設数(適切な成果指標の設定は困難なため、活動指標の実績値のみを表記)							単位	施設		
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	令和2年度	—	令和3年度	—	令和4年度	24
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: —)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・支援金を交付することにより、一般公衆浴場の事業継続に寄与することで、自宅に風呂が設置されていない市民の衛生的な生活環境を確保した。 <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 廃止)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・兵庫県が定める一般公衆浴場の入浴料金の統制額が燃料価格の高騰状況を踏まえて改定され、令和5年2月1日から増額となっているため、事業は廃止するが、引き続き燃油価格の動向に注視していく。 										

③事業費

(単位:千円)

	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	(参考)令和5年度予算	備考
事業費 A	0	0	5,681	0	
負担金補助及び交付金			5,681		
人件費 B	0	0	0	0	新型コロナウイルス感染症対応関連
職員人工数					
職員人件費					
会任等人件費					
合計 C(A+B)	0	0	5,681	0	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金			5,681		新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(国10/10)
市債					
その他					
一般財源	0	0	0	0	

令和5年度事務事業シート(令和4年度決算)

事務事業名	狂犬病予防対策事業費	471A	施策	08 健康支援	
根拠法令	狂犬病予防法		展開方向	08-3 健康で安全・安心な暮らしを確保するための体制の充実	
事業分類	法定事業(裁量含む)	事業開始年度			昭和25年度
会計	01 一般会計				
款	20 衛生費				
項	05 保健衛生費				
目	40 動物愛護センター費				
局	保健局	課	生活衛生課	所属長名	田原 正規

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	犬の登録管理と狂犬病予防接種により、狂犬病の発生を予防し、そのまん延を防止し、公衆衛生の向上及び公共の福祉の増進を図る。
事業概要	①動物愛護思想の高揚と適正飼養の啓発、②係留義務に違反した飼い犬の收容、③犬・猫の引取、④負傷動物の收容・治療、⑤收容動物の返還・殺処分・譲渡処分、⑥動物に関する苦情相談の処理、⑦動物取扱業の登録、⑧特定動物の飼養又は保管の許可、⑨動物愛護管理推進協議会の開催等
実施内容	令和4年度実績 1 犬の登録(原簿管理を含む)と狂犬病予防注射済票の交付を行う。 <ul style="list-style-type: none"> 新規登録申請件数 1,458件 鑑札再交付申請件数 11件 転入転出届出件数 735件 死亡届出件数 906件 注射済票交付申請件数 11,994件 注射済票交付再交付申請件数 4件 2 犬の登録と狂犬病予防注射の接種率向上のための普及啓発を行う。 <ul style="list-style-type: none"> 次年度の狂犬病予防注射の個別案内通知の送付 10,393通 未注射犬の飼い主に対する個別再通知の送付 2,061通 市報あまがさきによる広報 年2回 協働推進員による啓発ポスターの連絡板貼付 年2回

②事業成果の点検

目標指標	狂犬病予防注射継続接種率(犬の登録と狂犬病予防注射済票の交付に係る法定事業であり、適正な成果指標の設定は困難なため、注射継続接種率を設定)						単位	%		
目標・実績	目標値	95	達成年度	令和9年度	令和2年度	95	令和3年度	96	令和4年度	97
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: (概ね)達成) ・令和4年度の実績は97%であり、目標は達成することができた。引き続き、目標とする接種率を達成できるよう、獣医師会等と連携を図りながら、犬の登録と狂犬病予防注射の普及啓発に努める。 【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) 今後も獣医師会と連携を図りながら、継続接種率の向上に向けた取組を推進していく。									

③事業費

(単位:千円)

	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	(参考)令和5年度予算	備考
事業費 A	2,847	2,974	3,254	4,074	
需用費	824	1,061	1,345	1,957	犬の登録申請書等
役務費				156	携帯電話使用料等
委託料	2,023	1,913	1,909	1,953	犬の鑑札等交付事務委託
使用料及び賃借料				8	学校使用料
人件費 B	4,044	4,186	4,281	5,928	
職員人工数	0.52	0.52	0.66	0.59	
職員人件費	4,044	4,015	4,281	4,272	
会任等人件費		171		1,656	
合計 C(A+B)	6,891	7,160	7,535	10,002	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他	2,847	2,974	3,254	4,074	狂犬病予防手数料
一般財源	4,044	4,186	4,281	5,928	

令和5年度事務事業シート(令和4年度決算)

事務事業名	動物愛護対策事業費	4722
根拠法令	動物の愛護及び管理に関する法律	
事業分類	法定事業(裁量含む)	事業開始年度 平成5年度
会計	01 一般会計	
款	20 衛生費	
項	05 保健衛生費	
目	40 動物愛護センター費	

施策	08 健康支援
展開方向	08-3 健康で安全・安心な暮らしを確保するための体制の充実

局	保健局	課	生活衛生課	所属長名	田原 正規
---	-----	---	-------	------	-------

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	犬や猫等を「家族の一員」として飼育する人が増えるなど、人と動物の関わりはより深いものとなっている。その一方で、飼育の途中放棄、飼育マナーの欠如による近隣への迷惑行為、さらには地域における飼い主のいない猫への対応をめぐる意見の相違など様々な問題が生じている。動物愛護思想の高揚、動物の健康及び安全の保持、動物による人への危害防止並びに公衆衛生の向上を図ることにより、人と動物が共生できる社会を目指す。
事業概要	①動物愛護思想の高揚と適正飼養の啓発、②係留義務に違反した飼い犬の収容、③犬・猫の引取、④負傷動物の収容・治療、⑤収容動物の返還・殺処分・譲渡処分、⑥動物に関する苦情相談の処理、⑦動物取扱業の登録、⑧特定動物の飼養又は保管の許可、⑨動物愛護管理推進協議会の開催等
実施内容	令和4年度実績 ①動物愛護思想の高揚と適正飼養の啓発を行う。 ・市報あまがさき(年2回)や協働推進員による啓発ポスターの掲示依頼等 ②係留義務等に違反した犬の収容を行う。(2頭) ③犬・猫の引取を行う。(成犬0頭、子犬0頭、成猫5匹、子猫54匹(警察からの処分依頼を含む)) ④負傷動物の収容、治療を行う。(犬0頭、猫19匹) ⑤収容動物の返還、殺処分及び譲渡処分を行う。 返還2頭(犬2頭、猫0匹)、殺処分28頭(犬0頭、猫28匹、その他0匹)、譲渡処分61頭(犬9頭、猫52匹) ⑥犬・猫等の飼い方に関する苦情相談の受付及び指導を行う。 受付589件(犬164件、猫385件、その他40件) ⑦動物取扱施設の登録を行う。(13件(12施設)) ⑧特定動物の飼養又は保管に関する許可を行う。(16件) ⑨動物愛護管理推進協議会を開催する。(2回)

②事業成果の点検

目標指標	猫の譲渡率							単位	%	
目標・実績	目標値	80.0	達成年度	令和9年度	令和2年度	75.7	令和3年度	72.4	令和4年度	65.0
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: (概ね)達成) ・動物愛護センターとして譲渡可能な猫は全て譲渡に繋げることができたが、収容時点において怪我や病気等により安楽死処置を選択せざるを得ない負傷猫等の割合が増えたことにより、実績値は昨年度をやや下回った。今後もこのような状況が続くと考えられるが、譲渡率の改善を図るため、TNR活動をさらに推進するなど猫の収容数を減らすための取組を進めていく必要がある。 【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) ・理由なき殺処分ゼロを維持しつつ、飼い猫の適正飼養に係る普及啓発に努めるとともに、TNR活動の更なる促進を図ることで、猫の収容頭数を減少させ、譲渡率の改善を図る。									

③事業費

(単位:千円)

	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	(参考)令和5年度予算	備考
事業費 A	1,077	1,246	1,563	1,953	
報償費	39	37	24	59	協議会の報償費
需用費	747	562	983	1,119	動物の飼料、ガソリン費等
委託料	227	612	519	567	動物処分業務等委託料
使用料及び賃借料	6	35	37	154	コピー機使用料
その他	58			54	麻酔銃所持関係等手数料
人件費 B	28,218	18,086	33,691	39,853	
職員人工数	3.37	2.32	4.27	5.10	
職員人件費	26,207	17,915	31,692	36,962	
会任等人件費	2,011	171	1,999	2,891	
合計 C(A+B)	29,295	19,332	35,254	41,806	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他	109	99	281	281	狂犬病予防等手数料
一般財源	29,186	19,233	34,973	41,525	動物保管実費弁償費、動物返還料

令和5年度事務事業シート(令和4年度決算)

事務事業名	地域猫活動を核とした地域コミュニケーション活性化事業費	4725
根拠法令	動物の愛護及び管理に関する法律	
事業分類	補助金・助成金	事業開始年度 平成19年度
会計	01 一般会計	
款	20 衛生費	
項	05 保健衛生費	
目	40 動物愛護センター費	

施策	08 健康支援
展開方向	08-3 健康で安全・安心な暮らしを確保するための体制の充実

局	保健局	課	生活衛生課	所属長名	田原 正規
---	-----	---	-------	------	-------

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	1 野良猫の不妊手術費用を助成することにより、市内に生息する野良猫の数を減らす。 2 地域で活動してもらうことにより、地域コミュニケーションの活性化につなげる。
事業概要	野良猫による地域での迷惑に対し不妊手術等を行い、次世代の野良猫を増やさないようにするとともに、一代限りの生存を容認し、結果的に野良猫をなくしていく活動を支援するため、不妊手術費用の助成を行う(雌猫1万3千円/1件上限、雄猫9千円/1件上限、団体申請のみ捕獲送迎費1万円)。令和3年度より個人と団体で分かれて対応している。
実施内容	令和4年度実績 1 説明会及び研修会の開催 ・野良猫不妊手術助成金交付説明会、野良猫対策活動出張研修会を開催する。(令和4年度実績:6回、参加者計39名・1団体) 2 野良猫対策活動の啓発 ・コミュニティ掲示板及び町会へのポスター掲示。 ・市ホームページへの掲載。 3 不妊手術に係る助成金の交付 ・野良猫の不妊手術について助成金の交付を行う。(雌上限1万3千円/1件、雄上限9千円/1件) (令和4年度実績:雌288件、雄304件※) ※うち100万円(130匹)は当事業費で執行。残り350万円(462匹)は動物愛護基金を活用し、【4727】動物愛護推進強化事業費で執行。

②事業成果の点検

目標指標	尼崎市内で無料回収された猫の死体数							単位	匹	
目標・実績	目標値	400	達成年度	令和9年度	令和2年度	768	令和3年度	599	令和4年度	447
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: (概ね)達成) ・目標にはわずかに届いていないが、猫の路上死数は年々減少していることから、今後もボランティアと協力を図りながらTNR活動の推進に努めていく。 【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) 野良猫の減少を目指し、引き続き市民に対してTNR活動のメリットを啓発していくとともに、動物愛護推進員や市の動物愛護施策に協力的な動物愛護ボランティアと緊密な連携を取りながら、当事業を推進していく。									

③事業費

(単位:千円)

	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	(参考)令和5年度予算	備考
事業費 A	1,000	1,000	1,000	1,000	
負担金補助及び交付金	1,000	1,000	1,000	1,000	不妊手術に係る助成金の交付
人件費 B	809	772	837	1,229	
職員人工数	0.10	0.10	0.16	0.16	
職員人件費	809	772	837	1,229	
会任等人件費					
合計 C(A+B)	1,809	1,772	1,837	2,229	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	1,809	1,772	1,837	2,229	

令和5年度事務事業シート(令和4年度決算)

事務事業名	動物愛護推進強化事業費	4727	施策	08 健康支援
根拠法令	動物の愛護及び管理に関する法律			展開方向 08-3 健康で安全・安心な暮らしを確保するための体制の充実
事業分類	ソフト事業	事業開始年度	平成25年度	
会計	01 一般会計			
款	20 衛生費			
項	05 保健衛生費			
目	40 動物愛護センター費			

局	保健局	課	生活衛生課	所属長名	田原 正規
---	-----	---	-------	------	-------

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	協働の理念の下、動物愛護管理施策に協力したいという個人や団体から広く寄付を募り、これを財源とした事業を実施することにより、人と動物が共生できる社会の実現を目指すことを目的とする。
事業概要	動物愛護基金を活用し、収容動物用医薬品の購入、野良猫不妊手術費用助成の拡充等を行う。
実施内容	<p>令和4年度実績</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 収容動物用医薬品等購入(猫用ワクチン30本、犬用ワクチン10本、感染症検査キット30個、インターフェロン25本等) 2 動物譲渡会会場使用料助成費(3会場) 3 野良猫不妊手術費用助成金(462頭) 4 多頭飼育猫不妊手術費(3頭) 5 団体譲渡動物管理支援助成金(32頭) 6 学校飼育動物飼料購入(7校) 7 収容犬のトリミング費(1頭) など

②事業成果の点検

目標指標	動物に起因する苦情・相談件数(適切な成果指標の設定は困難なため活動指標を設定)						単位	件		
目標・実績	目標値	400	達成年度	毎年度	令和2年度	482	令和3年度	511	令和4年度	589
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: やや達成できず) 犬の飼育指導に関する相談が増加したため目標値を上回ることとなったが、今後も、継続して適正飼養に係る相談、普及啓発に取り組んでいく必要がある。</p> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) 猫の収容数、殺処分数は着実に減少しているが、未だ多くの苦情相談が市に寄せられていることから、適正飼養の普及啓発を含む、動物愛護管理施策の更なる推進を図るため、動物愛護基金の有効な活用策について協議会で検討し、実施していく。</p>									

③事業費

(単位:千円)

	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	(参考)令和5年度予算	備考
事業費 A	5,563	13,832	38,364	13,509	
報償費	6	12	3	100	収容動物トリミング費
需用費	872	861	1,807	1,809	薬資材等購入費
負担金補助及び交付金	4,685	6,847	3,983	11,100	野良猫不妊手術に係る費用助成等
委託料		6,112	3,399	500	多頭飼育動物不妊手術委託料、施設改修工事関係費
工事請負費			29,172		施設改修工事関係費(R4繰越明許)
人件費 B	809	943	2,370	2,381	
職員人工数	0.10	0.10	0.36	0.31	
職員人件費	809	772	2,370	2,381	
会任等人件費		171			
合計 C(A+B)	6,372	14,775	40,734	15,890	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他	5,563	13,832	38,364	13,509	動物愛護基金繰入金
一般財源	809	943	2,370	2,381	

令和5年度事務事業シート(令和4年度決算)

事務事業名	そ族昆虫駆除事業費	481A	施策	08 健康支援
根拠法令	感染症の予防の総合的な推進を図るための基本的な指針			
事業分類	ソフト事業	事業開始年度	昭和26年度	
会計	01 一般会計			
款	20 衛生費			
項	05 保健衛生費			
目	45 そ族昆虫駆除費			

局	保健局	課	生活衛生課	所属長名	田原 正規
---	-----	---	-------	------	-------

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	衛生害虫の駆除や防虫・防鼠対策を講じることにより、蚊やねずみ等を介する感染症の発生を予防する。
事業概要	公共区域において発生する蚊等に対して駆除薬剤を散布するとともに、ねずみや衛生害虫の駆除方法の相談について対応する。
実施内容	<p>【令和4年度実績】</p> <p>1 薬剤散布 市内の水路や側溝などにおいて発生する蚊等の市民からの相談に対して、駆除及び発生予防のため、環境に配慮した薬剤を散布した。 ・駆除散布:40件 ・予防散布:45件</p> <p>2 ねずみや衛生害虫の駆除方法に関する相談件数:144件</p>

②事業成果の点検

目標指標	ねずみや衛生害虫等の駆除相談件数 (適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績値のみを表記)							単位	件		
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	令和2年度	17	令和3年度	32	令和4年度	40
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: —)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・薬剤散布による自然環境への負荷を軽減するため、発生予防のための定期散布から駆除相談を中心とした薬剤散布に事業を見直した。その結果、事業費の削減にも繋がった。 ・薬剤散布の範囲は市内の水路や側溝などに限られており、私有地では所有者が、施設等では管理者が駆除することになるため、効果は限定的であるものの、事業実施以降、市民からは定期的に駆除に対する要望がある。 <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)</p> <p>公共区域における蚊等の駆除相談に対しては、薬剤散布を継続するとともに、衛生害虫が発生しやすい時期に防虫対策を周知するため、市報等の広報媒体を活用する。</p>										

③事業費

(単位:千円)

	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	(参考)令和5年度予算	備考
事業費 A	9,671	9,197	4,189	6,793	
需用費	411	25			燃料費
委託料	9,108	9,020	4,189	6,793	そ族昆虫駆除業務の委託料
使用料及び賃借料	152	152			車両の賃借料
人件費 B	1,555	1,544	4,599	2,612	
職員人工数	0.20	0.20	0.60	0.34	
職員人件費	1,555	1,544	4,599	2,612	
会任等人件費					
合計 C(A+B)	11,226	10,741	8,788	9,405	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	11,226	10,741	8,788	9,405	

令和5年度事務事業シート(令和4年度決算)

事務事業名	衛生研究所事業費	411K	施策	08 健康支援	
根拠法令	食品衛生法、水道法、感染症法、水質汚濁防止法		展開方向	08-3 健康で安全・安心な暮らしを確保するための体制の充実	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度			昭和41年度
会計	01 一般会計				
款	20 衛生費				
項	15 衛生研究所費				
目	05 衛生研究所費				

局	保健局	課	衛生研究所	所属長名	井上 修造
---	-----	---	-------	------	-------

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	本市における科学的かつ技術的中核機関として、保健所等関係行政部局と緊密な連携のもと、保健衛生及び環境保全に係る試験検査・調査研究等を通じて、地域保健対策を効果的に推進し、公衆衛生の向上及び増進を図るとともに、市民が安心して生活できる街づくりに寄与することを目的とする。
事業概要	衛生及び環境に関する各種の試験検査・調査研究を実施する。
実施内容	<p>1 行政機関及び市内事業者からの依頼等による試験検査を実施した。</p> <p><微生物・感染症検査・・・24,227項目(うち新型コロナは19,346項目)></p> <ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症に係る検体、HIV検体、食品、浴槽水、プール水及び水道水等 <p><理化学検査・・・30,063項目></p> <ul style="list-style-type: none"> ・食品、浴槽水、プール水、水道水及び家庭用品等 <p><生活環境科学検査・・・12,647項目></p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業所排水、河川水、アスベスト、地下水及び酸性雨等 <p>2 試験検査の信頼性を確保するため、外部精度管理調査に参加するとともに、検査手順の確認や検査技術の評価など内部精度管理の実施に努めた。</p> <p>3 調査研究として、新型コロナウイルスに係る変異株スクリーニング検査手法及びエムポックスウイルスやアデノウイルスに係る検査手法の確立、HIV検査法の改良に取り組んだ。</p>

②事業成果の点検

目標指標	検査実施項目数(適切な成果指標及びその目標の設定が困難なため、活動指標の実績値のみを表記)				単位	項目			
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度				
				令和2年度	49,152	令和3年度	84,942	令和4年度	66,937
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: —)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症の感染拡大期においても安定的な検査を行い、変異株の流行状況の把握や高齢者施設等における集団感染拡大の防止に寄与することができた。 ・食中毒疑い検査や浴槽水の緊急検査について迅速に検査対応を行い、危害拡大防止に寄与することができた。 ・訪日観光客等の増加に伴う新興・再興感染症等に対応する必要がある。 ・理化学検査において、新しい分析手法の導入やマニュアル細部の見直しを行い、検査技術の向上・伝承の一助としたが、一方で検査機器の更新やヘリウムガスの流通不足に対応する必要がある。 <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新たな感染症等の発生に備え、検査手法等に関する知見の収集に努めるとともに、国や県の実施する研修会への参加や内部研修を通じて検査技術の維持・向上を図っていく。 ・関係部局と連携を取り、地域保健法の改正に伴う健康危機対処計画を策定する。 ・理化学検査・環境科学検査は、検査項目が多岐にわたり、広範囲での専門性が求められることから、業務継続を図るうえで、検査技術の伝承等人材育成が急務である。また、物流を注視し、計画的な試薬確保に努める。 ・検査機器については、耐用年数等を踏まえ計画的に更新を行うとともに、今後、新たな健康危機管理事業等が発生した際も、必要な検査が遅滞なく行えるよう機器の整備を図っていく必要がある。 								

③事業費

(単位:千円)

	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	(参考)令和5年度予算	備考
事業費 A	27,801	37,967	17,546	9,305	
需用費	27,590	29,735	17,312	9,003	薬資材
役務費	211	211	234	248	外部精度管理調査手数料及び送料
使用料及び賃借料				54	公営企業局水道部機器使用料
備品購入費		8,021			新型コロナウイルス検査関連備品
人件費 B	93,519	107,924	128,767	108,868	
職員人工数	10.64	12.54	13.44	11.47	
職員人件費	82,705	94,434	113,670	92,673	
会任等人件費	10,814	13,490	15,097	16,195	
合計 C(A+B)	121,320	145,891	146,313	118,173	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金	9,934	14,710	5,552	1,661	保健事業費負担金(負担率:1/2)
市債					
その他	2,396	2,518	1,986	1,956	衛生研究所手数料
一般財源	108,990	128,663	138,775	114,556	